

# 授業に関すること

I	単位制度と履修	2
II	授 業	3
III	履修登録	4
IV	特別な履修登録手続きを必要とする授業科目	5
V	履修登録の日程と流れ	11
VI	試験・レポート	12
VII	成 績	14
VIII	GPA制度	15
IX	卒業論文	16
X	他学部聴講制度	17
XI	オフィスアワー	18
XII	卒業延期制度	19
XIII	秋卒業制度	20
XIV	転学部	20

# I

# 単位制度と履修

## A

### 単位制度

#### 1 単位制度

本学における学修は単位制度によって行われる。単位制度とは、所定の授業科目を履修することによって、4年以上の在学期間中に卒業に必要な総単位数を修得する制度である。

#### 2 単位数

- ① 学年の学修期間は定期試験等の日を含めて35週であるが、これを2期に分ける（大学学則第11条・第13条参照）。授業科目は1か年35週または半期をもって完結する。
- ② 授業の単位は、45時間の学修（教室における授業時間と予習・復習等の教室外における学修時間とを含む）を必要とする内容をもって1単位とすることを標準とする。
- ③ 単位数はそれぞれの科目によって異なり、授業科目による教育効果、授業時間外に必要な学修等を考慮して計算される。

授業科目	授業期間	回数	単位数	説明
講義科目・演習科目 (ゼミナール)	半期	1回	2	週1回、半期の科目を2単位とする。
		2回	4	週2回、半期の科目を4単位とする。
	通年	1回	4	週1回、通年の科目を4単位とする。
外国語科目	半期	1回	1	週1回、半期の科目を1単位とする。
		2回	2	週2回、半期の科目を2単位とする。
		4回	4	週4回、半期の科目を4単位とする。
		6回	6	週6回、半期の科目を6単位とする。
		8回	8	週8回、半期の科目を8単位とする。
	通年	1回	2	週1回、通年の科目を2単位とする。
		2回	4	週2回、通年の科目を4単位とする。
スポーツ・ウェルネス実技科目	半期	1回	1	週1回、半期の科目を1単位とする。
	集中	—	1	週1回、半期に相応する授業時間数によって編成される科目を1単位とする。
卒業論文	—	—	4	「卒業論文」を4単位とする。

#### 3 卒業要件単位数

卒業に必要な単位数（卒業要件単位数）は、【履修規定Ⅲ履修方法一般についてA開設科目および卒業要件単位数】を参照のこと。

#### 4 余剰単位

卒業要件単位数を超えて修得した単位は余剰単位とも称される。なお、その単位も付与され、成績も認定されてCampus Square for Webの個人成績参照および成績証明書に記載される。

## B

### 履修

#### 1 学年配当

授業科目には配当学年が指定されている。在学年次よりも上の年次に配当されている授業科目は原則として履修することができない。

#### 2 再履修

単位が認定されなかった授業科目を再び履修することを再履修と呼ぶ。必修科目が不合格となった場合は、必ず再履修しなければならない。

#### 3 反復履修の禁止

すでに単位を修得した授業科目を再び履修することを反復履修と呼ぶ。反復履修は、特に認められた場合を除いて禁止されている。

#### 4 重複履修の禁止

同一年度に同一名称の授業科目を複数履修することを重複履修と呼ぶ。重複履修は、特に認められた場合を除いて禁止されている。なお、科目の名称には副題（〈 〉で囲まれている部分）は含まれない。

※授業科目名称の例

- ・「プロジェクト演習〈企業提案〉」と「プロジェクト演習〈企業との協働〉」は同一名称の科目として扱う。
- ・「英語リスニング&スピーキング（初級）」と「英語リスニング&スピーキング（中級）」は別の名称の科目として扱う。

#### 5 成績評価の前提条件

当該授業科目について、出席すべき時間数の3分の1以上欠席した者は、当該授業科目修了の認定を受けることができない（大学学則第23条第1項）。

## Ⅱ 授 業

### A 学期と授業期間

本学の授業は1年を前期・後期の2学期に分けて行われ、授業期間は下記の3つに分かれる。

通 年	1年間
半 期	半年間（前期または後期）
集 中	夏季、冬季、春季休業中等の一定期間

### B 時限と授業時間

1時限	2時限	3時限	4時限	5時限	6時限※
9:00～10:30	10:40～12:10	13:00～14:30	14:40～16:10	16:20～17:50	18:00～19:30

※6時限は補講時間帯（通常授業は行われない）。

なお、土曜日は通常授業は行われない（一部、資格科目等を除く）。

### C 休 講

大学行事が行われたり、各授業科目担当者にやむを得ない事情が発生した場合に、授業を休講することがある。

### D 補 講

休日、休講、日程等の都合により、授業の進行が予定より遅れた際に、臨時の授業を行うことがある。これを補講という。

補講は、原則として月～金曜日の6時限に行う。

### E 教室変更

都合により、授業の教室を変更する場合がある。

履修中の授業科目情報（休講・補講・教室変更等）は、Campus Square for Web（キャンパススクエアフォーウェブ）で確認ができ、メールアドレスを登録しておくことで、その情報が自動配信される。また、1号館1階の掲示板でも授業科目の情報を確認することができる。なお、電話での問い合わせは受け付けていない。

※ Campus Square for Webでは、教員から届出があり次第、随時情報を更新している。

急病等事前に告知ができないときは、授業当日の掲載になる場合がある。

#### 【Campus Square for Web】

Campus Square for Webは学生生活に必要な情報等をインターネットから閲覧・登録できるシステムで、大学ホームページよりアクセスできる。「ユーザ名・パスワード」を忘れてしまった場合などは、メディアネットワークセンター・教務部のいずれかの窓口まで申し出ること。

大学ホームページ

PC : <http://www.seijo.ac.jp>

mobile : <http://www.seijo.ac.jp/i/>

Campus Square for Web

PC・スマートフォン : <https://cs.seijo.ac.jp/campusweb/>

mobile : <https://cs.seijo.ac.jp/campusmobile/>

# III

# 履修登録

## 1 履修登録とは

履修登録は、その年度に自分が履修しようとする授業科目を、必修科目を含めて全て届け出る手続きである。この手続きがされていなければ、授業科目の履修はできず、また単位も認定されない。

なお、後期科目についても、前期・通年科目と同様4月に登録する必要がある（p.8の2及びp.10の9の科目を除く）。

## 2 Web履修登録（本登録）

履修登録はWeb上で行う。Campus Square for Webを利用した履修登録の方法の詳細については、Web履修登録マニュアル（大学ホームページ、または、Campus Square for Webよりダウンロード可）を参照すること。

## 3 登録期間

### 【Web履修登録期間】

4月9日（月）8：30～4月18日（水）18：00【3・4年次】

19日（木）18：00【1・2年次】

ただし、4月13日（金）18：00～4月14日（土）8：30の期間は、p.7回[ ]の科目の受講者数調整のため、全ての科目の履修登録ができない。

## 4 登録時の注意点

- ① 履修の手引、シラバス等をよく読み、履修する授業科目を決定した後に履修登録（Web履修登録）をすること。
- ② 教務部で事前登録を行う授業科目があり、これらの授業科目は原則として取り消すことができない。
- ③ 登録の締切日時を厳守すること。登録締切後は、授業科目の追加や、登録した授業科目の訂正・取り消しを行うことはできない。なお、履修方法上の誤り等により教務部から訂正を指示する場合があるが、この場合はその指示に従うこと。
- ④ 病気等、やむを得ない理由により締切日時までに登録を完了できない場合は、事前に教務部に相談し、手続きに関する指示を受けること。

### 【前期開講1週目の授業について】

- 必修科目、クラス指定の授業科目、予備申請で受講が決定した授業科目については、1週目の授業から出席すること。
- 選択科目は、原則として1週目の授業では、授業概要の説明が行われる。いろいろな授業に出席し、本年度履修する授業科目を計画的に選択すること。この期間中は、授業途中に教室の出入りをしても構わない。

## 5 履修登録の注意点

- ① 履修登録のできない授業科目
  - 在学年次よりも上の年次に担当された授業科目
  - クラス指定の科目で自分のクラス以外の授業科目
  - **すでに単位を修得した授業科目**（例外もあるので、詳細は【履修規定】を参照のこと）
- ② 特別な履修登録手続きを必要とする授業科目  
Web履修登録の前に特別な履修登録手続きを必要とする授業科目がある。詳細については、【授業に関すること】Ⅳ 特別な履修登録手続きを必要とする授業科目】を参照すること。
- ③ 履修科目登録上限単位数  
履修登録することのできる単位数には上限が定められているので、上限の単位数を超えないよう十分留意して登録すること。詳細については【履修規定】Ⅲ 履修方法一般について [ ]各年次における履修単位制限】を参照すること。
- ④ 本年度履修登録する授業科目がない場合  
4年次生で本年度履修登録する授業科目がない場合でも、必ずCampus Square for Webの履修状況メニューにある「登録・自己判定」ボタンを押下すること。

## 6 履修相談

履修相談は、1号館1階教務部で随時行っている。

（月～金－8：30～18：00、土－8：30～13：00、予約不要）

その他、ガイダンス等を行うが、その場合はCampus Square for Web等で周知する。

# IV

## 特別な履修登録手続きを必要とする授業科目

### A

#### Web予備申請を必要とする授業科目

##### 1 Web予備申請

授業の性質や使用する機材の台数の関係上、受講者数に定員を設ける授業科目がある。これらについては、Web履修登録の前にWeb上での予備申請が必要である。

Web予備申請の要領は以下のとおりだが、申請方法の詳細については、Web履修登録マニュアル（大学ホームページ、または、Campus Square for Webよりダウンロード可）を参照すること。

予備申請期間中は、申請した授業科目を何度でも変更・削除することができる。

##### 2 予備申請期間

【予備申請期間】4月2日（月）9：00～4月7日（土）13：00

##### 3 申請結果の発表

予備申請を行った授業科目で、抽選により履修が許可されたものは、自動的にWeb履修登録が行われ、不許可となったものは、自動的に削除される。申請結果については、Campus Square for Webの履修状況メニューで確認すること。

【申請結果発表（自動登録）日時】4月7日（土）18：00（予定）

4 予備申請を必要とする授業科目 Web予備申請を必要とする授業科目は、以下のとおりである。

分野・区分	授 業 科 目	
基礎部門 外国語科目	英語Ⅱ	英語研究(英米事情)
	英語Ⅲ	英語研究(時事英語)
	英語研究(英米文学講読)	英語研究(英語表現)
	英語研究(英米文化研究)	英語補講Ⅰ・Ⅱ
基礎部門 教養科目 【全学共通教育科目】	WRD	歴史文化論演習a・b
	コンピュータ・リテラシーA1、A2、B～E	地域空間論演習a・b
	図書館活用法	生命科学の世界a・b
	社会構造論演習a・b	数理・自然科学演習a・b
	思想・人間論演習a・b	心身論演習a・b
	表現文化論演習a・b	
基礎部門 特別外国語	英語リスニング&スピーキング(初級)a・b	仏語選択(中級)a・b
	英語リスニング&スピーキング(中級)a・b	仏語選択(上級)a・b
	英語リスニング&スピーキング(上級)a・b	スペイン語選択(初級)a・b
	英語リーディング&ライティング(初級)a・b	スペイン語選択(中級・ディプロム)a・b
	英語リーディング&ライティング(中級)a・b	中国語選択(初級)Ⅰa・b
	英語リーディング&ライティング(上級)a・b	中国語選択(初級)Ⅱa・b
	英会話選択a・b	中国語選択(中級)a・b
	英文多読a・b	中国語選択(上級)a・b
	独会話選択a・b	韓国語選択(初級)a・b
	独語選択(初級)Ⅰa・b	韓国語選択(中級・ディプロム)a・b
	独語選択(初級)Ⅱa・b	ディプロム・コース中級(独語)a・b
	独語選択(中級)a・b	ディプロム・コース上級(独語)a・b
	独語選択(上級)a・b	ディプロム・コース中級(仏語)a・b
	仏会話選択a・b	ディプロム・コース上級(仏語)a・b
仏語選択(初級)Ⅰa・b		
基礎部門 キャリアデザイン科目	スタート・プログラムⅠ～Ⅲ【2016年度以前入学者】※	プロジェクト演習【2017年度以降入学者】
	キャリア形成Ⅰ～Ⅳ【2017年度以降入学者】	時事英語Ⅰ・Ⅱ
	キャリア形成概論Ⅰ・Ⅱ【2016年度以前入学者】	
基礎部門 データサイエンス科目	データサイエンス入門Ⅰ・Ⅱ	データサイエンス・スキルアップ・プログラム
	データサイエンス概論	データサイエンス・アドバンスド・プログラム※
	データサイエンス応用	
基礎部門 スポーツ・ウエルネス教育科目	スポーツ・スタディーズⅠ～Ⅳ	身体表現・スタディーズⅠ～Ⅳ
	ウエルネス・スタディーズⅠ～Ⅳ	スポーツ・ウエルネス実技科目(サイクル・スポーツ、スキーを除く)
専門部門 必修科目	憲法Ⅰ(人権)	基本書演習※ 基礎演習A・B
	民法Ⅰ(総則)	
	民法Ⅳ(債権各論)	
	刑法Ⅰ(総論)	
専門部門 選択必修科目	民法Ⅲ(債権総論)	憲法Ⅱ(統治機構) 民法Ⅱ(物権) 刑法Ⅱ(各論Ⅰ)
	民法Ⅴ(親族・相続)	
	行政法Ⅰ	
専門部門 自由選択科目	憲法特講	法曹特講(刑事法)
	法曹特講(公法)	刑法特講
	民法特講	リーガル・シンキング
	法曹特講(民事法)	特殊講義Ⅵ

注) 本年度の休講科目については【履修規定Ⅳ】分野別履修方法を参照すること。

※「基本書演習」、「スタート・プログラムⅠ～Ⅲ」および「データサイエンス・アドバンスド・プログラム」の申請は、後期に行う。p.8の2およびp.10の9を参照すること。

授業に関すること

<p><b>5 申請上の注意</b></p>	<p>①「英語Ⅰ」が不合格だった場合、「英語補講Ⅰ」または「英語補講Ⅱ」のいずれかを履修しなければならない。</p> <p>②「WRD」は科目の性質上、申請者数が受講者定員を上回った場合、受講者の決定については、1年次生を優先する。</p> <p>③「コンピュータ・リテラシーA1・A2」は複数コマ開講されており、全てセットで履修することになっている。シラバスで確認すること。</p>
<p><b>6 定員に余裕がある授業科目の履修登録</b></p>	<p>抽選の結果、定員に余裕がある授業科目については、下記の期間において先着順で本登録を受け付ける（「基本書演習」・「基礎演習A」・「基礎演習B」を除く）。</p> <p><b>【定員に余裕がある授業科目の履修登録期間（Web上の履修登録）】</b>  <b>4月9日（月）8：30～4月18日（水）18：00【3・4年次】</b>  <b>19日（木）18：00【1・2年次】</b></p> <p>ただし、<b>4月13日（金）18：00～4月14日（土）8：30</b>の期間は、下記②の抽選処理のため、全ての授業科目について履修登録ができない。</p>

**B 履修登録期間中に受講者数の調整を行う授業科目**

<p><b>1 対象科目</b></p>	<p>① 全学共通教育科目のうち、【<b>授業に関すること</b>】Ⅳ 特別な履修登録手続きを必要とする授業科目【A】Web予備申請を必要とする授業科目および【C】その他の手続きを必要とする授業科目 5 選考または抽選を行う授業科目】以外の授業科目          ⇒具体的には、p.31～33 第5表の全学共通教育科目および国際交流科目とp.41～42 第11表に示した授業科目のうち、Web予備申請や選考、抽選を行わない授業科目</p> <p>② 他学部開設科目【2016年度以降入学者のみ対象】          ⇒具体的には、p.34 第5表に示した授業科目のうち、他学部開設科目</p>
<p><b>2 抽選対象科目の決定と抽選結果の発表</b></p>	<p>4月13日（金）18：00の時点で、登録者が多数にのぼり、教室の収容定員を超えるなどの理由により授業環境が整わないと大学で判断した授業科目は、受講者数の調整のため抽選を行い、受講者を決定する。対象科目については、4月13日（金）18：00までに履修登録を行うこと。</p> <p>登録した授業科目が抽選の対象となり、<b>その科目の履修が不許可となった場合は、自動的に登録が削除される。</b>抽選結果については、Campus Square for Webの履修状況メニューで確認すること。</p> <p>抽選対象とならなかった授業科目は、①についてのみ各学年の履修登録締切日時まで先着順で本登録を受け付ける。②については、<b>抽選対象とならなかった科目も含め、4月13日（金）18：00以降は履修登録できない。</b></p> <p>なお、下記の期間は抽選処理のため、全ての授業科目について履修登録ができない。  <b>【抽選処理期間】4月13日（金）18：00～4月14日（土）8：30</b></p>
<p><b>3 申請上の注意</b></p>	<p>履修登録期間中は、登録した授業科目を何度でも変更・削除することができるが、<b>受講者数調整の対象となり、抽選により履修が許可された授業科目は取り消しができないので、登録に当たっては、履修の手引、シラバス等をよく読んでおくこと。</b></p>

## C その他の手続きを必要とする授業科目

### 1 独語および 仏語の特別履修

#### ① 選択必修科目を代替する場合〈対象：1年次生〉

基礎部門の独語・仏語については、入学時の習熟度により、選択必修の「独語Ⅰ」・「仏語Ⅰ」に代えて、「独語Ⅲ」・「仏語Ⅲ」および「独語研究」各授業科目・「仏語研究」各授業科目を履修することができる。この選択必修科目代替制度の希望者は以下の手続きを行うこと。

《手続きのながれ》

- 1) 教務部で「履修科目登録・訂正申請書」を受け取る。
- 2) 基礎教育主任（2018年度は永井教授）に予め相談の上、4月19日（木）18：00までに「履修科目登録・訂正申請書」を教務部へ提出する。

#### ② 1年次と異なる外国語の履修を希望する場合〈対象：2～4年次生〉

1年次に「独語Ⅰ」または「仏語Ⅰ」の単位を修得した者で、2年次以降に異なる外国語（「仏語Ⅰ」または「独語Ⅰ」）の履修を希望する者は、「履修科目登録・訂正申請書」を4月18日（水）18：00までに教務部へ提出すること。

※ ①・②いずれの場合も、該当科目の履修登録（および削除）手続きは原則として教務部で行う。申請書の記入方法・登録結果の確認方法等については、教務部窓口で指示する。

### 2 基本書演習

基本書演習の履修登録は以下のとおり、後期開講前にWeb予備申請で行う。

#### 【基本書演習 履修登録日程】

	期 間	方 法
Web予備申請	9月17日（月） 9：00 9月20日（木） 13：00	Campus Square for Webにて予備申請を行う。 ※予備申請期間中は申請内容を何度でも修正可能。
抽選結果発表	9月20日（木） 18：00 （予定）	履修が許可された授業科目は自動的に登録される。 Campus Square for Webの履修状況メニューで確認すること。

再履修者も上記のとおり、Web予備申請を行うこと。

なお、手続きの詳細について、当該年度夏（7月）に説明会を行うので必ず出席すること。日程はCampus Square for Web等で周知する。

### 3 基礎演習A・B

基礎演習A・Bの履修登録は、Web予備申請で行う。ただし、Web予備申請の結果、所属が未決定の者については、定員に余裕がある演習を対象に、選考会で参加者を決定する。

なお、手続きの詳細について、前期開講前に説明会を行うので必ず出席すること。日程はCampus Square for Web等で周知する。

### 4 専門演習

専門演習は、参加申込人数、参加者の学習意欲、演習運営方針などを勘案し、面接ないし志望理由書提出などの選考を経て、担当教員が参加者を決定する。

なお、選考により履修が許可された者は、教務部が履修登録を行う。変更は一切認めない。

#### ① 3年次第1演習

3年次1つ目の専門演習については、一定人数まで無条件で参加が許可される。手続きの詳細について、前年度秋（11月）に説明会を行うので、必ず出席すること。日程はCampus Square for Web等で周知する。

#### ② 4年次第1演習

4年次1つ目の専門演習の募集は、以下の日程で行う。ただし、過去に専門演習4単位を修得済みである者が対象となる。手続きの詳細については、Campus Square for Web等で周知するのでその指示に従うこと。

#### 【募集日程】

2018年3月24日（土）～3月31日（土） 13：00 申請書配付・提出期間  
（5号館1階法学部研究事務室）  
4月3日（火）～4月6日（金） 教員による選考期間  
4月7日（土） 9：00 選考結果発表（Campus Square for Webの履修状況メニューで確認すること。）

※ 前年度に専門演習単位未修得の者は、3年次第1演習の定員に余裕がある演習を対象に、当該年度開始月（4月）に別途募集を行う。手続きの詳細については、Campus Square for Web等で周知するのでその指示に従うこと。



③ 第2演習

3年次・4年次いずれも2つ目の専門演習の募集は、以下の日程で行う。  
すでに参加が内定している各自の「第1演習」と時間割表上の重複がない限り、参加を申請することができる。

なお、この「第2演習」は、参加学生の高度な学習能力と学習意欲を前提とするため、募集定員を若干名とする。

手続きの詳細については、Campus Square for Web等で周知するのでその指示に従うこと。

【募集日程】

4月7日(土)～4月14日(土) 13:00 申請書配付(5号館1階法学部研究事務室)  
および教員による選考期間  
4月16日(月) 9:00 選考結果発表(Campus Square for Web  
の履修状況メニューで確認すること。)

5 選考または抽選を行う授業科目

下記の授業科目は、受講者数に定員を設けているため、開講前または開講1週目の授業で選考または抽選を行う。詳細については掲示を確認すること。

- 「ビジネス英語a・b」
- 「Academic Communication a・b」
- 国際交流科目のうち「留学対策科目」、「英語等による地域研究科目」、「留学準備演習」

なお、履修が許可された者は、教務部が履修登録を行う。**登録された授業科目は取り消すことができない。**

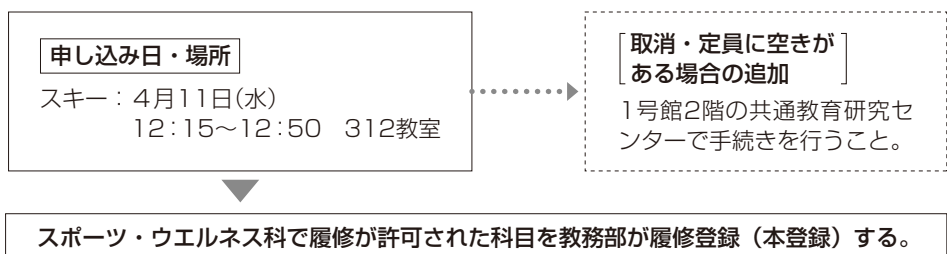
6 短期学外演習(自然)

- ① この授業科目は、Webでの履修登録の前に、事前申し込みが必要である。
- ② 履修希望者は、以下の説明会に出席するなどして内容をよく理解し、当日会場(あるいは後日、社会イノベーション学部研究事務室)で事前申し込みをすること。詳細はシラバスと配付資料を参照すること。

【説明会】 4月10日(火) 12:20～12:50、18:00～18:30 32A教室  
4月12日(木) 12:20～12:50、18:00～18:30 32A教室

7 スポーツ・ウエルネス実技科目[集中コース]

スポーツ・ウエルネス実技科目のうち、集中コースの科目は、**履修登録をする前に必ずスポーツ・ウエルネス科で履修申し込みの手続きを行わなければならない。**授業内容を参照の上、以下に示すとおり履修手続きを行うこと。



**8 海外短期語学研修・海外短期研修**

「海外短期語学研修」および「海外短期研修」の履修登録や参加申し込み等の詳細については、掲示等で周知する。  
また、履修登録方法については、下記のとおりである。研修内容等については、シラバスを参照のこと。

海外短期語学研修 (英語・夏季)	2単位	【実施大学】 アルバータ州立大学 (カナダ) 【期 間】 2018年8月 (25日間) 【履修登録】 研修への参加が認められた者の履修登録は、教務部が行う。 【単位認定】 2018年度後期科目として単位を認定する。	
海外短期語学研修 (英語・夏季)	2単位	【実施大学】 リムリック大学 (アイルランド) 【期 間】 2018年8月 (約3週間) 【履修登録】 研修への参加が認められた者の履修登録は、教務部が行う。 【単位認定】 2018年度後期科目として単位を認定する。	
海外短期語学研修 (英語・春季)	2単位	【実施大学】 ニューカッスル大学 (オーストラリア) 【期 間】 2019年2月～3月 (約4週間) 【履修登録】 研修への参加が認められた者の履修登録は、教務部が行う。 【単位認定】 2019年度前期科目として単位を認定する。	
海外短期語学研修 (英語・春季)	2単位	【実施大学】 コロラド大学ボルダー校 (アメリカ合衆国) 【期 間】 2019年2月～3月 (約3週間) 【履修登録】 研修への参加が認められた者の履修登録は、教務部が行う。 【単位認定】 2019年度前期科目として単位を認定する。	
海外短期語学研修 (独語・春季)	2単位	【実施大学】 ドレスデン工科大学 (ドイツ) 【期 間】 2019年2月～3月 (約4週間) 【履修登録】 研修への参加が認められた者の履修登録は、教務部が行う。 【単位認定】 2019年度前期科目として単位を認定する。	
海外短期語学研修 (仏語・春季)	2単位	【実施大学】 西部カトリック大学 (フランス) 【期 間】 2019年2月 (約3週間) 【履修登録】 研修への参加が認められた者の履修登録は、教務部が行う。 【単位認定】 2019年度前期科目として単位を認定する。	
海外短期語学研修 (中国語・夏季)	2単位	【実施大学】 北京大学 (中国・北京) 【期 間】 2018年8月～9月 (約4週間) 【履修登録】 研修への参加が認められた者の履修登録は、教務部が行う。 【単位認定】 2018年度後期科目として単位を認定する。	
セット履修	海外短期語学研修 (英語・就業体験準備)	1単位	【実施大学】 マレーシア工科大学 (予定) (マレーシア) 【期 間】 2018年8月 (就業体験研修と合わせて約3週間) 【履修登録】 研修への参加が認められた者の履修登録は、教務部が行う。 【単位認定】 2018年度後期科目として単位を認定する。
	海外短期研修 (マレーシア・就業体験研修)	2単位	【実施企業】 現地企業 【期 間】 2018年8月 (就業体験準備と合わせて約3週間) 【履修登録】 研修への参加が認められた者の履修登録は、教務部が行う。 【単位認定】 2018年度通年科目として単位を認定する。

※1 「海外短期語学研修 (英語・就業体験準備) 【1単位】」と「海外短期研修 (マレーシア・就業体験研修) 【2単位】」は、セットで履修すること。

※2 特別な履修登録手続きを行うこと、また、やむを得ない理由により研修が中止となる場合があることを考慮し、履修科目登録上限単位数や卒業・進級要件単位数に注意して学修計画を立てておくこと。

履修上の注意については、【履修規定】Ⅳ分野別履修方法【A】基礎部門 2 外国語科目 6 特別外国語科目の履修】を併せて参照すること。

**9 後期に履修登録を行う授業科目**

全学共通教育科目「スタート・プログラムⅠ～Ⅲ」および「データサイエンス・アドバンスド・プログラム」の履修登録は以下のとおり、後期開講前に行う。

**【後期開講「スタート・プログラムⅠ～Ⅲ」および「データサイエンス・アドバンスド・プログラム」履修登録日程】**

	期 間	方 法
Web予備申請	9月17日 (月) 9:00 9月20日 (木) 13:00	Campus Square for Webにて予備申請を行う。 ※予備申請期間中は申請内容を何度でも修正可能。
抽選結果発表	9月20日 (木) 18:00 (予定)	履修が許可された科目は自動的に登録される。 Campus Square for Webの履修状況メニューで確認すること。
定員に余裕がある授業科目については、下記の期間において先着順でWeb履修登録を受け付ける。 9月21日 (金) 8:30～9月27日 (木) 18:00		

# V

## 履修登録の日程と流れ

### 1 履修登録日程

Web予備申請期間	4月 2日 (月) 9:00~4月 7日 (土) 13:00
抽選結果発表	4月 7日 (土) 18:00 (予定)
Web履修登録期間	4月 9日 (月) 8:30~4月18日 (水) 18:00 【3・4年次】 19日 (木) 18:00 【1・2年次】 ただし、4月13日 (金) 18:00~4月14日 (土) 8:30の期間は、p.7Bの科目の受講者数調整のため、全ての授業科目の履修登録ができない。

### 2 履修登録の流れ

日 時	4月2日 9:00	4月7日 13:00	4月9日 8:30	4月13日 18:00	4月14日 8:30	Web履修登録 期限
事前登録科目	必修科目など、その年度に履修しなければならない授業科目が該当し、原則として取り消すことができない。					
(p.5) A Web予備申請を必要とする授業科目	Web予備申請を行う。Web予備申請期間中は何度でも申請内容の変更が可能である。	※1 抽選結果確認	定員に余裕がある授業科目は先着順でWeb履修登録を行う。			定員に余裕がある授業科目は先着順でWeb履修登録を行う。
(p.7) B 履修登録期間中に受講者数の調整を行う授業科目 対象科目① 全学共通教育科目			Web履修登録を行う。	※2 抽選結果確認		定員に余裕がある授業科目は先着順でWeb履修登録を行う。
対象科目② 他学部開設科目			Web履修登録を行う。	※2 抽選結果確認		履修登録できない。
(p.8) C その他の手続きを必要とする授業科目 5 選考または抽選を行う授業科目	開講前または開講1週目の授業で選考または抽選を行う。詳細は掲示を確認すること。履修が許可された者は教務部がWeb履修登録を行う。					
特別な履修登録手続きを必要としない授業科目	Web履修登録を行う。					
日 時	4月2日 9:00	4月7日 13:00	4月9日 8:30	4月13日 18:00	4月14日 8:30	Web履修登録 期限

※1 抽選の結果、履修が許可された授業科目は自動的にWeb履修登録される。

※2 登録者が多数のため抽選対象となり、履修が不許可となった授業科目は自動的にWeb履修削除される。

# VI 試験・レポート

## A 試験

### 1 試験と単位認定

履修登録をしている授業科目の成績は、学期末、学年末に実施される定期試験および授業への参加度等も総合した成績により評価され、授業科目担当者により合格と判定された者は、単位が授与される。

### 2 試験の種類

- ① 定期試験
  - 学期末定期試験…前期授業終了後の定期試験期間内に行われる試験
  - 学年末定期試験…後期授業終了後の定期試験期間内に行われる試験
- ② 期前試験…定期試験期間前の授業時間中に実施される試験
- ③ 定期試験に代わるレポート…定期試験の代わりに、レポートで実施される試験。  
提出日、提出先（教務部、授業時間内、各学部研究事務室など）等は授業科目担当者により異なる。
- ④ 追試験…病気その他のやむを得ない事由により、定期試験または期前試験を受験できなかった場合に授業科目担当者の判断により実施される試験（要手続）  
※「定期試験に代わるレポート」は、追試験の対象にはならない。

### 3 試験についての連絡

定期試験（筆記試験またはレポート）、期前試験の連絡は、Campus Square for Webおよび1号館1階エントランスホールのガラスの掲示板にて発表する。  
その他、中間テスト、小テスト、小レポート等について授業科目担当者から指示があった場合には、Campus Square for Webにて発表する。

#### 【学籍番号およびクラス番号について】

- 学籍番号は各学生固有の番号で、入学と同時に与えられる。その番号は、在学中はもとより卒業後も変わらない。
- クラス番号はクラス内の個人番号である。4月開講時にCampus Square for Webで今年度のクラス番号を各自確認すること（このクラス番号は年度により変わるので注意すること）。
- 定期試験、レポート提出、事務手続き等の際には、「学籍番号＋クラス番号」が必要になるので、正確に記憶し、省略せずに記入すること。

#### 学籍番号とクラス番号のしくみ

【学籍番号】	【クラス番号】
18J1001-	1 A 001
	↑ ↑ ↑
	学年 クラス 出席番号

## B 定期試験

### 1 注意事項

- ① 履修登録がなされていない授業科目の受験は認めない。
- ② 不正行為は学則に基づき処分される。

### 2 試験期間

【学期末定期試験】7月23日（月）～7月31日（火）  
【学年末定期試験】1月21日（月）～1月31日（木）

### 3 試験時間

原則60分とする。

### 4 試験時間割の発表

試験時間割は、原則として定期試験期間の約1週間前にCampus Square for Webおよび1号館1階エントランスホールのガラスの掲示板にて発表する。

### 5 持ち込みを許可する参照物等

試験の際に持ち込みを許可する参照物等がある場合には、Campus Square for Webおよび1号館1階エントランスホールのガラスの掲示板にて発表する。

- 6 受験心得**
- ① 学生証を必ず持参すること。  
※ 学生証を忘れた場合は、事前に学生課で受験許可証の交付を受けること。
  - ② 試験場には、**定刻までに入室**すること。ただし、試験開始後20分までは遅刻者の入室を認める。
  - ③ 試験開始後30分以内は退室できない。
  - ④ 答案の氏名欄（学籍番号、クラス番号、氏名）と出席カードは、**ペン（鉛筆以外）**で記入すること。
  - ⑤ **答案用紙を試験場から持ち出すことは一切認めない**。また、**無記名答案は無効**となる場合があるので注意すること。
- 7 試験開始時間の変更および中止**
- 天候不良、災害、交通障害等により、小田急線（新宿～相模大野）が運行を停止した場合、試験開始時刻の変更（繰り下げ実施等）または中止することがある。

**C 定期試験に代わるレポート**

レポートは、原則として本人が提出し、**提出期限を厳守**すること。  
また、提出先によって提出要領が異なるので、以下の指示に従って提出すること。

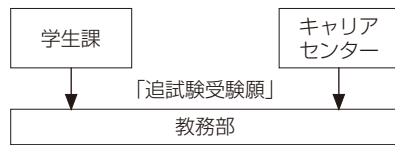
- |                       |      |   |
|-----------------------|------|---|
| <b>1 教務部に提出する場合</b>   | 表紙   | <ol style="list-style-type: none"> <li>① 教務部で配付する「<b>指定の表紙</b>」を使用する。</li> <li>② 表紙には必ず「<b>整理番号</b>」（Campus Square for Webまたは1号館1階エントランスホールのガラスの掲示板のレポート科目一覧表を参照のこと）を記入する。</li> </ol>   |
|                       | 提出要領 | <ol style="list-style-type: none"> <li>① 提出レポートは、必ずペン（鉛筆以外）書きとする。</li> <li>② 用紙の種類について<br/> <b>&lt;パソコンを使用する場合&gt;</b> A4判（横書き）<br/> <b>&lt;手書きの場合&gt;</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 原稿用紙指定の場合<br/>横書きの場合…A4判400字詰め／縦書きの場合…B4判400字詰め</li> <li>・ レポート用紙の場合…A4判（横書き）</li> </ul> </li> </ol> <p>※ 授業科目担当者から指示がある場合はそれに従うこと。</p> |
| <b>2 教務部以外に提出する場合</b> | 表紙   | <p>教務部で配付する「指定の表紙」は使用せず、1号館1階エントランスホールのガラスの掲示板に掲示している記入例を参考に授業科目名・担当者名・題目・学部・学籍番号・学年・クラス・出席番号・氏名等を記入した表紙をつけること。なお、ホームページ上からも表紙フォームを印刷できるので必要に応じて使用すること。</p> <p>※ ホームページ→在学生の方へ→授業・履修・試験・成績・資格取得→授業関係書類ダウンロード</p>  |
|                       | 提出要領 | 用紙等提出要領は、授業科目担当者の指示に従うこと。   |

**D 追試験**

病気その他のやむを得ない理由により、定期試験または期前試験を受験できなかった場合、「追試験受験願」を提出することができる（「定期試験に代わるレポート」は除く）。ただし、以下の理由によるもの以外は「追試験受験願」の提出は認められない。また、提出に係る締切日時等の注意事項はCampus Square for Webおよび1号館1階の教務関係掲示板上で発表する。

- 1 「追試験受験願」の提出資格**
- ① 病気およびケガ  
（医療機関が発行した診断書、または、これに準ずるものを添付 \*当日受験できないことが確認できること。また、医療機関への受診日、病名および加療（療養）期間等が明記されていること。）
  - ② 忌引（会葬礼状または死亡診断書添付）
  - ③ 交通機関の遅れ  
（遅延証明書添付 \*試験日当日に提出すること。遠距離通学など当日の来校が難しい場合は、当日中に学生課に電話にて仮申請し、翌日、手続きをすること。なお、受付時間は平日17:00、土曜日12:45まで。）
  - ④ 就職試験当日  
（就職にかかわる資格試験、教育実習期間および館園実習期間との重複を含む。出席証明書添付。）
  - ⑤ その他、教務委員会および厚生補導委員会の審議で正当と認められた事項

## 2 提出要領



- ① 学生課またはキャリアセンターから「追試験受験願」の用紙を受け取る。
- ② 必要事項を記入後、学生課またはキャリアセンターに提出し、承認印を受ける。
- ③ 教務部に「追試験受験願」を提出する。

※ 教務部から授業科目担当者に追試験実施有無を問い合わせ、実施の回答のあった授業科目についてのみ試験を実施する。なお、追試験がレポートに代わる場合もある。また、追試験受験願提出の理由が正当なものであっても、平常の授業において欠席が多い場合などは、追試験を実施しないことがある。

# VII 成績

## 1 成績評価

成績評価は、前期・後期に実施される定期試験等の他、授業への参加度等も総合して行われる。成績評価基準は授業科目によって異なるので詳細はシラバスを参照すること。なお、成績評価は以下のように表示される。

### 【2014年度以降入学者】

素点	合格				不合格	
	100~90	89~80	79~70	69~60	59~0	評価不能
成績評価	秀	優	良	可	不可	/
成績証明書						

### 【2013年度以前入学者】

素点	合格					不合格		
	100~90	89~80	79~75	74~70	69~65	64~60	59~0	評価不能
成績評価	AA	A	BB	B	B-	C	D	/
成績証明書	優		良			可	表記せず	

※/（スラッシュ）は、評価不能な場合、即ち出席不良・定期試験等未受験・レポート未提出等で評価できない場合に表示される。

## 2 成績評価の開示

成績評価は、Campus Square for Web で開示する。前期成績開示日は9月上旬頃、前期成績表交付期間は9月中旬頃、学年（後期）成績開示日は3月下旬頃、学年（後期）成績表交付期間は4月初旬を予定しているが、詳細については、後日Campus Square for Web 等で周知する。

（保証人から成績の開示を求められた場合、教務部では事情を確認した上で開示する場合がある。）

## 3 成績評価問い合わせ制度

本制度は、本人の成績評価に疑問がある場合、授業科目担当者に問い合わせの申請をすることができ、その回答および結果を申請者本人に開示する制度である。

なお、申請条件・手続き等は以下のとおりである。

### ■ 申請および回答窓口

1号館1階 教務部

### ■ 申請の条件

- ① 当該科目の授業に3分の1以上欠席していないこと（大学学則第23条第1項）。
- ② 当該科目の定期試験、定期試験に代わるレポートを全て受験・提出していること。
- ③ 成績評価の基準（授業科目担当者がシラバスの「成績評価の方法」に記載している条件）を満たしていること。

### ■ 申請の手続き

申請者本人が「成績評価問い合わせ書」を受け取り申請理由を詳細に記入し、所定の受付期間内に提出すること。この期間を過ぎたものは一切受け付けないので注意すること。

- 「成績評価問い合わせ書」の受付期間
  - ・ 2018年度前期成績：6月に掲示等で発表する。
  - ・ 2018年度学年（後期）成績：12月に掲示等で発表する。
- 回答方法
 

申請者には受付時に指定した期間内に、成績評価問い合わせに関する回答および成績結果を開示する。

# VIII GPA制度

**1 制度の概要と目的**

2014年度学年成績から、成績評価の方法として、GPA (grade point average) 制度を実施している。

GPAは、単なる成績評価の平均ではなく、授業科目ごとの単位数の違い（＝学修に要した時間の差異）が反映された、単位修得に向けた努力や学修計画の的確さ等を映し出す総合的な成績評価の指標である。この制度を通じて、学生自身が、自分にとって必要とする授業科目が何であるかを考え、履修を自己管理し、学修成果がどのレベルに位置するかを把握し、さらなる勉学意欲を高めるための指標とすることが重要である。なお、今後、GPAは、学修状況に関する総合的な判断等にも活用される見込みである。

**2 GPと成績評価との対応およびGPA値の算定方法**

GPA値は、以下のとおり、履修した個々の授業科目の成績評価に対応したGP (grade point) に基づいて算定する。

**【2014年度以降入学者】**

素点	合 格				不合格	
	100~90	89~80	79~70	69~60	59~0	評価不能
成績評価	秀	優	良	可	不可	／
GP	4.0	3.0	2.0	1.0	0.0	

$$GPA値 = \frac{4.0 \times \text{「秀」の総修得単位数} + 3.0 \times \text{「優」の総修得単位数} + 2.0 \times \text{「良」の総修得単位数} + 1.0 \times \text{「可」の総修得単位数}}{\text{総履修登録単位数（「不可」および「／」の単位数を含む。）}}$$

**【2013年度以前入学者】**

素点	合 格						不合格	
	100~90	89~80	79~75	74~70	69~65	64~60	59~0	評価不能
成績評価	AA	A	BB	B	B-	C	D	／
GP	4.0	3.0	2.0		1.0		0.0	

$$GPA値 = \frac{4.0 \times \text{「AA」の総修得単位数} + 3.0 \times \text{「A」の総修得単位数} + 2.0 \times \text{「BB」および「B」の総修得単位数} + 1.0 \times \text{「B-」および「C」の総修得単位数}}{\text{総履修登録単位数（「D」および「／」の単位数を含む。）}}$$

※GPA値は、小数第3位を四捨五入し、小数第2位まで表示する。  
 ※GP (grade point) は「成績評定点」を、GPA (grade point average) は「成績評定点平均」をそれぞれ意味する。

- 3 GPA値算定から除外する授業科目**
- ① 卒業要件単位として認められていない授業科目
  - ② 成績評価を合否によって行う授業科目。ただし、この授業科目が不合格の場合、その単位数は総履修登録単位数に含まれる。
  - ③ 認定によって単位修得が認められた授業科目

**4 GPA値の表示**

各年度および通算のGPA値をCampus Square for Webの成績閲覧画面に表示し、成績表（保証人宛含む）および成績証明書（2013年度以前入学者を除く）に記載する。

**5 留意事項**

不合格科目の履修登録単位数はGPA値の算定に含まれる。従って、いったん履修登録した授業科目を途中で放棄するなど不合格科目が増えるとGPA値は低くなる。よって、履修登録に当たっては、むやみに行うことなく、よく考えた上で履修する授業科目を決めることが肝要である。

# IX

# 卒業論文

## 卒業論文提出要領

### 1 提出期間

12月1日(土)～12月21日(金) 16:30

※ 卒業論文は必ず本人が提出し、提出期限を厳守すること(郵送不可)。

### 2 提出先

1号館1階 教務部

### 3 原稿用紙

#### ① パソコンを使用する場合

- 用紙はA4判のものを使用(感熱紙は不可)すること。
- 配字は原則として、各ページ1行40字×30行とする。
- 目次末尾に字詰を注記する(例、横40字×縦30行)。

#### ② 原稿用紙を使用する場合

- 縦書きの場合はB4判400字詰、横書きの場合はA4判400字詰の原稿用紙を使用すること。
- 使用する筆記具は、黒または青のペンまたは万年筆とする。

※ 指導教員の指示がある場合はその指示に従うこと。

### 4 表紙

厚紙総クロスの黒表紙をつけ、その黒表紙上に「必要事項」を記入した用紙(15cm×10cm程度)を貼付すること。

※ 原稿用紙、黒表紙、とじひもは大学食堂棟売店で販売している。

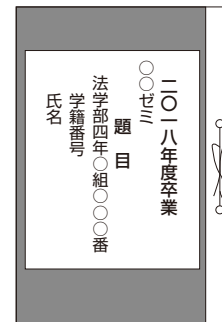
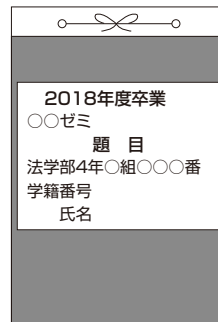
#### 【表紙の書き方】

(横書の場合)

(縦書の場合)

#### 【必要事項】

- ① 卒業年度  
(本年度は、2018年度)
- ② 所属ゼミ名  
(専門演習担当教員名)
- ③ 題目
- ④ 学部・学年・  
クラス・出席番号
- ⑤ 学籍番号
- ⑥ 氏名



### 5 とびら(中表紙)

とびら(中表紙)にも表紙と同じ事項を記入する。



# X

## 他学部聴講制度

### 1 制度の概要

所定の手続きを行うことにより、他学部の授業科目を聴講することができる。ただし、試験等は受けることができない。また、単位は授与しない。聴講科目は、履修科目登録上限単位数には含まれない。

### 2 聴講可能科目

Campus Square for Webおよび1号館1階エントランスホールの掲示板にて発表する。

### 3 聴講可能科目数

年間2科目まで

### 4 手続き方法

教務部で「他学部聴講願」を受け取り、必要事項を記入の上、教務部に提出すること。

① 通年および前期開講科目

**提出期間** 4月20日(金)～4月26日(木) 18:00

② 後期開講科目

**提出期間** 9月21日(金)～9月27日(木) 18:00

### 5 注意事項

- ① 聴講可能な科目であっても、受講者数が教室の収容人数を超えている場合は申込みを受け付けないので、教務部で確認すること。
- ② 他学部聴講は教授会での審議によっては、認められない場合がある。

# XI

# オフィスアワー

オフィスアワーとは、教員が週のある曜日・時間を決めて研究室に在室し、学生はその時間帯に自由に教員を訪ね、質問・相談できる制度である。なお、オフィスアワー以外の時間帯でも質問・相談ができるが、その際は、下記の予約方法・連絡先等を参考に予め予約を取っておくとよい。

教員名	曜日・時間	場所	予約方法・連絡先等
足立 友子	木曜日 12:10~13:00	足立 友子 研究室	メールにて事前に予約すること。 tadachi[at]seijo.ac.jp
指宿 信	月曜日 14:40~16:10	指宿 信 研究室	メールにて事前に予約すること。 ibusuki[at]seijo.ac.jp
打越 綾子	金曜日 14:40~16:10	打越 綾子 研究室	メールにて事前に予約すること。 auchi[at]seijo.ac.jp
浦山 聖子	金曜日 13:00~14:00	浦山 聖子 研究室	メールにて事前に予約すること。 urayamas[at]seijo.ac.jp
太田 晋	水曜日 12:20~13:00	太田 晋 研究室	授業終了後に教室で受け付ける。
大橋真由美	水曜日 12:10~13:00	大橋真由美 研究室	メールにて事前に予約すること。 ohashi[at]seijo.ac.jp
奥山 明良	火曜日 14:30~16:00	奥山 明良 研究室	メールにて事前に予約すること。 aokuyama[at]seijo.ac.jp
亀岡 倫史	金曜日 12:10~12:50	亀岡 倫史 研究室	WebClassのメッセージ機能で 希望日時を事前予約すること。
川 淳一	木曜日 14:40~16:00	川 淳一 研究室	メールにて事前に予約すること。 kawaj[at]seijo.ac.jp
川崎 恭治	木曜日 11:45~12:30	川崎 恭治 研究室	メールにて事前に予約すること。 kawasaki[at]seijo.ac.jp
桑原 康行	水曜日 12:15~13:15	桑原 康行 研究室	法学部受付
今野 裕之	金曜日 12:10~13:00	今野 裕之 研究室	メールにて事前に予約すること。 konno[at]seijo.ac.jp
佐藤 量介	月曜日 12:15~13:00	佐藤 量介 研究室	法学部受付
新山 一雄	月曜日 14:40~16:10	新山 一雄 研究室	法学部受付
鋤本 豊博	月曜日 16:20~17:50	鋤本 豊博 研究室	WebClassのメッセージ機能で 希望日時を事前予約すること。
田嶋 信雄	金曜日 12:10~13:00	田嶋 信雄 研究室	メールにて事前に予約すること。 tajima[at]seijo.ac.jp
佃 陽子	月曜日 13:00~14:00	佃 陽子 研究室	メールにて事前に予約すること。 tsukuda[at]seijo.ac.jp
永井 典克	金曜日 13:00~14:30	永井 典克 研究室	予約は必要ありません。
西土彰一郎	金曜日 12:20~13:00	西土彰一郎 研究室	法学部受付
日名 淳裕	月曜日 15:00~16:00	日名 淳裕 研究室	法学部受付
福田 宏	水曜日 10:40~12:10	福田 宏 研究室	メールにて事前に予約すること。 hifukuda[at]seijo.ac.jp
町村 泰貴	月曜日 16:30~18:00	町村 泰貴 研究室	予約は必要ありません。
松田 浩	木曜日 14:40~15:40	松田 浩 研究室	メールにて事前に予約すること。 hmatsuda[at]seijo.ac.jp
森永 淑子	火曜日 13:30~15:00	森永 淑子 研究室	授業参加者はWebClassのメッセージ 機能を利用してください。
山田 剛志	月曜日 13:00~14:00	山田 剛志 研究室	メールにて事前に予約すること。 yamada[at]seijo.ac.jp
山本 輝之	金曜日 13:00~14:00	山本 輝之 研究室	メールにて事前に予約すること。 tyamamoto[at]seijo.ac.jp
山本 弘明	水曜日 12:10~13:00	山本 弘明 研究室	WebClassのメッセージ機能で 希望日時を事前予約すること。

※連絡先メールアドレスの『[at]』は、『@』に置き換えること。

※非常勤講師については、授業前後に教室や非常勤講師控室で質問・相談を受け付ける。メールアドレスを公開している場合はメールでも可能。なお、シラバスや授業中に教員から別途指示があった場合はそれに従うこと。

<p><b>1 制度の概要 (目的)</b></p>	<p>卒業の要件を満たす学生で、国家試験や資格試験の受験、または、就職活動等の理由により、自らの学修計画に沿って勉学を継続する目的で本学に引き続き在学することを希望する場合、卒業を延期し在学を認める制度である。</p> <p>卒業を延期することができる期間は、1年(※)ないし半年とする。ただし、卒業延期制度の適用を受けた学生(以下、「卒業延期適用者」)が引き続き当該制度の適用を希望する場合は、1回を限度に、再度卒業の延期を申請することができる。</p> <p>※ 1年の卒業延期を許可された卒業延期適用者は、所定の手続きを経た上で、当該年度の前期末をもって繰り上げて卒業(以下「繰上卒業」)することができる。</p>
<p><b>2 対象者 (資格要件)</b></p>	<p>卒業延期制度を希望する学生は、次の各号に全て該当しなければならない。</p> <p>① 大学学則第27条に規定する卒業の要件を満たすこと。</p> <p>② 引き続き在学することにより、在学期間が大学学則第5条第2項に規定する年数(8年)を超えないこと。</p> <p>③ 当該年度において授業料等の納付金を滞納していないこと。</p>
<p><b>3 申請手続き</b></p>	<p>① 制度の適用を希望する学生は、本来卒業すべき年度(卒業延期適用者にあつては、延期後の在学期間が終了する年度。以下同じ)の以下の期日までに卒業延期願を提出し、2月下旬ないし9月上旬の教授会で審議の上、許可を受けなければならない。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学年末をもって卒業要件を満たす者 2019年2月15日(金)</li> <li>・ 前期末をもって卒業要件を満たす者 2018年7月31日(火)</li> </ul> <p>② 前項により卒業の延期を許可された学生(以下「卒業延期者」)に対しては、卒業延期許可通知を本人および保証人に交付する。</p> <p>③ 卒業延期者が、事情変更により、本来卒業すべき年度での卒業を希望する場合は、3月9日(土)までに卒業延期許可取消願を提出した場合に限り、教授会で審議の上、認められる。ただし、前期末をもって卒業要件を満たす卒業延期者は、取消しはできない。</p> <p>④ 卒業延期者が、延期期間に係る授業料等の納付金を、以下の期日までに納入しなかった場合は、卒業延期の許可を取り消し、当該年度末、または前期末での卒業とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学年末をもって卒業要件を満たす者 2019年3月20日(水)</li> <li>・ 前期末をもって卒業要件を満たす者 2018年9月19日(水)</li> </ul> <p>⑤ 繰上卒業を希望する学生は、7月31日(火)までに繰上卒業願を提出し、9月上旬の教授会で審議の上、許可を受けなければならない。許可が得られた場合、後述する納付金の後期分を返還する。</p>
<p><b>4 申請窓口および提出先</b></p>	<p>1号館1階 教務部</p>
<p><b>5 申請期間</b></p>	<p><b>学年末をもって卒業要件を満たす者</b> 2018年12月1日(土)～2019年2月15日(金) 12:00</p> <p><b>前期末をもって卒業要件を満たす者</b> 2018年7月2日(月)～2018年7月31日(火) 12:00</p>
<p><b>6 その他</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 卒業延期者は、履修科目登録上限単位数の範囲内で授業科目を履修することができる。</li> <li>・ 卒業延期期間中は、病気の理由を除き、休学は認められない。なお、休学期間中の学費の減額は認められない。</li> <li>・ 卒業延期者の延期期間に係る授業料等の納付金については、以下のとおりとする。</li> </ul> <p>学年末をもって卒業要件を満たす者 授業料・施設費・学習図書整備費・教育充実費に限り年額の7割</p> <p>前期末をもって卒業要件を満たす者 授業料・施設費・学習図書整備費・教育充実費に限り年額の3割5分</p> <p>※ その他の納付金である父母の会費、校友会費、学会費については、減額の対象とはならない。</p> <p>※ 教育充実費は2015年度以降入学者のみが対象となる。</p>

## XIII

## 秋卒業制度

## 1 制度の概要・対象者

前年度以前に卒業年次に在学し、卒業要件である大学学則第18条に規定する単位を修得することができず、3月に行われた卒業判定の結果、再び同年次に原級留置（留年）となった者が前期末に卒業要件を満たした場合は、秋（9月）に卒業となる。\*

\* 1年間の卒業延期制度の適用を受けた者が、前期末をもって卒業することを希望する場合については、繰上卒業願の提出が必要となる。詳しくは、【XIII 卒業延期制度】を参照すること。

## 2 制度の注意点

## ① 秋（9月）で自動的に卒業となる。

本制度の対象者（留年者）が前期末に卒業要件を満たした場合、秋（9月20日付）で自動的に卒業となるので十分注意すること。

※履修科目登録上限単位数、卒業確定者発表日等は別途案内する。

## ② 年度末（3月）まで在学を希望する場合、卒業延期制度適用申請を行う必要がある。

本制度の対象者で前期末に卒業要件を満たす見込みの者が、秋（9月）に卒業せず、今年度の3月まで在学を希望する場合は、7月末日までに卒業延期制度適用申請を行う必要がある。申請を行わない場合は自動的に秋卒業となるので注意すること。

※「卒業延期制度」の説明会は別途実施する。

## ③ 「卒業見込証明書」には「9月卒業見込」と記載される。

本制度の対象者で前期末に卒業要件を満たす見込みの者が、「卒業見込証明書」を発行した場合、証明書には「9月卒業見込」と記載される。また、「教職課程」履修者の「免許取得見込証明書」についても通常と記載内容が異なる。

## ④ 秋卒業者を対象とした「学位記授与式」は実施しない。

「学位記」等の交付方法については別途案内する。なお、年度末（3月）に実施される「学位記授与式」に参加することは可能である。

## ⑤ 「教育職員免許状」は卒業と同時に交付されない。

秋（9月）卒業する場合は、卒業後、自身で免許交付申請手続きを行うことになる。ただし、上記②により卒業延期制度の適用を受け、年度末（3月）まで在学する場合は、大学で免許交付申請手続きを行う。詳細は教務部教職課程担当まで問い合わせること。

## ⑥ 校納金納付方法は前期・後期2回「分納」となり、1年間分「全納」はできない。

また、秋（9月）卒業した者は後期の校納金が不要となる。

※本制度における校納金の詳細については学生課まで問い合わせること。

## ⑦ 秋卒業は就職（活動）に重大な影響を及ぼす可能性がある。

就職内定者および就職活動中の者が本制度の対象者となった場合は、必ずキャリアセンターに相談すること。

その他、不明点については1号館1階教務部まで問い合わせること。

## XIV

## 転学部

他学部への転入は、各学部学科にて実施される「転学部審査」（筆記試験、外国語試験、面接試験等）を受け、転入が許可された場合に限り認められる。ただし、転学部が認められ、他学部へ編入された場合は、在学期間4年で卒業できない場合がある。

なお、「転学部審査」は毎年実施されるとは限らない。各学部学科において「転学部審査」が実施される場合は、Campus Square for Webや1号館1階教務関係掲示板にて案内するので、各自確認すること。

また、転学部を希望する者は、大学ホームページに掲載されている転入希望先の「履修の手引」等を読み、教育課程を理解しておくことが望ましい。

# 法学部 法律学科の人材育成の目的と3つの方針

## I 人材育成の目的

法学部は、法的なものの方・考え方を身につけることをめざし、現代の法律学を体系的に学ぶことによって、深い理解力、確かな判断力、豊かな想像力をもった人材を育成することを目的とする。

## II 卒業の認定に 関する方針 (ディプロマ・ポリシー)

法学部は、「確かな基礎に立って法的思考をなしうる人材の育成」という教育の基本理念のもと、その提供するカリキュラムを履修することで、卒業時には教育理念にかなう以下のような能力を身につけることができるよう、厳正な評価に基づく単位認定と徹底した少人数教育により、卒業生の質の確保に努めています。

具体的には、

1. 知識、理解：多様化する現代社会において、確かな基礎に立って法的思考をなしうるための、法律学的知識を得ていること。
2. 汎用的能力：“リーガルマインド”の習得により、未知の法的事象にも対応が可能な、柔軟性を身につけていること。
3. 態度、関心：確かな法律学的基礎とコミュニケーション力を基礎に、これからの社会を担うに必要な豊かな想像力を働かせることのできる、態度や関心を発展的に維持していること。

## III 教育課程の編成及び 実施に関する方針 (カリキュラム・ポリシー)

法学部のカリキュラムは、その教育の基本理念のもと、「基礎から応用への段階的学習」、「進路別コースに基づいた学生の自主的学習」という観点から編成し、実施します。

具体的には、1、2年次に憲法、民法、刑法の基本三科目の基礎を、比較的少人数のクラス編成の下で徹底的に学習させ、そのうえで、3、4年次に配置している多彩な選択科目を学習させるようにしています。

3、4年次の学習においては、自分の進路希望にとってどのような科目を履修するのが適切なのかを個々の学生が把握できるように、法曹コース、企業と法コース、公共政策コース、および、国際社会と法コースという四つのガイドラインを用意し、それぞれについて標準的な履修モデルを提示しています。

また、学生の進路希望にとって必要な科目を必要な時期に履修できるように、外国語や基礎教養科目等を4年間にわたって履修可能なカリキュラムを編成しています。

## IV 入学者の受入れに 関する方針 (アドミッション・ポリシー)

法学部は、その教育の基本理念のもと、次のような学生を求めています。

社会と人間に対する興味や関心があること。

法学の基礎は、まず実際に適用されている法律を知ることから始まります。その目的は、法律がどのような考えに基づいて制定されているのかを自分自身で解き明かし、他者とのコミュニケーションも糧としつつ、法的な考え方“リーガルマインド”を修得することにあります。

そのためにも、社会と人間に対して関心を持っていることを求めています。

※今後、3つの方針が改定された場合には、大学ホームページに公表するので確認してください。

# カリキュラムの基本方針

## I カリキュラムの 教育理念

Back to the Basics が法学部の理念である。法学部では法律学の原点に立ち返り、法律基本科目を重視しながら、現代の法律学を体系的に学ぶカリキュラムを用意している。これにより「深い理解力、確かな判断力、豊かな想像力をもつ人材」、「確かな基礎に立って法的思考（リーガル・マインド）をなす人材」を育成することを目指している。

## II カリキュラムの 編成方針

法学部では、「基本の重視」「学生の自主性尊重」「少人数教育主義」という3つの方針を立てている。この方針を実現するため、「基礎から応用への段階的学習」「進路別コースの導入」「1～4年次をつうじた少人数演習科目の設置」「外国語などの基礎部門の重視」「学習支援の充実」を掲げ、カリキュラムを編成している。

## III カリキュラムの 編成

- (1) 法学部では、「基礎から応用への段階的学習」を重視している。1・2年次に法律学のもっとも基本的な科目である憲法・民法・刑法を徹底的に学ぶ。3・4年次には、「学生の自主性の尊重」に重きを置き、進路別に分けられた4つのコース（法曹コース、企業と法コース、公共政策コース、国際社会と法コース）ごとに、多彩な講義科目を履修することができる。
- (2) 徹底した少人数教育のため、「演習科目（ゼミナール）」を開講している。ゼミナールは、1年次から4年次まで一貫して開講されている。1年次の「基本書演習」、2年次の「基礎演習A・B」は、それぞれの学年で開講される講義科目の内容を深く理解するための学習支援を行うものである。3年次、4年次の「専門演習」は、「基本書演習」「基礎演習」で培った事柄を基礎にして、法律学や政治学の各分野の専門的な問題について高度な学習・研究を行うものである。
- (3) 法律の専門知識だけでなく、幅広いバランスのとれた教養が、良き法律家、良き社会人となるためには必要である。外国語をはじめとする基礎部門の科目を専門科目とともに履修することにより、基礎学力の向上と法を学ぶための周辺知識の習得が期待される。このような観点から、基礎部門の教養科目、外国語科目などが全学年をとおして履修できるカリキュラム編成を採用している。

以上のような法学部カリキュラムを概念図で示すならば、次のようになる。

## 成城大学法学部での学び



### 基本の重視

あらゆる職種に対応できる  
基礎能力の獲得！  
▶ 法律基本3科目の徹底指導  
(憲法・民法・刑法を中心に)

### 学生の自主性尊重

目指す職種の即戦力養成！  
▶ 4コース制をモデルに、  
専門演習以外は自由選択科目のみ

### 少人数教育

少人数の学生と教員の対話で導くリーガル・マインドの段階的育成！

基本書演習  
(初級)

基礎演習  
(中級)

専門演習  
(上級)

専門演習・卒論  
[選択]

### 学習支援

- 1 丁寧なオリエンテーションと導入ガイダンス科目の充実
- 2 1年次・2年次に開設される講義科目の理解をサポートする少人数ゼミ「基本書演習」「基礎演習」の設置

### 学習支援

- 1 多彩なラインナップの少人数ゼミ「専門演習」の設置
- 2 将来進路別コースに応じた多様な科目群と学習意欲を高めるオムニバス講義の設置

君は  
活躍の場を  
どこに  
求めるのか

法律家を目指す人には —————> 法曹コース  
ビジネスマンを目指す人には —————> 企業と法コース  
公務員を目指す人には —————> 公共政策コース  
国際的な舞台を目指す人には —————> 国際社会と法コース

- 充実した語学教育——英語・ドイツ語・フランス語の少人数ゼミ「語学学習」
- 法学資料室——図書・資料の充実、PC を利用した法情報検索など
- 交換留学制度や短期語学研修制度
- 資格・就職・試験対策講座によるキャリア・学習支援

# 法学部 履修系統図【2017年度以降 入学者用】

基礎部門	法学部開設科目 ヨーロッパ文化史 アメリカ文化史 日本文学 外国文学	全学共通教育科目 WRD コンピュータリテラシー 図書館活用法	総合講座 I～VI 特別講座 I・II 成城学園を知る 成城学 I～V 社会学入門a・b メディア入門a・b 現代社会論 I a・b～Ⅲa・b 現代社会論演習a・b 国際関係論入門a・b 経済学入門a・b 政治学入門a・b 情報社会論入門a・b 法学(含む日本国憲法) a・b	社会構造論演習a・b 哲学入門a・b 宗教学入門a・b 倫理学入門a・b 西洋思想入門a・b 東洋思想入門a・b 日本思想入門a・b 思想・人間論演習a・b 思想・人間論 I a・b～Ⅲa・b 思想・人間論演習a・b 文学入門a・b 言語学入門a・b 音楽入門a・b	表象文化論入門a・b 表現文化論演習a・b 歴史学入門a・b 日本近現代史a・b ヨーロッパ近現代史a・b アジア近現代史a・b アメリカ近現代史a・b 歴史文化論 I a・b～Va・b 歴史文化論演習a・b 文化人類学入門a・b 空間システム論入門a・b 地域空間論 I a・b～Ⅲa・b	地域空間論演習a・b 数理の世界a・b 数理解科学 I a・b・Ⅱa・b 物理の世界a・b 化学の世界a・b 生命科学の世界a・b 科学史a・b 自然科学 I a・b～Va・b 数理・自然科学演習a・b 身体と運動・スポーツa・b 心身論 I a・b～Va・b 心身論演習a・b	他学部開設科目 European Studies A・B North American Studies A・B Oseanian Studies A・B Asian Studies A・B Japan Studies I～VII Special Topics I～IV	外国文化 I a・b 外国文化 II a・b 外国文化 III a・b 外国文化 IV a・b 現代社会とスポーツ スポーツ産業論 心理学a・b 数学 I a・b 数学 II a・b 政治経済論入門 I・II ギリシャ古典入門 ギリシャ古典講読 ローマ古典入門	ローマ古典講読 マスコミ原論 リスクコミュニケーション論 マスコミ史 ジャーナリズム論 社会心理学 広告心理学 マスコミ研究法 エコロジー論 文明と社会 家族と社会の変動 短期学外演習
	英語 I 英語 II 英語 III 独語 I 独語 II 独語 III 仏語 I 仏語 II 仏語 III	英語研究(英米文学講読) 英語研究(英米文化研究) 英語研究(英米事情) 独語研究(ドイツ文学講読) 独語研究(ドイツ文化研究) 仏語研究(フランス文学講読) 仏語研究(フランス文化研究)	英語研究(時事英語) 英語研究(英語表現) 独語研究(ドイツ事情) 独語研究(ドイツ事情) 仏語研究(フランス事情) 仏語研究(フランス事情)	特別外国語 英語リスニング&スピーキング 英語リーディング&ライティング 英会話選択 ビジネス英語 英文多読 Academic Communication	独会話選択 仏会話選択 仏語選択 スペイン語選択 中国語選択	韓国語選択 ティップル・コース(独・仏) 海外短期語学研修 海外短期研修	キャリア形成 I～IV プロジェクト演習 キャリアデザイン科目		

	1年	2年	3・4年	法曹コース
演習科目	基本書演習	基礎演習A 基礎演習B	必修専門演習 選択専門演習 卒業論文	将来、法科大学院(特に既習者コース)に進学し裁判官・検察官・弁護士になったり、司法書士その他の専門法律職資格を取得して、法律専門家として活躍しよう人材を養成するコース。裁判を中心に働く伝統的な法律学と法律専門家にとって必要な倫理・問題意識を高める科目を重点的に学ぶ。 【想定する進路】 法科大学院進学(裁判官・弁護士・検察官)、司法書士・行政書士その他の法律資格取得、裁判所事務官、検察事務官、法律事務所専門事務職員(パブリック・リリーガル)
講義科目			自由選択科目	
必修科目	法学への誘い	現代社会と法	会社法A・B・C 有価証券法 商取引法 法哲学 法思想史 法制史 法社会学 法と経済学 情報法 労働基準法 労働組合法 ジェンダーと法 憲法特講 民法特講 金融商品取引法 国際取引法 商取引法 経済法 I・II 法と経済学 情報法 ジェンダーと法 企業法務 現代企業担保実務 契約書分析 比較憲法学 行政法 II 地方自治法 公務員法・行政組織法 国際組織法 地方自治論 I・II 比較政策論 日本政治論 日本政治外交史 EU政治 アメリカ政治外交史 比較憲法学 国際法 II 国際組織法 国際経済法 国際人権法 E U 法 国際私法 II 国際取引法 比較政策論 比較政治学 環境法 知的財産法 情報法 ジェンダーと法 経済法 I・II 憲法特講 環境法 知的財産法	環境法 知的財産法 法曹特講(公法) 法曹特講(民事法) 法曹特講(刑事法) リーガル・シンキング 法情報学 外国法 I～V 医事法 I・II 外国語文献講読 応用経済学特別講義C 消費者法 I・II 環境法 知的財産法 不動産法 外国法 I～V E U 法 国際経済法 刑法 III(各論2) 会計学 経営統計学 I・II 外国語文献講読 法思想史 法哲学 法社会学 法と経済学 公共経済学 I・II 財政学 I・II 応用経済学特別講義C 社会学 社会政策 憲法特講 情報法 ジェンダーと法 法社会学 法思想史 法哲学 法制史 法社会学 法と経済学 憲法特講 外国語文献講読
選択必修科目		基礎法学入門 司法制度論 I 司法制度論 II 民法 III(債権総論) 民法 V(親族・相続) 行政法 I 企業法概論 社会法概論 国際法 I 国際私法 I 政治学原論 行政学 国際関係論 国際政治史		企業と法コース 企業の活動に伴って発生する諸問題に法的知識をもって対処できる人材を養成するコース。会社法、労働法、独占禁止法といった企業活動に固有の法律のみならず、消費者法、環境法など企業の社会的責任を考える科目、知的財産法や国際取引法など現代の企業活動における最先端の科目を重点的に学ぶ。 【想定する進路】 企業の法務担当者・人事担当者・総務担当者・営業担当者・特許担当者など、企業法務専門法律事務所の事務職員(パブリック・リリーガル)、社会保険労務士、税理士、公認会計士、宅地建物取引主任者など
専門部門	民法 I(総則) 民法 IV(債権各論) 刑法 I(総論)	民法 II(物権) 民法 II(統治機構)	比較憲法学 行政法 II 労働基準法 労働組合法 税法 I・II 消費者法 I・II 環境法 知的財産法 情報法 ジェンダーと法 経済法 I・II 憲法特講 比較政治学 社会政策 憲法特講 環境法 知的財産法	公共政策コース 卒業後に公共政策の形成に携わることを想定し、公共政策に関する学問的知識と、実務に対する積極的な姿勢を涵養することを目的とするコース。行政をめぐる諸制度を学び、国内の各種政策に関する情報を把握し、さらには先進諸国の行政・公共政策について関心を寄せる姿勢を身につける。 【想定する進路】 国家公務員(Ⅰ種・Ⅱ種)、都道府県・市町村の地方公務員(Ⅰ種・上級職)、警察官・消防官、政策系のシンクタンクの研究者、公共政策に関わるNPO法人、政党・政治組織のスタッフ・秘書など
			比較憲法学 国際法 II 国際組織法 国際経済法 国際人権法 E U 法 国際私法 II 国際取引法 比較政策論 比較政治学 環境法 知的財産法	国際社会と法コース 国境を越える活動を規律する法制度や国際情勢、諸外国の法制度に対する広い視野を持ち、日本国内にとどまらない各種の活動に携わる人材を育てるコース。国際的な企業活動、国際組織や外交政策に関わる活動、人権・難民・環境・開発援助問題に関わるNGO活動に強い関心を持つ学生のための勉強を後押しする。 【想定する進路】 国際的な取引のある企業・外資系企業、外交官・入国審査官等の国際性を有する公務員、国際公務員、人権・環境・開発援助問題等に関わるNGO、国際政治に関わる仕事。

※2016年度以前入学者は、過年度の履修の手引を参照すること。



# 履修規定

I 授業科目の区分について .....	26
II 授業科目履修上の注意 .....	26
III 履修方法一般について .....	27
IV 分野別履修方法 .....	30

# I

## 授業科目の区分について

### 1 区 分

法学部の授業科目は、主に**基礎部門**と**専門部門**に大別される。  
(他に、**教職関連部門**がある。)

### 2 基 礎 部 門

**基礎部門**は、授業内容に応じて以下のとおりに分類される。  
教養科目、外国語科目、キャリアデザイン科目、データサイエンス科目、スポーツ・ウェルネス教育科目

### 3 専 門 部 門

**専門部門**は、授業形態に応じて以下のとおりに分類される。  
講義科目、演習科目

### 4 授業科目の分類

上記の授業科目は、以下のとおりに分類される。  
必修科目、選択必修科目、自由選択科目

# II

## 授業科目履修上の注意

授業科目の履修に当たっては、以下の諸点に留意しなければならない。

### 1 学 年 配 当

授業科目には学年配当が指定されている。在学年次よりも上の年次に配当されている授業科目は、履修することができない。

### 2 クラス指定

同一名称の科目が複数開講されている場合で、クラスが指定されているものについては、指定されたクラスの科目を履修しなければならない。  
ただし、在学年次より下の年次に配当されている授業科目を履修する場合はこの限りではない。

### 3 再 履 修

単位が認定されなかった科目を再び履修することを再履修と呼ぶ。必修科目が不合格となった場合は、翌年度にその科目を必ず再履修しなければならない。

### 4 反復履修の禁止

すでに単位を修得した科目を再び履修することを反復履修と呼ぶ。特に認められた場合を除き、反復履修は認められない。

### 5 同一科目重複履修の禁止

同一名称の科目が複数開講されている場合、特に認められた科目を除き、複数の履修は認められない。

### 6 同一時限重複履修の禁止

同一時限に複数の科目を登録することはできない。

### 7 登録の変更の禁止

履修登録期限後は、一度登録した授業科目の変更、別の担当教員の授業への変更は、原則として認めない。

### 8 成績評価の前提条件

当該授業科目について、出席すべき時間数の3分の1以上欠席した者は、当該授業科目修了の認定を受けることができない(大学学則第23条第1項)。

# Ⅲ 履修方法一般について

## A 開設科目および卒業要件単位数

- 1 卒業要件単位数** 卒業に必要な総単位数は**130単位**であり、各分野において修得すべき規定単位数は**第1表**のとおりである。  
130単位のうち、**基礎部門**で30単位、**専門部門**で100単位を修得する。
- 2 基礎部門** **基礎部門**の30単位は以下のとおり修得すること。  
① 教養科目——12単位  
② 外国語科目——14単位（英語と独語、あるいは英語と仏語の組み合わせ。特別外国語科目はこの単位に含まれない。）  
③ 教養科目、外国語科目、キャリアデザイン科目のいずれかから——4単位（卒業に必要な単位として認められない科目を除く。）
- 3 専門部門** **専門部門**の100単位は以下のとおり修得すること。  
① 必修科目——40単位  
② 選択必修科目——20単位  
③ 自由選択科目——40単位
- 4 余剰単位** 卒業要件単位数を超えて修得した単位を余剰単位とする。その成績は認定されて成績表に記載される。
- 5 教職関連部門** **教職関連部門**の修得単位は卒業・進級要件単位としては認められない。

第1表 卒業要件科目および単位数

授業科目		規定単位数	科目ごとの履修方法		
基礎部門	教養科目	12~16			
	外国語科目	英語	14~18		
		独語または仏語			
		特別外国語	0~4		
	キャリアデザイン科目	0~4			
	データサイエンス科目	—	卒業要件単位としては認められない。		
	スポーツ・ウエルネス教育科目	—	卒業要件単位としては認められない。		
基礎部門の計		30	(上記各科目の規定単位数の幅の枠内で計30単位)		
専門部門	必修科目	講義科目	32		
		演習科目	8		
	選択必修科目	講義科目	20		
	自由選択科目	講義科目	40		自由選択科目のほか、規定単位数を超えて修得した選択必修科目の単位、2科目めに修得した基礎演習の単位を算入することができる。また、選択専門演習(2科目8単位まで)・卒業論文(4単位)で修得した単位を、自由選択科目として卒業要件単位に加えることができる。
		演習科目			
専門部門の計		100	(上記各科目の規定単位数の計)		
卒業要件単位数		130	基礎部門と専門部門の計		
教職関連部門		—	卒業要件単位としては認められない。		

## B 各年次における履修単位制限

### 1 履修単位制限

履修単位制限とは、各自が履修登録に当たり、学問上の興味や知的関心、さらには時間的制約などを十分考慮して科目を選択し、いったん履修登録した科目を途中で放棄することなく、最後まで単位の修得を目指して努力するように設けられた制度である。  
各年次において履修登録できる単位数の上限は、**第2表**のとおりとする。

第2表 履修科目登録上限単位数

1年次	2年次	3年次	4年次
40単位	46単位	48単位	49単位

※ 1年次では、後期に基本書演習（2単位）を履修するため、教務部で事前にダミーの科目を2単位分履修登録してある。

また、再履修科目、選択専門演習、卒業論文の単位も履修科目登録上限単位数に含まれる。

### 2 第2表の注意事項

以下に挙げる科目は、履修科目登録上限単位数を超えて履修することが認められる場合がある。詳細については各課程・科目群の項を参照すること。

- ・ 国際交流科目のうち卒業要件単位として認められない以下の区分の科目
  - ・ 「留学対策科目」、「留学準備演習」
  - ・ 「英語等による地域研究科目」【2016年度以前入学者】
- ・ 特別外国語のうち卒業要件単位として認められない科目。
- ・ キャリアデザイン科目のうち卒業要件単位として認められない科目。
- ・ 教職関連部門の科目。
- ・ 教職課程における教職に関する科目。

※ 2013年度以前の入学者は、学部教授会の承認により、4年次に50単位まで履修することができる。希望者はWeb履修登録期限までに教務部で申請すること。

## C 2年次から3年次への進級に関する基準

### 1 進級基準

2年次から3年次へ進級するためには、2年次終了までに**総計50単位**を修得していなければならない。この基準に満たない者は2年次留年とする。

なお、進級基準の50単位には、1・2年次に開講される**専門部門**の必修科目36単位のうち26単位以上を含んでいなければならない。

第3表 進級基準単位数

授業科目		規定単位数
専門部門	必修科目	講義科目
		演習科目
		26~36
基礎部門		14~24
専門部門	選択必修科目	
進級基準単位数		50

この基準を満たしていれば、1・2年次配当の必修科目に未修得の単位があっても3年次への進級は可能である。

しかし、系統的な学習の必要上、各科目が配当されている年次においてそれらの科目の単位を修得することが強く望まれる。

### 2 進級基準に含まれない単位

以下の科目は進級に必要な単位には含まれない。

- ① 国際交流科目のうち卒業要件単位として認められない科目（「留学対策科目」、「英語等による地域研究科目【2016年度以前入学者】」および「留学準備演習」）。
- ② 特別外国語のうち卒業要件単位として認められない科目。
- ③ キャリアデザイン科目のうち卒業要件単位として認められていない科目。
- ④ データサイエンス科目。
- ⑤ スポーツ・ウエルネス教育科目。
- ⑥ 「基礎演習A・B」のうち、2つめに単位を修得した科目。
- ⑦ 教職関連部門の科目。
- ⑧ 教職課程における教職に関する科目。

## D コース制

3・4年次の専門部門のカリキュラムにおいては、1・2年次に培った知識・能力を基礎にして将来進路・問題関心に応じた学習を行いうるよう、進路別のコース制を設け、コースごとに履修することが望ましい科目を提示する。

第4表 コースと想定する進路

コース	想定する進路
法曹コース	ロー・スクール進学その他の法律専門職
企業と法コース	銀行・商社・マスコミなどの民間企業
公共政策コース	各種公務員など
国際社会と法コース	外資系企業・国際公務員など

各コースの理念と内容および履修することが望ましい具体的な科目については、【履修規定Ⅳ分野別履修方法－B】専門部門－3 自由選択科目】を参照すること。

コース申請の手続きなどについては、2年次の秋（11月）にガイダンスを行う。

# Ⅳ 分野別履修方法

## A 基礎部門

### 1 教養科目

#### 1 教養科目

基礎部門の卒業要件単位数は**30単位**であり、これを以下の要領に従って履修しなければならない。

- ① 教養科目の開設科目は、次ページの**第5表**に記載されている。
- ② 教養科目の卒業要件単位数は**12単位**であり、これを1年次から4年次（国際交流科目の一部と他学部開設科目は2年次から4年次）にわたり任意に履修する。
- ③ 12単位を超えて修得した場合、さらに4単位を限度として**基礎部門**の卒業要件単位（30単位）に算入することができる。
- ④ 全学共通教育科目の詳しい説明は、【**全学共通教育科目**】の項に記載されている。

#### 2 第5表の注意事項

- ① 2017年度から、全学共通教育科目のうち、通年（4単位）で開講していた系列科目（系列科目については【**全学共通教育科目**】**D**教養科目群 3系列科目 第7表】を参照）は、前期a（2単位）、後期b（2単位）に分割して開講している。なお、2016年度までに通年科目の単位を修得している場合、同一名称のaまたはbの科目を履修できない。（例：2016年度までに「社会学入門」の単位を修得している場合、「社会学入門a」または「社会学入門b」を履修できない）
- ② 「総合講座V」および「総合講座VI」は、年度をかえて同一名称の科目を反復履修できる。ただし、**反復履修して修得した単位は卒業要件単位としては認められない。**
- ③ 「成城学Ⅲ」と「成城学Ⅳ」は、セットで履修することになっている。なお、「成城学Ⅲ」または「成城学Ⅳ」のいずれかの単位をすでに修得している者で、本年度にもう一方の科目の履修を希望する場合は、Web履修登録期間締切日までに教務部に申し出ること。
- ④ 国際交流科目のうち、以下の区分の科目は卒業要件単位に算入することができない。
  - ・「留学対策科目」、「留学準備演習」
  - ・「英語等による地域研究科目」【2016年度以前入学者】
- ⑤ 国際交流科目の履修について、履修科目登録上限単位数に関する特例措置が以下のとおり設けられている。
  - ・ 国際交流科目のうち、以下の区分の科目の履修については、前年までの成績（GPA等）が一定の基準を満たしている場合（1年次は国際センターが行う学力考査で一定の基準を満たしている場合）、各年次4単位まで履修科目登録上限単位数を超えて履修登録することができる。ただし、他の特例措置（【**履修規定**】**Ⅳ**履修方法一般について**B**各年次における履修単位制限 2第2表の注意事項】を参照）も併せて履修登録する場合、超過可能な単位数はいずれかの最大値までとする。
    - ・「留学対策科目」、「留学準備演習」
    - ・「英語等による地域研究科目」【2016年度以前入学者】
- ⑥ 2018年度に「Special Topics IVA」、「Special Topics IVB」が新設された。
- ⑦ 【2016年度以降入学者】他学部開設科目について、**卒業要件単位として算入できる単位数は8単位まで**とする。
- ⑧ 【2015年度以前入学者】オープン科目とは、本学の各学部が開設している授業科目のうち、所属する学部の枠にとられず履修することができる授業科目である。
- ⑨ 履修登録のために特別な手続きを必要とする授業科目がある。【**授業に関すること**】**Ⅳ**特別な履修登録手続きを必要とする授業科目】を必ず参照すること。
- ⑩ 2018年度に「Academic Skills VA」、「Academic Skills VB」、「Academic Skills VIA」、「Academic Skills VIB」の学年配当は「1～4」から「2～4」に変更された。

第5表 教養科目配当表

法学部開設科目					
授業科目	学年配当	単位	授業科目	学年配当	単位
ヨーロッパ文化史	1～4	4	日本文学	1～4	4
アメリカ文化史	1～4	4	外国文学	1～4	4
全学共通教育科目					
授業科目	学年配当	単位	授業科目	学年配当	単位
WRD	1～4	4	政治学入門a	1～4	2
コンピュータ・リテラシーA1	1～4	2	政治学入門b	1～4	2
コンピュータ・リテラシーA2	1～4	2	情報社会論入門a	1～4	2
コンピュータ・リテラシーB	1～4	2	情報社会論入門b	1～4	2
※コンピュータ・リテラシーC	1～4	2	法学(含む日本国憲法)a	1～4	2
コンピュータ・リテラシーD	1～4	2	法学(含む日本国憲法)b	1～4	2
コンピュータ・リテラシーE	1～4	2	社会構造論Ia(自由と平等)	1～4	2
※図書館活用法	1～4	2	社会構造論Ib(自由と平等)	1～4	2
※総合講座I	1～4	2	社会構造論IIa(社会と組織)	1～4	2
総合講座II<アート・プロデュース/感動と価値の創造>	1～4	2	社会構造論IIb(ネットワークと組織)	1～4	2
総合講座III<環境>	1～4	2	※社会構造論IIIa	1～4	2
※総合講座IV	1～4	2	※社会構造論IIIb	1～4	2
総合講座V<余暇学(世田谷6大学コンソーシアム連携授業)>	1～4	2	社会構造論IVa<日常生活と社会経済>	1～4	2
総合講座VI<中国文学入門(世田谷6大学コンソーシアム連携授業)>	1～4	2	社会構造論IVb<日常生活と社会経済>	1～4	2
※特別講座I	1～4	2	※社会構造論Va	1～4	2
※特別講座II	1～4	2	※社会構造論Vb	1～4	2
成城学園を知る	1～4	2	社会構造論VIa<現代日本と政治>	1～4	2
成城学I<柳田國男と民俗学>	1～4	2	※社会構造論VIb	1～4	2
※成城学II	1～4	2	社会構造論演習a	1～4	2
※成城学III	1～4	2	社会構造論演習b	1～4	2
※成城学IV	1～4	2	哲学入門a	1～4	2
成城学V<成城と自然>	1～4	2	哲学入門b	1～4	2
社会学入門a	1～4	2	宗教学入門a	1～4	2
社会学入門b	1～4	2	宗教学入門b	1～4	2
メディア論入門a	1～4	2	倫理学入門a	1～4	2
メディア論入門b	1～4	2	倫理学入門b	1～4	2
現代社会論Ia<現代の宗教と国家>	1～4	2	西洋思想入門a	1～4	2
現代社会論Ib<現代の宗教と社会>	1～4	2	西洋思想入門b	1～4	2
現代社会論IIa<サブカルチャー史>	1～4	2	東洋思想入門a	1～4	2
現代社会論IIb<サブカルチャー論>	1～4	2	東洋思想入門b	1～4	2
※現代社会論IIIa	1～4	2	日本思想入門a	1～4	2
※現代社会論IIIb	1～4	2	日本思想入門b	1～4	2
現代社会論IVa<戦後日本文化論>	1～4	2	※思想・人間論Ia	1～4	2
現代社会論IVb<戦後日本文化論>	1～4	2	※思想・人間論Ib	1～4	2
※現代社会論Va	1～4	2	思想・人間論IIa<イメージを“よむ”>	1～4	2
※現代社会論Vb	1～4	2	思想・人間論IIb<イメージを“よむ”>	1～4	2
現代社会論VIa<平和論>	1～4	2	※思想・人間論IIIa	1～4	2
現代社会論VIb<平和論>	1～4	2	※思想・人間論IIIb	1～4	2
現代社会論VIIa<カルチュラル・スタディーズ>	1～4	2	思想・人間論演習a	1～4	2
現代社会論VIIb<カルチュラル・スタディーズ>	1～4	2	思想・人間論演習b	1～4	2
※現代社会論VIIIa	1～4	2	文学入門a	1～4	2
※現代社会論VIIIb	1～4	2	文学入門b	1～4	2
※現代社会論演習a	1～4	2	言語学入門a	1～4	2
※現代社会論演習b	1～4	2	言語学入門b	1～4	2
国際関係論入門a	1～4	2	音楽入門a	1～4	2
国際関係論入門b	1～4	2	音楽入門b	1～4	2
経済学入門a	1～4	2	※表象文化論入門a	1～4	2
経済学入門b	1～4	2	※表象文化論入門b	1～4	2

履修規定

第5表 教養科目配当表（つづき）

授 業 科 目	学年配当	単位	授 業 科 目	学年配当	単位
※表現文化論Ⅰa	1～4	2	地域空間論Ⅵa〈アフリカの社会と文化〉	1～4	2
※表現文化論Ⅰb	1～4	2	地域空間論Ⅵb〈アフリカの社会と文化〉	1～4	2
※表現文化論Ⅱa	1～4	2	地域空間論Ⅶa〈日本と東アジアの社会と文化〉	1～4	2
※表現文化論Ⅱb	1～4	2	地域空間論Ⅶb〈日本と東アジアの社会と文化〉	1～4	2
表現文化論Ⅲa〈映画の“いま”〉	1～4	2	地域空間論Ⅷa〈中東の社会と文化〉	1～4	2
表現文化論Ⅲb〈映画の“いま”〉	1～4	2	地域空間論Ⅷb〈中東の社会と文化〉	1～4	2
表現文化論Ⅳa〈民俗と作法の表現文化論〉	1～4	2	※地域空間論演習a	1～4	2
表現文化論Ⅳb〈伝統芸術文化論〉	1～4	2	※地域空間論演習b	1～4	2
※表現文化論Ⅴa	1～4	2	※数理の世界a	1～4	2
※表現文化論Ⅴb	1～4	2	※数理の世界b	1～4	2
表現文化論Ⅵa〈文学と地域文化〉	1～4	2	数理科学Ⅰa〈情報と論理〉	1～4	2
表現文化論Ⅵb〈文学と地域文化〉	1～4	2	数理科学Ⅰb〈情報と論理〉	1～4	2
表現文化論演習a	1～4	2	※数理科学Ⅱa	1～4	2
表現文化論演習b	1～4	2	※数理科学Ⅱb	1～4	2
歴史学入門a	1～4	2	物理の世界a	1～4	2
歴史学入門b	1～4	2	物理の世界b	1～4	2
日本近現代史a	1～4	2	化学の世界a	1～4	2
日本近現代史b	1～4	2	化学の世界b	1～4	2
ヨーロッパ近現代史a	1～4	2	生命科学の世界a	1～4	2
ヨーロッパ近現代史b	1～4	2	生命科学の世界b	1～4	2
アジア近現代史a	1～4	2	科学史a	1～4	2
アジア近現代史b	1～4	2	科学史b	1～4	2
アメリカ近現代史a	1～4	2	※自然科学Ⅰa	1～4	2
アメリカ近現代史b	1～4	2	自然科学Ⅰb〈自然と漁業・林業〉	1～4	2
※歴史文化論Ⅰa	1～4	2	自然科学Ⅱa〈地球と環境〉	1～4	2
※歴史文化論Ⅰb	1～4	2	自然科学Ⅱb〈地域と環境〉	1～4	2
歴史文化論Ⅱa〈江戸の文化〉	1～4	2	自然科学Ⅲa〈地球科学〉	1～4	2
歴史文化論Ⅱb〈江戸の文化〉	1～4	2	自然科学Ⅲb〈地球科学〉	1～4	2
歴史文化論Ⅲa〈グローバル・ヒストリーと西欧〉	1～4	2	※自然科学Ⅳa	1～4	2
歴史文化論Ⅲb〈グローバル・ヒストリーと非西欧〉	1～4	2	※自然科学Ⅳb	1～4	2
※歴史文化論Ⅳa	1～4	2	自然科学Ⅴa〈比較行動学〉	1～4	2
※歴史文化論Ⅳb	1～4	2	自然科学Ⅴb〈比較行動学〉	1～4	2
※歴史文化論Ⅴa	1～4	2	数理・自然科学演習a	1～4	2
※歴史文化論Ⅴb	1～4	2	数理・自然科学演習b	1～4	2
※歴史文化論演習a	1～4	2	こころと身体a	1～4	2
※歴史文化論演習b	1～4	2	こころと身体b	1～4	2
文化人類学入門a	1～4	2	※身体と運動・スポーツa	1～4	2
文化人類学入門b	1～4	2	※身体と運動・スポーツb	1～4	2
空間システム論入門a	1～4	2	心身論Ⅰa〈脳の機能と心の機能〉	1～4	2
空間システム論入門b	1～4	2	心身論Ⅰb〈精神疾患と脳〉	1～4	2
地域空間論Ⅰa〈EU論〉	1～4	2	心身論Ⅱa〈こころと発達〉	1～4	2
地域空間論Ⅰb〈EU論〉	1～4	2	心身論Ⅱb〈こころと社会〉	1～4	2
地域空間論Ⅱa〈朝鮮半島の社会と文化〉	1～4	2	心身論Ⅲa〈運動・スポーツと心のしくみ〉	1～4	2
地域空間論Ⅱb〈朝鮮半島の社会と文化〉	1～4	2	心身論Ⅲb〈運動・スポーツと身体のしくみ〉	1～4	2
地域空間論Ⅲa〈東南アジアの社会と文化〉	1～4	2	心身論Ⅳa〈食と健康〉	1～4	2
地域空間論Ⅲb〈東南アジアの社会と文化〉	1～4	2	心身論Ⅳb〈食と環境〉	1～4	2
※地域空間論Ⅳa	1～4	2	※心身論Ⅴa	1～4	2
※地域空間論Ⅳb	1～4	2	※心身論Ⅴb	1～4	2
※地域空間論Ⅴa	1～4	2	心身論演習a	1～4	2
※地域空間論Ⅴb	1～4	2	心身論演習b	1～4	2

注1) 各科目についている山カッコ内は授業の副題を表し、科目名称には含まれない。  
 注2) ※印の科目は本年度休講である。

履修規定



第5表 教養科目配当表（つづき）

国際交流科目			
区分	授業科目	学年配当	単位
留学対策科目	Academic Skills I A 〈English Reading〉	1～4	1
	Academic Skills I B 〈English Reading〉	1～4	1
	Academic Skills II A 〈English Listening〉	1～4	1
	Academic Skills II B 〈English Listening〉	1～4	1
	Academic Skills III A 〈English Writing〉	1～4	1
	Academic Skills III B 〈English Writing〉	1～4	1
	Academic Skills IV A 〈English Speaking/Discussion〉	1～4	1
	Academic Skills IV B 〈English Speaking/Discussion〉	1～4	1
	Academic Skills V A 〈English Presentation〉	2～4	1
	Academic Skills V B 〈English Presentation〉	2～4	1
	※Academic Skills VI A	2～4	1
Academic Skills VI B 〈English Research〉	2～4	1	
英語等による 地域研究科目	European Studies A 〈Collections and Entertainment in Modern Europe〉	1～4	2
	※European Studies B	1～4	2
	North American Studies A 〈Immigration and Refugees in the United States, Past and Present〉	1～4	2
	※North American Studies B	1～4	2
	※Oceanian Studies A	1～4	2
	※Oceanian Studies B	1～4	2
	※Asian Studies A	1～4	2
Asian Studies B 〈Exploring Contemporary Cultures and Societies in Asia〉	1～4	2	
英語等による日本事情関係科目	Japan Studies I A 〈Introduction to Japanese Economy and Management〉	1～4	2
	Japan Studies I B 〈Introduction to Japanese Economy and Management〉	1～4	2
	※Japan Studies II A	1～4	2
	Japan Studies II B 〈Introduction to Japanese Society〉	1～4	2
	Japan Studies III A 〈Introduction to Anthropology of Japan〉	1～4	2
	Japan Studies III B 〈Introduction to Anthropology of Japan〉	1～4	2
	Japan Studies IV A 〈Introduction to Gender and Law in Japan〉	1～4	2
	Japan Studies IV B 〈Introduction to Gender and Law in Japan〉	1～4	2
	Japan Studies V A 〈Introduction to Japanese Literature〉	1～4	2
	Japan Studies V B 〈Introduction to Japanese Literature〉	1～4	2
	Japan Studies VI A 〈Introduction to Japanese Folklore〉	1～4	2
	Japan Studies VI B 〈Introduction to Japanese Folklore〉	1～4	2
	※Japan Studies VII A	1～4	2
	※Japan Studies VII B	1～4	2
	Japan Studies VIII A 〈Introduction to Japanese Cinema〉	1～4	2
Japan Studies VIII B 〈Introduction to Japanese Cinema〉	1～4	2	
英語等による 特定のテーマ を扱った科目	Special Topics I A 〈Cold Wars Old and New〉	1～4	2
	Special Topics I B 〈Cold Wars Old and New〉	1～4	2
	Special Topics II A 〈Gender Studies〉	1～4	2
	Special Topics II B 〈Gender Studies〉	1～4	2
	※Special Topics III A	1～4	2
	※Special Topics III B	1～4	2
	Special Topics IV A 〈Language, Culture and Communication〉	1～4	2
	Special Topics IV B 〈Language, Culture and Communication〉	1～4	2
留学準備演習	留学準備演習	1～4	2

注1) 各科目についている山カッコ内は授業の副題を表し、科目名称には含まれない。

注2) ※印の科目は本年度休講である。

履修規定

第5表 教養科目配当表（つづき）

他学部開設科目【2017年度以降入学者】							
授 業 科 目	開設学部	学年配当	単位	授 業 科 目	開設学部	学年配当	単位
外国文化Ⅰa	経済	2～4	2	ギリシャ古典講読	文芸	2～4	4
外国文化Ⅰb	経済	2～4	2	ローマ古典入門	文芸	2～4	4
外国文化Ⅱa	経済	2～4	2	ローマ古典講読	文芸	2～4	4
外国文化Ⅱb	経済	2～4	2	マスコミ原論	文芸	2～4	2
外国文化Ⅲa	経済	2～4	2	リスクコミュニケーション論	文芸	2～4	2
外国文化Ⅲb	経済	2～4	2	マスコミ史	文芸	2～4	2
外国文化Ⅳa	経済	2～4	2	ジャーナリズム論	文芸	2～4	2
外国文化Ⅳb	経済	2～4	2	社会心理学	文芸	2～4	2
※現代社会とスポーツ	経済	2～4	2	広告心理学	文芸	2～4	2
※スポーツ産業論	経済	2～4	2	マスコミ研究法	文芸	2～4	2
心理学a	経済	2～4	2	※エコロジー論	社会イノベーション	2～4	4
心理学b	経済	2～4	2				
数学Ⅰa	経済	2～4	2	文明と社会	社会イノベーション	2～4	4
数学Ⅰb	経済	2～4	2				
数学Ⅱa	経済	2～4	2	家族と社会の変動	社会イノベーション	2～4	4
数学Ⅱb	経済	2～4	2				
※政治経済論入門Ⅰ	経済	2～4	2	短期学外演習〈自然〉	社会イノベーション	2～4	2
※政治経済論入門Ⅱ	経済	2～4	2				
ギリシャ古典入門	文芸	2～4	4				

他学部開設科目【2016年度入学者】							
授 業 科 目	開設学部	学年配当	単位	授 業 科 目	開設学部	学年配当	単位
外国文化Ⅰ	経済	2～4	4	マスコミ原論	文芸	2～4	2
外国文化ⅡA	経済	2～4	4	リスクコミュニケーション論	文芸	2～4	2
外国文化ⅢA	経済	2～4	4	マスコミ史	文芸	2～4	2
外国文化ⅣA	経済	2～4	4	ジャーナリズム論	文芸	2～4	2
※現代社会とスポーツ	経済	2～4	2	社会心理学	文芸	2～4	2
※スポーツ産業論	経済	2～4	2	広告心理学	文芸	2～4	2
心理学	経済	2～4	4	マスコミ研究法	文芸	2～4	2
数学Ⅰ	経済	2～4	4	※エコロジー論	社会イノベーション	2～4	4
数学Ⅱ	経済	2～4	4				
※政治経済論入門Ⅰ	経済	2～4	2	文明と社会	社会イノベーション	2～4	4
※政治経済論入門Ⅱ	経済	2～4	2				
ギリシャ語（初級）	文芸	2～4	4	家族と社会の変動	社会イノベーション	2～4	4
ギリシャ語（中級）	文芸	2～4	4				
ラテン語（初級）	文芸	2～4	4	短期学外演習〈自然〉	社会イノベーション	2～4	2
ラテン語（中級）	文芸	2～4	4				

オープン科目【2015年度以前入学者】							
授 業 科 目	開設学部	学年配当	単位	授 業 科 目	開設学部	学年配当	単位
外国文化Ⅰ	経済	1～4	4	ギリシャ語（初級）	文芸	1～4	4
外国文化ⅡA	経済	1～4	4	ギリシャ語（中級）	文芸	1～4	4
外国文化ⅢA	経済	1～4	4	ラテン語（初級）	文芸	1～4	4
※現代社会とスポーツ	経済	1～4	2	ラテン語（中級）	文芸	1～4	4
※スポーツ産業論	経済	1～4	2				

注1) 各科目についている山カッコ内は授業の副題を表し、科目名称には含まれない。

注2) ※印の科目は本年度休講である。

履修規定

## 2 外国語科目

### 1 外国語科目

- ① 外国語科目の卒業要件単位数は**14単位**である。
- ② この14単位には必修2単位（「英語Ⅰ」）と選択必修4単位（「独語Ⅰ」または「仏語Ⅰ」）の計6単位を含めなければならない。
- ③ 残りの8単位については、【第6表 外国語科目配当表】の中から自由に選択して履修することができる。
- ④ 14単位を超えて修得した場合、さらに4単位を限度として**基礎部門**の卒業要件単位（30単位）に算入することができる。

第6表 外国語科目配当表

	授業科目	単位	授業科目	単位	授業科目	単位
必修	英語Ⅰ	2				
選択必修			独語Ⅰ	4	仏語Ⅰ	4
選択	英語Ⅱ	2	独語Ⅱ	2	仏語Ⅱ	2
	英語Ⅲ	2	独語Ⅲ	2	仏語Ⅲ	2
	英語研究（英米文学講読）	2	独語研究（ドイツ文学講読）	2	仏語研究（フランス文学講読）	2
	英語研究（英米文化研究）	2	独語研究（ドイツ文化研究）	2	仏語研究（フランス文化研究）	2
	英語研究（英米事情）	2	独語研究（ドイツ事情）	2	仏語研究（フランス事情）	2
	英語研究（時事英語）	2				
	英語研究（英語表現）	2				

### 2 履修上の注意事項

- ① 「英語Ⅰ」は全員が必ず履修しなければならない（必修）。
- ② 「独語Ⅰ」または「仏語Ⅰ」は、いずれか一方を必ず履修しなければならない（選択必修）。この選択必修は週2回の授業科目であり、履修者は必ず2回とも受講しなければならない。
- ③ 選択のうち研究科目（「英語研究」、「独語研究」、「仏語研究」）については、同時に複数の科目を履修することができる。ただし、他の科目と同様に同一名称の科目（（ ）内の名称が同じもの）は、反復・重複して履修することができない。
- ④ 履修登録のために特別な手続きを必要とする授業科目がある。【授業に関することⅣ】特別な履修登録手続きを必要とする授業科目】を必ず参照すること。

### 3 英語科目の履修

第7表 英語科目配当表

	授業科目	学年配当	単位	内 容
必修	英語Ⅰ	1	2	総合：大学での英語学習のスタートとして、英語能力の再調整をはかり読解力を培う。
選択	英語Ⅱ	1～4	2	ブラクティカル・イングリッシュ：既習の英語能力を活用し実践的な英語能力を養成する。
	英語Ⅲ	1～4	2	コミュニケーション：コミュニケーションとしての口語英語の運用力を培う。
	英語研究（英米文学講読）	2～4	2	英米の文学に学ぶ英語。
	英語研究（英米文化研究）	2～4	2	英語で学ぶ英米の歴史・社会・文化。
	英語研究（英米事情）	2～4	2	英語で学ぶ現代英米事情。
	英語研究（時事英語）	2～4	2	マスメディアの英語。
	英語研究（英語表現）	2～4	2	日英語の表現比較。

#### 〈クラス指定〉

- ① 「英語Ⅰ」（1年次配当）はクラスが指定されている。
- ② 「英語Ⅰ」だけでなく、「英語Ⅱ」、「英語Ⅲ」もなるべく全員が履修することが望ましい。
- ③ 「英語Ⅱ」、「英語Ⅲ」は、特別な履修登録手続きが必要である。登録方法については、【授業に関することⅣ】特別な履修登録手続きを必要とする授業科目】を参照すること。

#### 〈「英語Ⅰ」の再履修〉

- ④ 「英語Ⅰ」の単位未修得者は、「英語補講Ⅰ」または「英語補講Ⅱ」のいずれかを履修しなければならない。登録方法については【授業に関することⅣ】特別な履修登録手続きを必要とする授業科目】を参照すること。

#### 〈「英語研究」〉

- ⑤ 「英語研究」は、2年次以上を対象とし、少人数のクラス編成による授業を行う。登録方法については【授業に関することⅣ】特別な履修登録手続きを必要とする授業科目】を参照すること。

「英語研究」は、（ ）内の名称が異なれば同時に複数履修することができる。

4 独語科目の履修

第8表 独語科目配当表

	授業科目	学年配当	単位	内 容
選択必修	独語Ⅰ	1	4	独語初級：週2回の授業が行われ基礎的な独語力を総合的に養成する初級コース。
選択	独語Ⅱ	1～4	2	独語選択初級：発音・聞き取り・独語表現等の能力を養成する初級コース。
	独語Ⅲ	2～4	2	独語中級：初級課程修了程度の学習者に対して、総合的な独語力の一層の向上をはかる中級コース。
	独語研究（ドイツ文学講読）	2～4	2	ドイツ語で読む文学作品。
	独語研究（ドイツ文化研究）	2～4	2	ドイツ語で学ぶドイツの生活・文化。
	独語研究（ドイツ事情）	2～4	2	ドイツ語で学ぶ現代ドイツの事情。

〈クラス指定〉

- ①「独語Ⅰ」（1年次配当）および「独語Ⅱ」はクラスが指定されている。ただし、2年次以上で「独語Ⅱ」の履修を希望する者についてはクラスの指定はない。

〈「独語Ⅰ」〉

- ②「独語Ⅰ」は週2回の授業科目である。履修者は必ず2回とも受講しなければならない。  
 ③「独語Ⅰ」の単位未修得者で、「独語Ⅰ」の再履修を希望する者は、「独語補講Ⅰ」および「独語補講Ⅱ」を履修しなければならない。

〈「独語Ⅱ」〉

- ④「独語Ⅱ」は「独語Ⅰ」と並行して履修することが望ましい。

〈独語既修者（1年次生）〉

- ⑤1年次生については、入学時における履修者の習熟度により、「独語Ⅲ」、「独語研究」の授業科目が履修でき、その修得単位（2科目4単位）を必修の単位（「独語Ⅰ」4単位）に代えることができる。希望者は【授業に関すること】Ⅳ特別な履修登録手続きを必要とする授業科目】を参照すること。

〈「独語研究」〉

- ⑥「独語研究」は、2年次以上の独語既修者を対象とし（上記⑤の場合に該当する1年次生を含む）、少人数のクラス編成による授業を行う。  
 ⑦「独語研究」は、（ ）内の名称が異なれば同時に複数履修することができる。

〈特別履修〉

- ⑧1年次で「独語Ⅰ」の単位を修得した者が2年次以降に「独語Ⅰ」の履修を希望する場合、任意のクラスで履修することができる。希望者は「履修科目登録・訂正申請書」を教務部へ提出すること（Web上での履修登録はできない）。  
 ⑨1年次で「独語Ⅰ」を必修科目として履修する者で、「独語Ⅰ」ないし「独語Ⅱ」を選択科目として履修しようとする場合、「独語Ⅰ」ないし「独語Ⅱ」は2年次以降に履修することが望ましい。

5 仏語科目の履修

第9表 仏語科目配当表

	授業科目	学年配当	単位	内 容
選択必修	仏語Ⅰ	1	4	仏語初級：週2回の授業が行われ基礎的な仏語力を総合的に養成する初級コース。
選択	仏語Ⅱ	1～4	2	仏語選択初級：発音・聞き取り・仏語表現等の能力を養成する初級コース。
	仏語Ⅲ	2～4	2	仏語中級：初級課程修了程度の学習者に対して、総合的な仏語力の一層の向上をはかる中級コース。
	仏語研究（フランス文学講読）	2～4	2	フランス語で読む文学作品。
	仏語研究（フランス文化研究）	2～4	2	フランス語で学ぶフランスの生活・文化。
	仏語研究（フランス事情）	2～4	2	フランス語で学ぶ現代フランスの事情。

〈クラス指定〉

- ①「仏語Ⅰ」（1年次配当）および「仏語Ⅱ」はクラスが指定されている。ただし、2年次以上で「仏語Ⅱ」の履修を希望する者についてはクラスの指定はない。

〈「仏語Ⅰ」〉

- ②「仏語Ⅰ」は週2回の授業科目である。履修者は必ず2回とも受講しなければならない。  
 ③「仏語Ⅰ」の単位未修得者で、「仏語Ⅰ」の再履修を希望する者は、「仏語補講Ⅰ」および「仏語補講Ⅱ」を履修しなければならない。

〈「仏語Ⅱ」〉

④「仏語Ⅱ」は「仏語Ⅰ」と並行して履修することが望ましい。

〈「仏語既修者（1年次生）」〉

⑤ 1年次生については、入学時における履修者の習熟度により、「仏語Ⅲ」、「仏語研究」の授業科目が履修でき、その修得単位（2科目4単位）を必修の単位（「仏語Ⅰ」4単位）に代えることができる。希望者は【授業に関すること】Ⅳ特別な履修登録手続きを必要とする授業科目を参照すること。

〈「仏語研究」〉

⑥「仏語研究」は、2年次以上の仏語既修者を対象とし（上記⑤の場合に該当する1年次生を含む）、少人数のクラス編成による授業を行う。

⑦「仏語研究」は、（ ）内の名称が異なれば同時に複数履修することができる。

〈特別履修〉

⑧ 1年次で「仏語Ⅰ」の単位を修得した者が2年次以降に「独語Ⅰ」の履修を希望する場合、任意のクラスで履修することができる。希望者は「履修科目登録・訂正申請書」を教務部へ提出すること（Web上での履修登録はできない）。

⑨ 1年次で「仏語Ⅰ」を必修科目として履修する者で、「独語Ⅰ」ないし「独語Ⅱ」を選択科目として履修しようとする場合、「独語Ⅰ」ないし「独語Ⅱ」は2年次以降に履修することが望ましい。

履修規定

6 特別外国語科目の履修

第10表 特別外国語科目担当表

授業科目	学年配当	単位	授業科目	学年配当	単位
英語リスニング&スピーキング(初級)a	1~4	1	中国語選択(初級)Ia	1~4	1
英語リスニング&スピーキング(初級)b	1~4	1	中国語選択(初級)Ib	1~4	1
英語リスニング&スピーキング(中級)a	1~4	1	中国語選択(初級)IIa	1~4	1
英語リスニング&スピーキング(中級)b	1~4	1	中国語選択(初級)IIb	1~4	1
英語リスニング&スピーキング(上級)a	1~4	1	中国語選択(中級)a	1~4	1
英語リスニング&スピーキング(上級)b	1~4	1	中国語選択(中級)b	1~4	1
英語リーディング&ライティング(初級)a	1~4	1	中国語選択(上級)a	1~4	1
英語リーディング&ライティング(初級)b	1~4	1	中国語選択(上級)b	1~4	1
英語リーディング&ライティング(中級)a	1~4	1	韓国語選択(初級)a	1~4	1
英語リーディング&ライティング(中級)b	1~4	1	韓国語選択(初級)b	1~4	1
英語リーディング&ライティング(上級)a	1~4	1	韓国語選択(中級・ディプロム)a	1~4	1
英語リーディング&ライティング(上級)b	1~4	1	韓国語選択(中級・ディプロム)b	1~4	1
英会話選択a	1~4	1	ディプロム・コース中級(独語)a	1~4	1
英会話選択b	1~4	1	ディプロム・コース中級(独語)b	1~4	1
ビジネス英語a	1~4	1	ディプロム・コース上級(独語)a	1~4	1
ビジネス英語b	1~4	1	ディプロム・コース上級(独語)b	1~4	1
英文多読a	1~4	1	ディプロム・コース中級(仏語)a	1~4	1
英文多読b	1~4	1	ディプロム・コース中級(仏語)b	1~4	1
Academic Communication a	1~4	1	ディプロム・コース上級(仏語)a	1~4	1
Academic Communication b	1~4	1	ディプロム・コース上級(仏語)b	1~4	1
独会話選択a	1~4	1	海外短期語学研修(英語・春季)	*	2
独会話選択b	1~4	1	海外短期語学研修(英語・夏季)	1~4	2
独語選択(初級)Ia	1~4	1	海外短期語学研修(独語・春季)	*	2
独語選択(初級)Ib	1~4	1	海外短期語学研修(仏語・春季)	*	2
独語選択(初級)IIa	1~4	1	海外短期語学研修(中国語・夏季)	1~4	2
独語選択(初級)IIb	1~4	1	海外短期語学研修(英語・就業体験準備)	1~4	1
独語選択(中級)a	1~4	1	海外短期研修(マレーシア・就業体験研修)	1~4	2
独語選択(中級)b	1~4	1	日本語A<上級・会話>	1~4	2
独語選択(上級)a	1~4	1	日本語A<上級・読解>	1~4	2
独語選択(上級)b	1~4	1	日本語A<上級・表現文型と語彙>	1~4	2
仏会話選択a	1~4	1	日本語A<上級・特別講座>	1~4	2
仏会話選択b	1~4	1	日本語A<中級・総合日本語>	1~4	6
仏語選択(初級)Ia	1~4	1	日本語A<中級・特別講座>	1~4	2
仏語選択(初級)Ib	1~4	1	日本語A<初級>	1~4	8
仏語選択(初級)IIa	1~4	1	日本語B<上級・日本語聴読解>	1~4	1
仏語選択(初級)IIb	1~4	1	日本語B<上級・日本語文章表現>	1~4	1
仏語選択(中級)a	1~4	1	日本語B<上級・日本語会話>	1~4	2
仏語選択(中級)b	1~4	1	日本語B<上級・日本語文法と漢字>	1~4	2
仏語選択(上級)a	1~4	1	日本語B<上級・総合日本語>	1~4	2
仏語選択(上級)b	1~4	1	日本語B<中級・日本語聴読解作文>	1~4	2
スペイン語選択(初級)a	1~4	1	日本語B<中級・日本語会話>	1~4	2
スペイン語選択(初級)b	1~4	1	日本語B<中級・日本語文法と漢字>	1~4	2
スペイン語選択(中級・ディプロム)a	1~4	1	日本語B<中級・総合日本語>	1~4	2
スペイン語選択(中級・ディプロム)b	1~4	1	日本語B<初級>	1~4	8

注1) ※印の科目は本年度休講である。

注2) 「日本語A」、「日本語B」は交換留学協定校から受け入れる外国人留学生のみ履修可。

注3) 海外短期語学研修のうち、学年配当が\*印になっているものは、1~3年次いずれかの春季休業期間中に研修に参加し、その翌年度に単位認定がされる科目である。

- ①【第6表 外国語科目配当表】に掲げた外国語科目の他に、上記【第10表 特別外国語科目配当表】にある授業科目を1年次から4年次にわたって任意に選択して履修することができる。なお、これらの科目は、全学共通教育科目として開設されている。詳しい説明は、【全学共通教育科目】Cリテラシー科目群、F国際交流科目群】の項に記載されている。また、全学共通教育科目を履修する場合は、特別な手続きが必要となるので、【授業に関すること】IV特別な履修登録手続きを必要とする授業科目】を必ず参照すること。
- ② 2018年度から、通年（2単位）で開講していた科目は、前期a（1単位）、後期b（1単位）に分割して開講する。2017年度までに通年科目の単位を修得している場合、同一名称のaまたはbの科目は履修できない。  
 （例：2017年度までに「英語リスニング&スピーキング（初級）」の単位を修得している場合、「英語リスニング&スピーキング（初級）a」および「英語リスニング&スピーキング（初級）b」を履修できない。）
- ③ 2016年度に以下のように科目が変更された。なお、旧科目の単位を修得している場合、新科目を履修することはできない。

旧 科 目	新 科 目
独 語 選 択 (上級)	独 語 選 択 (上級) a
	独 語 選 択 (上級) b
仏 語 選 択 (上級)	仏 語 選 択 (上級) a
	仏 語 選 択 (上級) b
中 国 語 選 択 (上級)	中 国 語 選 択 (上級) a
	中 国 語 選 択 (上級) b

- ④ 2018年度に以下のように科目が変更された。なお、旧科目の単位を修得している場合、新科目を履修することはできない。

旧 科 目	新 科 目
独 語 選 択 (初級) A	独 語 選 択 (初級) I a
	独 語 選 択 (初級) I b
独 語 選 択 (初級) B	独 語 選 択 (初級) II a
	独 語 選 択 (初級) II b
仏 語 選 択 (初級) A	仏 語 選 択 (初級) I a
	仏 語 選 択 (初級) I b
仏 語 選 択 (初級) B	仏 語 選 択 (初級) II a
	仏 語 選 択 (初級) II b
中 国 語 選 択 (初級) A	中 国 語 選 択 (初級) I a
	中 国 語 選 択 (初級) I b
中 国 語 選 択 (初級) B	中 国 語 選 択 (初級) II a
	中 国 語 選 択 (初級) II b

- ⑤ 独語選択、仏語選択、中国語選択の履修に際しては、以下の条件を満たさなければならない。

授業科目（グレード）	履修の条件 （同一言語において1つ以上の条件を満たすこと）	備考
独語選択（初級）I a・I b・II a・II b 仏語選択（初級）I a・I b・II a・II b 中国語選択（初級）I a・I b・II a・II b	<ul style="list-style-type: none"> <li>全学生履修可</li> <li>ただし、「独語 I」の履修者および単位修得者は、「独語選択（初級）I a」、「独語選択（初級）I b」、「独語選択（初級）II a」、「独語選択（初級）II b」を、「仏語 I」の履修者および単位修得者は、「仏語選択（初級）I a」、「仏語選択（初級）I b」、「仏語選択（初級）II a」、「仏語選択（初級）II b」を履修することができない。</li> </ul>	教育上の効果を高めるために、I a・I b・II a・II bの同学年での履修を強く勧める。
独語選択（中級）a・b 仏語選択（中級）a・b 中国語選択（中級）a・b	<ul style="list-style-type: none"> <li>上記「選択（初級）I a」、「選択（初級）I b」、「選択（初級）II a」、「選択（初級）II b」の計4単位を修得した者</li> <li>法学部外国語科目の独語または仏語の I および II の計6単位を修得した者</li> <li>その他、一定の語学能力があると認められた者</li> </ul>	左記履修の条件を満たしていれば、a・bどちらかのみ履修も可。
独語選択（上級）a・b 仏語選択（上級）a・b 中国語選択（上級）a・b	<ul style="list-style-type: none"> <li>上記「選択（中級）a」および「選択（中級）b」の計2単位を修得した者</li> <li>法学部外国語科目の独語または仏語の 2～4年生配当科目のうち計4単位以上を修得した者</li> <li>その他、一定の語学能力があると認められた者</li> </ul>	左記履修の条件を満たしていれば、a・bどちらかのみ履修も可。

※上記の履修の条件については、2017年度以前に「選択（初級）A」を修得していた場合は、「選択（初級）I a」と「選択（初級）I b」を、「選択（初級）B」を修得していた場合は、「選択（初級）II a」、「選択（初級）II b」を修得しているものとみなす。  
同様に、「選択（中級）」を修得していた場合は、「選択（中級）a」および「選択（中級）b」を修得しているものとみなす。

- ⑥ 2018年度に以下のように科目の名称が変更された。なお、旧科目の単位を修得している場合、新科目を履修することはできない。

旧科目	新科目
ディプロム・コース中級（独語）A	ディプロム・コース中級（独語）a
ディプロム・コース中級（独語）B	ディプロム・コース中級（独語）b
ディプロム・コース上級（独語）A	ディプロム・コース上級（独語）a
ディプロム・コース上級（独語）B	ディプロム・コース上級（独語）b
ディプロム・コース中級（仏語）A	ディプロム・コース中級（仏語）a
ディプロム・コース中級（仏語）B	ディプロム・コース中級（仏語）b
ディプロム・コース上級（仏語）A	ディプロム・コース上級（仏語）a
ディプロム・コース上級（仏語）B	ディプロム・コース上級（仏語）b

- ⑦ 海外短期語学研修のうち、学年配当が\*印になっているものは、1～3年次いずれかの春季休業期間中に研修に参加し、その翌年度に単位認定がされる科目である。  
研修への参加申し込みをもって、該当する授業科目への履修登録とする。なお、Campus Square for Web上では、研修に参加する年度は単位数が0の仮置き科目、その翌年度に2単位の科目を履修登録する。これらのCampus Square for Web上の履修登録はいずれも教務部が行う。履修登録された2単位は、研修の翌年度の履修科目登録上限単位数に含まれる。研修参加申し込み後は、研修自体がやむを得ず中止となった場合を除き、研修への実際の参加の可否にかかわらず、履修登録を取り消すことができないので注意すること。
- ⑧ 「海外短期語学研修」および「海外短期研修」は、一度単位の認定を受けた科目も再度履修することができ、同一年度に複数の科目を履修することもできる。ただし、認定された単位のうち、卒業要件単位に算入することができるのはあわせて2単位までである。  
なお、研修終了後に履修登録を行う科目であること、また、やむを得ない理由により研修が中止となる場合があることを考慮し、履修科目上限単位数や卒業・進級要件単位数に注意して学修計画を立てておくこと。

- ⑨「海外短期語学研修（英語・就業体験準備）【1単位】」と「海外短期研修（マレーシア・就業体験研修【2単位】）」はセットで履修することになっている。
- ⑩「海外短期語学研修」および「海外短期研修」の成績評価は、他の科目とは異なり、合格であれば「合」（英文成績証明書は「P」）と表示される。
- ⑪ 特別外国語の修得単位は、**以下の科目を除き**、4単位を限度として**基礎部門**の卒業要件単位（30単位）に算入することができる（「外国語科目」の卒業要件単位（14単位）には算入されない）。
- また、以下の科目については2013年度以前入学者は16単位、2014年度以降入学者は8単位まで履修科目登録上限単位数を超えて履修登録することができる。ただし、他の特例措置（【履修規定Ⅲ】履修方法一般について【B】各年次における履修単位制限 2 第2表の注意事項）を併せて履修登録する場合、超過可能な単位数はいずれかの最大値までとする。
- ディプロム・コース（独語・仏語）の科目
  - 【2013年度以前入学者】「独語選択（中級）a」、「独語選択（中級）b」、「独語選択（上級）a」、「独語選択（上級）b」、「仏語選択（中級）a」、「仏語選択（中級）b」、「仏語選択（上級）a」、「仏語選択（上級）b」
- ⑫ 2017年度をもって「日本語コミュニケーションA」、「日本語コミュニケーションB」は廃講となった。



### 3 キャリアデザイン科目

キャリアデザイン科目の開設科目は第11表のとおりである。  
これらの科目は、全学共通教育科目として開設されている。  
詳しい説明は、【[全学共通教育科目](#)】[E](#)キャリアデザイン科目群】の項に記載されている。

#### 【第11表【2017年度以降入学者用】の注意事項】

- ① キャリアデザイン科目の修得単位のうち、☆の付いた科目（「キャリア形成Ⅰ～Ⅳ」）から2単位、★の付いた科目（「プロジェクト演習」）から2単位、計4単位を限度として基礎部門の卒業要件単位に算入することができる。
- ② 「プロジェクト演習」のうち、修得できる単位数は、1科目2単位までとする。
- ③ 「プロジェクト演習」は、3年次以降は履修することができない。
- ④ キャリアデザイン科目は、特別な履修登録手続きが必要な授業科目があるので、【[授業に関すること](#)】[IV](#)特別な履修登録手続きを必要とする授業科目】を必ず参照すること。
- ⑤ キャリアデザイン科目のうち、「時事英語Ⅰ」、「時事英語Ⅱ」および学年配当が2年次以上の科目の履修について、履修科目登録上限単位数に関する特例措置が以下のとおり設けられている。
  - ・「成城大学就業力育成・認定プログラム」（詳細は【[全学共通教育科目](#)】[E](#)キャリアデザイン科目】の項を参照）の受講申請をした学生は、前年までの成績（GPA等）が一定の基準を満たしている場合（1年次はキャリアセンターが行う学力考査等で一定の基準を満たしている場合）、1年次は2単位、2年次は8単位、3年次は4単位まで履修科目登録上限単位数を超えて履修登録することができる。
 ただし、他の特例措置（【[履修規定](#)】[III](#)履修方法一般について[B](#)各年次における履修単位制限 2 第2表の注意事項】を参照）も併せて履修登録する場合、超過可能な単位数はいずれかの最大値までとする。
- ⑥ 「キャリア・プランニング・プログラムⅡ」の受講を希望する学生は、履修登録前にキャリアセンターへ申し出ること。

第11表 キャリアデザイン科目【2017年度以降入学者用】

授 業 科 目	学年配当	単位	授 業 科 目	学年配当	単位
☆キャリア形成Ⅰ〈コミュニケーション〉	1～4	2	業界企業分析	2～4	2
☆キャリア形成Ⅱ〈リーダーシップ〉	1～4	2	職業選択	2～4	2
☆キャリア形成Ⅲ〈ワークライフバランス〉	1～4	2	※キャリア・プランニング・プログラムⅠ	3・4	2
☆キャリア形成Ⅳ〈チームワーク・協働〉	1～4	2	※キャリア・プランニング・プログラムⅡ	3・4	2
★プロジェクト演習〈ホスピタリティとサービス〉	1・2	2	時事英語Ⅰ	1～4	2
★プロジェクト演習〈企業提案〉	1・2	2	時事英語Ⅱ	1～4	2
★プロジェクト演習〈企業との協働〉	1・2	2	時事問題研究	2～4	2

注1) 各科目についている山カッコ内は授業の副題を表し、科目名称には含まれない。  
注2) ※印の科目は本年度休講である。

【第11表の2【2016年度以前入学者用】の注意事項】

- ① キャリアデザイン科目の修得単位のうち、☆の付いた科目（「キャリア形成概論Ⅰ・Ⅱ」）のみ、4単位を限度として基礎部門の卒業要件単位（30単位）に算入することができる。
- ② 「スタート・プログラムⅠ～Ⅲ」は、「キャリア形成概論Ⅰ・Ⅱ」（2科目4単位）の単位の修得が履修の条件となる。
- ③ 「スタート・プログラムⅠ～Ⅲ」のうち、修得できる単位数は、1科目2単位までとする。
- ④ 「キャリア形成概論Ⅰ・Ⅱ」および「スタート・プログラムⅠ～Ⅲ」は3年次以降は履修することができない。
- ⑤ 「チャレンジ・プログラム」の受講を希望する学生は、履修登録前にキャリアセンターへ申し出ること。
- ⑥ キャリアデザイン科目は、特別な履修登録手続きが必要となるので、【授業に関すること】Ⅳ特別な履修登録手続きを必要とする授業科目】を必ず参照すること。
- ⑦ キャリアデザイン科目の履修について、履修科目登録上限単位数に関する特例措置が以下のとおり設けられている。
  - ・ キャリアデザイン科目のうち「スタート・プログラムⅠ～Ⅲ」について、「キャリア形成概論Ⅰ・Ⅱ」の単位を修得した学生は、履修科目登録上限単位数を2単位を超えて履修登録することができる。
  - ・ 「成城大学就業力育成・認定プログラム」（詳細は【全学共通教育科目】Ⅴキャリアデザイン科目】の項を参照）の受講申請をした2年次以上の学生は、前年までの成績（GPA等）が一定の基準を満たしている場合、2年次は8単位、3年次は4単位まで履修科目登録上限単位数を超えて履修登録することができる。
 ただし、他の特例措置（【履修規定】Ⅲ履修方法一般について【Ⅵ各年次における履修単位制限 2 第2表の注意事項】を参照）も併せて履修登録する場合、超過可能な単位数はいずれかの最大値までとする。

第11表の2 キャリアデザイン科目配当表【2016年度以前入学者用】

授 業 科 目	学年配当	単 位	授 業 科 目	学年配当	単 位
☆キャリア形成概論Ⅰ	1・2	2	職業選択論	2～4	2
☆キャリア形成概論Ⅱ	1・2	2	※グローバルビジネス論	3・4	2
スタート・プログラムⅠ〈ホスピタリティとサービス〉	1・2	2	チャレンジ・プログラム	3・4	2
スタート・プログラムⅡ〈企業提案〉	1・2	2	時事英語Ⅰ	1～4	2
スタート・プログラムⅢ〈企業との協働〉	1・2	2	時事英語Ⅱ	1～4	2
ワークライフバランス論	2～4	2	時事問題研究	2～4	2
※キャリアモデル・ケーススタディ	2～4	2	※就業力実践Ⅰ	2～4	2
アドバンス・プログラム	2・3	2	※就業力実践Ⅱ	2～4	2
業界企業分析論	2～4	2	※就業力実践Ⅲ	2～4	2

注1) 各科目についている山カッコ内は授業の副題を表し、科目名称には含まれない。  
 注2) ※印の科目は本年度休講である。

## 4 データサイエンス科目

- ① データサイエンス科目の開設科目は第12表のとおりである。
- ② データサイエンス科目の修得単位は卒業要件単位に算入することができない。
- ③ 「データサイエンス・スキルアップ・プログラム」は、「データサイエンス入門Ⅰ」「データサイエンス概論」の2科目を修得済みであり、かつ「データサイエンス入門Ⅱ」を修得済みであるか、同時履修（「データサイエンス・スキルアップ・プログラム」が前期開講科目あるいは夏季集中講義である場合は、「データサイエンス入門Ⅱ」を前期に履修）していることが履修の条件となる。
- ④ 「データサイエンス・アドバンスド・プログラム」は、「データサイエンス・スキルアップ・プログラム」を修得済みであり、かつ「データサイエンス応用」を修得済みであるか、同時履修していることが履修の条件となる。
- ⑤ データサイエンス科目は、特別な履修登録手続きが必要となるので、【授業に関すること】Ⅳ特別な履修登録手続きを必要とする授業科目】を必ず参照すること。
- ⑥ 2018年度に「データサイエンス・スキルアップ・プログラム」と「データサイエンス・アドバンスド・プログラム」の学年配当は「3・4」から「2～4」に変更された。

第12表 データサイエンス科目配当表

授 業 科 目	学年配当	単位
データサイエンス入門Ⅰ	1～4	2
データサイエンス概論	1～4	2
データサイエンス入門Ⅱ	2～4	2
データサイエンス応用	2～4	2
データサイエンス・スキルアップ・プログラム	2～4	2
データサイエンス・アドバンスド・プログラム	2～4	2

注) ※印の科目は本年度休講である。

## 5 スポーツ・ウエルネス教育科目

- ① 半期開講あるいは集中で行う授業科目は第13表のとおりである。
- ② スポーツ・ウエルネス教育科目は卒業要件単位としては認められない。
- ③ スポーツ・ウエルネス教育科目は、特別な履修登録手続きが必要となるので【授業に関することⅣ】特別な履修登録手続きを必要とする授業科目を参照すること。
- ④ スポーツ・ウエルネス講義・演習科目の第1回目の授業は、第1体育館1階講義室または、指定された教室でガイダンスを行う。
- ⑤ スポーツ・ウエルネス実技科目の第1回目の授業は、前期・後期ともに、第1体育館Aフロアでガイダンスを行う。なお、ガイダンスに出席するにあたり着替えは不要である。
- ⑥ スポーツ・ウエルネス実技科目は、前期・後期の半期開講科目である。後期開講科目についても前期開講科目と同様に4月の履修申し込み日および履修登録期間に手続きを終えなければならない。
- ⑦ 健康上の問題および心身に障がいのある履修希望者には、個別に対応する。希望者は履修登録期間内に教務部または科目担当専任教員まで申し出ること。
- ⑧ スポーツ・ウエルネス実技科目は一度単位を修得した種目も再履修することができ、同一種目が複数開講されている場合は複数の履修も可能である。
- ⑨ 教員免許の取得を希望する者は、スポーツ・ウエルネス実技科目2単位を修得しなければならない。

第13表 スポーツ・ウエルネス教育科目配当表

カテゴリー	系列	授業科目・種目、コース	
スポーツ・ウエルネス講義・演習科目 (半期2単位)	スポーツ文化	スポーツ・スタディーズⅠ〈身体と用具の変遷〉 ※スポーツ・スタディーズⅡ スポーツ・スタディーズⅢ〈スポーツのグローカリゼーション〉 ※スポーツ・スタディーズⅣ	
	ウエルネス文化	ウエルネス・スタディーズⅠ〈健康スポーツへの誘い〉 ウエルネス・スタディーズⅡ〈健康スポーツの心理〉 ウエルネス・スタディーズⅢ〈身体のリテラシー〉 ウエルネス・スタディーズⅣ〈健康スポーツの科学〉	
	身体表現文化	身体表現・スタディーズⅠ〈アスリートと身体表現〉 身体表現・スタディーズⅡ〈武道とジャパノロジー〉 身体表現・スタディーズⅢ〈身体コーディネーション論〉 身体表現・スタディーズⅣ〈舞踊と身体表現〉	
スポーツ・ウエルネス実技科目 (半期または集中1単位)	スポーツ文化	※オルタナティブスポーツ ゴルフ サッカー&フットサル ソフトボール 卓球 テニス バスケットボール バドミントン バレーボール フットサル	定時コース
		※サイクル・スポーツ	スキー
	ウエルネス文化	アクアエクササイズ エアロビクス&コンディショニング エアロビクス&ピラティス コンディショニング 水泳 ※トレーニング フィットネス ヨガ&ピラティス レクリエーション・スポーツ	定時コース
身体表現文化	剣道(古武道) ダンスパフォーマンス		

注1) 各科目についている山カッコ内は授業の副題を表し、科目名称には含まれない。

注2) ※印の科目は本年度休講である。



第14表 専門部門（講義科目・演習科目）配当表

卒業要件単位数 100単位		1 年 次	2 年 次	
必修科目 40単位	講義科目	法学への誘い② 憲法Ⅰ（人権） 民法Ⅰ（総則） 民法Ⅳ（債権各論） 刑法Ⅰ（総論）	憲法Ⅱ（統治機構） 民法Ⅱ（物権） 刑法Ⅱ（各論Ⅰ） 現代社会と法②	
	演習科目	基本書演習②	基礎演習A②	基礎演習B②
選択必修科目 20単位	講義科目		民法Ⅲ（債権総論） 民法Ⅴ（親族・相続） 司法制度論Ⅰ② 司法制度論Ⅱ② 企業法概論② 行政法Ⅰ 国際法Ⅰ	基礎法学入門② 政治学原論 行政学 国際関係論 国際政治史 社会法概論② 国際私法Ⅰ②
自由選択科目 40単位	講義科目			
	演習科目			

注1) 授業科目の末尾に②とあるのは2単位の意味であり、無印は4単位の意味である。

注2) ※印の科目は本年度休講である。

履修規定

3 年 次		4 年 次																																																																																																													
必修専門演習																																																																																																															
<p><b>[3・4年]</b></p> <table border="0"> <tr> <td>比較憲法学</td> <td>経済法Ⅰ②</td> <td>法社会学</td> <td>※地方自治論Ⅰ②</td> </tr> <tr> <td>行政法Ⅱ</td> <td>経済法Ⅱ②</td> <td>法制史</td> <td>※地方自治論Ⅱ②</td> </tr> <tr> <td>地方自治法②</td> <td>契約書分析②</td> <td>法と経済学②</td> <td>※アジア政治②</td> </tr> <tr> <td>公務員法・行政組織法②</td> <td>企業法務②</td> <td>法政策学②</td> <td></td> </tr> <tr> <td>税法Ⅰ②</td> <td>現代企業担保実務②</td> <td>リーガル・シンキング②</td> <td>経済原論</td> </tr> <tr> <td>税法Ⅱ②</td> <td></td> <td>法情報学②</td> <td>公共経済学Ⅰ②</td> </tr> <tr> <td>憲法特講②</td> <td>国際私法Ⅱ②</td> <td></td> <td>公共経済学Ⅱ②</td> </tr> <tr> <td>法曹特講（公法）②</td> <td>国際取引法</td> <td>国際法Ⅱ</td> <td>財政学Ⅰ②</td> </tr> <tr> <td>環境法②</td> <td></td> <td>国際組織法</td> <td>財政学Ⅱ②</td> </tr> <tr> <td>情報法②</td> <td>民事訴訟法</td> <td>国際経済法</td> <td>社会政策</td> </tr> <tr> <td></td> <td>民事執行法</td> <td>※国際人権法②</td> <td>応用経済学特別講義C【2017年度以降入学者】②</td> </tr> <tr> <td>法曹特講（民事法）②</td> <td>倒産法</td> <td>EU法②</td> <td>応用経済学特別講義Ⅲ【2016年度以前入学者】②</td> </tr> <tr> <td>民法特講②</td> <td></td> <td></td> <td>会計学</td> </tr> <tr> <td>消費者法Ⅰ②</td> <td>刑法Ⅲ（各論2）②</td> <td>※外国法Ⅰ②</td> <td>経営統計学Ⅰ【2017年度以降入学者】②</td> </tr> <tr> <td>※消費者法Ⅱ②</td> <td>刑事訴訟法</td> <td>※外国法Ⅱ②</td> <td>経営統計学Ⅱ【2017年度以降入学者】②</td> </tr> <tr> <td>※不動産法②</td> <td>刑事政策</td> <td>※外国法Ⅲ②</td> <td>経営統計学【2016年度以前入学者】</td> </tr> <tr> <td>知的財産法</td> <td>法曹特講（刑事法）②</td> <td>※外国法Ⅳ②</td> <td>特殊講義Ⅰ②</td> </tr> <tr> <td>医事法Ⅰ②</td> <td>刑法特講②</td> <td>※外国法Ⅴ②</td> <td>※特殊講義Ⅱ②</td> </tr> <tr> <td>※医事法Ⅱ②</td> <td></td> <td></td> <td>※特殊講義Ⅲ②</td> </tr> <tr> <td></td> <td>労働基準法</td> <td>日本政治外交史</td> <td>※特殊講義Ⅳ②</td> </tr> <tr> <td>会社法A②</td> <td>労働組合法</td> <td>EU政治</td> <td>※特殊講義Ⅴ②</td> </tr> <tr> <td>会社法B②</td> <td>社会保障法</td> <td>アメリカ政治外交史</td> <td>特殊講義Ⅵ②</td> </tr> <tr> <td>会社法C②</td> <td>ジェンダーと法②</td> <td>日本政治論</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有価証券法②</td> <td></td> <td>比較政治学</td> <td>※外国語文献講読（英語1）</td> </tr> <tr> <td>金融商品取引法②</td> <td>法思想史</td> <td>※平和研究②</td> <td>※外国語文献講読（英語2）</td> </tr> <tr> <td>商取引法②</td> <td>法哲学</td> <td>比較政策論</td> <td>※外国語文献講読（ドイツ語）</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>※外国語文献講読（フランス語）</td> </tr> </table>				比較憲法学	経済法Ⅰ②	法社会学	※地方自治論Ⅰ②	行政法Ⅱ	経済法Ⅱ②	法制史	※地方自治論Ⅱ②	地方自治法②	契約書分析②	法と経済学②	※アジア政治②	公務員法・行政組織法②	企業法務②	法政策学②		税法Ⅰ②	現代企業担保実務②	リーガル・シンキング②	経済原論	税法Ⅱ②		法情報学②	公共経済学Ⅰ②	憲法特講②	国際私法Ⅱ②		公共経済学Ⅱ②	法曹特講（公法）②	国際取引法	国際法Ⅱ	財政学Ⅰ②	環境法②		国際組織法	財政学Ⅱ②	情報法②	民事訴訟法	国際経済法	社会政策		民事執行法	※国際人権法②	応用経済学特別講義C【2017年度以降入学者】②	法曹特講（民事法）②	倒産法	EU法②	応用経済学特別講義Ⅲ【2016年度以前入学者】②	民法特講②			会計学	消費者法Ⅰ②	刑法Ⅲ（各論2）②	※外国法Ⅰ②	経営統計学Ⅰ【2017年度以降入学者】②	※消費者法Ⅱ②	刑事訴訟法	※外国法Ⅱ②	経営統計学Ⅱ【2017年度以降入学者】②	※不動産法②	刑事政策	※外国法Ⅲ②	経営統計学【2016年度以前入学者】	知的財産法	法曹特講（刑事法）②	※外国法Ⅳ②	特殊講義Ⅰ②	医事法Ⅰ②	刑法特講②	※外国法Ⅴ②	※特殊講義Ⅱ②	※医事法Ⅱ②			※特殊講義Ⅲ②		労働基準法	日本政治外交史	※特殊講義Ⅳ②	会社法A②	労働組合法	EU政治	※特殊講義Ⅴ②	会社法B②	社会保障法	アメリカ政治外交史	特殊講義Ⅵ②	会社法C②	ジェンダーと法②	日本政治論		有価証券法②		比較政治学	※外国語文献講読（英語1）	金融商品取引法②	法思想史	※平和研究②	※外国語文献講読（英語2）	商取引法②	法哲学	比較政策論	※外国語文献講読（ドイツ語）				※外国語文献講読（フランス語）
比較憲法学	経済法Ⅰ②	法社会学	※地方自治論Ⅰ②																																																																																																												
行政法Ⅱ	経済法Ⅱ②	法制史	※地方自治論Ⅱ②																																																																																																												
地方自治法②	契約書分析②	法と経済学②	※アジア政治②																																																																																																												
公務員法・行政組織法②	企業法務②	法政策学②																																																																																																													
税法Ⅰ②	現代企業担保実務②	リーガル・シンキング②	経済原論																																																																																																												
税法Ⅱ②		法情報学②	公共経済学Ⅰ②																																																																																																												
憲法特講②	国際私法Ⅱ②		公共経済学Ⅱ②																																																																																																												
法曹特講（公法）②	国際取引法	国際法Ⅱ	財政学Ⅰ②																																																																																																												
環境法②		国際組織法	財政学Ⅱ②																																																																																																												
情報法②	民事訴訟法	国際経済法	社会政策																																																																																																												
	民事執行法	※国際人権法②	応用経済学特別講義C【2017年度以降入学者】②																																																																																																												
法曹特講（民事法）②	倒産法	EU法②	応用経済学特別講義Ⅲ【2016年度以前入学者】②																																																																																																												
民法特講②			会計学																																																																																																												
消費者法Ⅰ②	刑法Ⅲ（各論2）②	※外国法Ⅰ②	経営統計学Ⅰ【2017年度以降入学者】②																																																																																																												
※消費者法Ⅱ②	刑事訴訟法	※外国法Ⅱ②	経営統計学Ⅱ【2017年度以降入学者】②																																																																																																												
※不動産法②	刑事政策	※外国法Ⅲ②	経営統計学【2016年度以前入学者】																																																																																																												
知的財産法	法曹特講（刑事法）②	※外国法Ⅳ②	特殊講義Ⅰ②																																																																																																												
医事法Ⅰ②	刑法特講②	※外国法Ⅴ②	※特殊講義Ⅱ②																																																																																																												
※医事法Ⅱ②			※特殊講義Ⅲ②																																																																																																												
	労働基準法	日本政治外交史	※特殊講義Ⅳ②																																																																																																												
会社法A②	労働組合法	EU政治	※特殊講義Ⅴ②																																																																																																												
会社法B②	社会保障法	アメリカ政治外交史	特殊講義Ⅵ②																																																																																																												
会社法C②	ジェンダーと法②	日本政治論																																																																																																													
有価証券法②		比較政治学	※外国語文献講読（英語1）																																																																																																												
金融商品取引法②	法思想史	※平和研究②	※外国語文献講読（英語2）																																																																																																												
商取引法②	法哲学	比較政策論	※外国語文献講読（ドイツ語）																																																																																																												
			※外国語文献講読（フランス語）																																																																																																												
選択専門演習（2科目8単位に限り卒業に必要な単位として認める）																																																																																																															
		卒業論文																																																																																																													

## B 専門部門

専門部門の卒業要件単位数は100単位であり、これを【第14表 専門部門（講義科目・演習科目）配当表】に従って履修しなければならない。

### 1 必修科目

#### 1 講義科目

必修科目のうち、講義科目の開設科目は第15表のとおりである。これらの科目は、社会で通用する法的思考力を身につけるために欠くことのできない基本的な科目である。

第15表 必修科目／講義科目

授 業 科 目	学年配当	単位
法学への誘い	1	2
憲法Ⅰ（人権）	1	4
民法Ⅰ（総則）	1	4
民法Ⅳ（債権各論）	1	4
刑法Ⅰ（総論）	1	4
憲法Ⅱ（統治機構）	2	4
民法Ⅱ（物権）	2	4
刑法Ⅱ（各論Ⅰ）	2	4
現代社会と法	2	2
計		32

#### 2 演習科目

演習科目の開設科目は第16表のとおりである。

第16表 必修科目／演習科目

授 業 科 目	学年配当	単位
基本書演習	1	2
基礎演習A または 基礎演習B	2	2
専門演習	3	4
計		8

演習科目の履修および登録の方法については、【授業に関することⅣ】特別な履修登録手続きを必要とする授業科目】および以下の説明を参照すること。

#### 〈「基本書演習」〉

1年次後期に開講される「基本書演習」は、1年次に受講する憲法・民法・刑法について専門の教員とともに基本書を読みこなし、法律の基本書をいかにして読んでいくか、法律の学び方というのはいかなるものかを学ぶ。

#### 〈「基礎演習A・B」〉

2年次に開講される「基礎演習」では、1年次の「基本書演習」で学んだ憲法・民法・刑法のみならず、2年次に開設されている様々な科目の内容をさらに深く理解するため、講義で取り扱われるテーマについて学習する。「基礎演習」は半期2単位科目として複数開講される。前期に「基礎演習A」、後期に「基礎演習B」を履修し修得した2科目4単位のうち、1科目2単位については必修科目の単位として認定され、他の1科目については、自由選択科目の卒業要件単位として認められる。なお、修得はどちらか1科目2単位のみでもかまわない。

#### 〈「専門演習」〉

3・4年次に開講される「専門演習」では、「基本書演習」、「基礎演習」を通じて培われた基礎的な知識に基づき、様々な法律分野についてより高度なテーマを扱い、さらに発展的な学習を行う。



### ・必修専門演習

専門演習は、3年次に特定の演習に1年間所属することでそれぞれの専攻した科目についてじっくりと学ぶことが基本であり、この専門演習を1科目修得することが卒業に必要な要件となる（「必修専門演習」）。

※ 専門演習は、上述の必修専門演習の他にさらに履修することが可能である（「選択専門演習」）。その詳細および卒業論文については、【履修規定Ⅳ】分野別履修方法—【B】専門部門—3自由選択科目】を参照すること。

## 2 選択必修科目

### 1 選択必修科目

選択必修科目の開設科目は第17表のとおりである。

2年次に配当されたこれらの科目は、法学を学ぶ魅力を知り、その学び方を発見しながらリーガルマインドを育むことを目的としている。

第17表 選択必修科目

授 業 科 目	単 位
民法Ⅲ（債権総論）	4
民法Ⅴ（親族・相続）	4
司法制度論Ⅰ	2
司法制度論Ⅱ	2
企業法概論	2
行政法Ⅰ	4
国際法Ⅰ	4
基礎法学入門	2
政治学原論	4
行政学	4
国際関係論	4
国際政治史	4
社会法概論	2
国際私法Ⅰ	2

### 2 履修上の 注意事項

① 選択必修科目の卒業に必要な規定単位数は**20単位**である。

選択必修科目の学年配当は、2年次である。

選択必修科目で規定単位数を超えて修得した単位は、**自由選択科目**として卒業要件単位数に算入される。

② 3・4年次の専門部門のカリキュラムは、進路別のコース制を設けている。学習を円滑に進めるため、以下に2年次に履修しておくべき選択必修科目をコースごとに示す（各コースの理念・内容などについては、【履修規定Ⅳ】分野別履修方法—【B】専門部門—3自由選択科目】を参照すること。なお、科目名の後の②、④は当該科目の単位数を示す）。

#### 〈法曹コース〉

「民法Ⅲ（債権総論）④」、「民法Ⅴ（親族・相続）④」、「司法制度論Ⅰ②」、「司法制度論Ⅱ②」、「基礎法学入門②」

#### 〈企業と法コース〉

「民法Ⅲ（債権総論）④」、「司法制度論Ⅰ②」、「司法制度論Ⅱ②」、「企業法概論②」、「社会法概論②」、「国際私法Ⅰ②」

#### 〈公共政策コース〉

「行政法Ⅰ④」、「政治学原論④」、「行政学④」、「社会法概論②」

#### 〈国際社会と法コース〉

「国際法Ⅰ④」、「政治学原論④」、「国際関係論④」、「国際政治史④」

③ 「民法Ⅲ（債権総論）」、「民法Ⅴ（親族・相続）」および「行政法Ⅰ」は、特別な履修手続きが必要である。登録方法については【授業に関することⅣ】特別な履修登録手続きを必要とする授業科目】を参照すること。

### 3 自由選択科目

3・4年次の専門部門のカリキュラムでは、【履修規定】Ⅲ履修方法一般についてー【D】コース制】でも触れたように、将来進路・問題関心に応じた学習を行うため、進路別のコース制を設けている。コース申請の手続きなどについては、2年次の秋（11月）にガイダンスを行う。

#### 1 履修上の注意事項

- ① 自由選択科目の卒業要件単位数は**40単位**である。
- ② 自由選択科目には自分が選択したコースに配当された自由選択科目の他に、他のコースの自由選択科目、規定単位数を超えて修得した選択必修科目、2つめに単位を修得した基礎演習、選択専門演習および卒業論文の単位を算入することができる。

第18表 自由選択科目に算入できる単位

授業科目	規定単位数
自由選択科目	40
規定単位数を超えて修得した選択必修科目	
2つめに単位を修得した基礎演習	
選択専門演習（2科目8単位まで）	
卒業論文（4単位）	

- ③ 履修登録のために特別な手続きを必要とする授業科目がある。【授業に関すること】Ⅳ特別な履修登録手続きを必要とする授業科目】を必ず参照すること。

#### 2 コース

各コースの、理念と内容・想定する進路・履修することが望ましい科目は以下のとおりである。**〈法曹コース〉**

##### ① コースの理念と内容

将来、法科大学院（特に既習者コース）に進学し裁判官・検察官・弁護士になったり、司法書士その他の専門法律職資格を取得して、法律専門家として活躍しうる人材を養成するコース。裁判を中心におく伝統的な法律学と法律専門家にとって必要な倫理・問題意識を高める科目を重点的に学ぶ。

##### ② 想定する進路

法科大学院進学（裁判官・弁護士・検察官）  
司法書士・行政書士・その他の法律資格取得  
裁判所事務官、検察事務官、法律事務所専門事務職員（パラリーガル）

第19表 法曹コース所属者が履修することが望ましい自由選択科目

授業科目	単位	授業科目	単位
会社法A	2	刑事訴訟法	4
会社法B	2	行政法Ⅱ	4
会社法C	2	国際法Ⅱ	4
有価証券法	2	国際私法Ⅱ	2
商取引法	2	比較憲法学	4
刑事政策	4	消費者法Ⅰ	2
法哲学	4	消費者法Ⅱ	2
法思想史	4	環境法	2
法制史	4	知的財産法	4
法社会学	4	法曹特講（公法）	2
法と経済学	2	法曹特講（民事法）	2
情報法	2	法曹特講（刑事法）	2
労働基準法	4	リーガル・シンキング	2
労働組合法	4	法情報学	2
ジェンダーと法	2	外国法Ⅰ～Ⅴ	各2
法政策学	2	医事法Ⅰ	2
刑法Ⅲ（各論2）	2	医事法Ⅱ	2
経済法Ⅰ	2	外国語文献講読（英語1）	4
経済法Ⅱ	2	外国語文献講読（英語2）	4
金融商品取引法	2	外国語文献講読（ドイツ語）	4
民事訴訟法	4	外国語文献講読（フランス語）	4
民事執行法	4	応用経済学特別講義C【2017年度以降入学者】	2
倒産法	4	応用経済学特別講義Ⅲ【2016年度以前入学者】	2

### 〈企業と法コース〉

#### ① コースの理念と内容

企業の活動に伴って発生する諸問題に法的知識をもって対処できる人材を養成するコース。会社法、労働法、独占禁止法といった企業活動に固有の法律のみならず、消費者法、環境法など企業の社会的責任を考える科目、知的財産法や国際取引法など現代の企業活動における最先端の科目を重点的に学ぶ。

#### ② 想定する進路

企業の法務担当者・人事担当者・総務担当者・営業担当者・特許担当者など  
 企業法務専門法律事務所の事務職員（パラリーガル）  
 社会保険労務士、税理士、公認会計士、宅地建物取引主任者など

第20表 企業と法コース所属者が履修することが望ましい自由選択科目

授 業 科 目	単 位	授 業 科 目	単 位
会社法A	2	労働組合法	4
会社法B	2	社会保障法	4
会社法C	2	税 法 I	2
有価証券法	2	税 法 II	2
金融商品取引法	2	応用経済学特別講義C【2017年度以降入学者】	2
国際取引法	4	応用経済学特別講義Ⅲ【2016年度以前入学者】	2
商取引法	2	消費者法I	2
経済法I	2	消費者法II	2
経済法II	2	環 境 法	2
法と経済学	2	知的財産法	4
情 報 法	2	不動産法	2
ジェンダーと法	2	外国法I～V	各2
企業法務	2	E U 法	2
現代企業担保実務	2	国際経済法	4
契約書分析	2	刑法Ⅲ（各論2）	2
憲法特講	2	会 計 学	4
民法特講	2	経営統計学I【2017年度以降入学者】	2
刑法特講	2	経営統計学II【2017年度以降入学者】	2
民事訴訟法	4	経営統計学【2016年度以前入学者】	4
民事執行法	4	外国語文献講読（英語1）	4
倒 産 法	4	外国語文献講読（英語2）	4
国際私法II	2	外国語文献講読（ドイツ語）	4
労働基準法	4	外国語文献講読（フランス語）	4

### 〈公共政策コース〉

#### ① コースの理念と内容

卒業後に公共政策の形成に携わることを想定し、公共政策に関する学問的知識と、実務に対する積極的な姿勢を涵養することを目的とするコース。行政をめぐる諸制度を学び、国内の各種政策に関する情報を把握し、さらには先進諸国の行政・公共政策について関心を寄せる姿勢を身につける。

#### ② 想定する進路

国家公務員（I種・II種）、都道府県・市町村の地方公務員（I種・上級職）、警察官・消防官  
 政策系のシンクタンクの研究員、公共政策に関わるNPO法人  
 政党・政治組織のスタッフ・秘書など

第21表 公共政策コース所属者が履修することが望ましい自由選択科目

授 業 科 目	単 位	授 業 科 目	単 位
比較憲法学	4	環 境 法	2
行政法Ⅱ	4	知的財産法	4
地方自治法	2	情 報 法	2
公務員法・行政組織法	2	ジェンダーと法	2
国際組織法	4	経済法Ⅰ	2
地方自治論Ⅰ	2	経済法Ⅱ	2
地方自治論Ⅱ	2	法思想史	4
比較政策論	4	法 哲 学	4
日本政治論	4	法社会学	4
日本政治外交史	4	法と経済学	2
EU政治	4	法政策学	2
アメリカ政治外交史	4	経済原論	4
比較政治学	4	公共経済学Ⅰ	2
社会保障法	4	公共経済学Ⅱ	2
労働基準法	4	財政学Ⅰ	2
労働組合法	4	財政学Ⅱ	2
税 法 Ⅰ	2	応用経済学特別講義C【2017年度以降入学者】	2
税 法 Ⅱ	2	応用経済学特別講義Ⅲ【2016年度以前入学者】	2
消費者法Ⅰ	2	社会政策	4
消費者法Ⅱ	2	憲法特講	2

〈国際社会と法コース〉

① コースの理念と内容

国境を越える活動を規律する法制度や国際情勢、諸外国の法制度に対する広い視野を持ち、日本国内にとどまらない各種の活動に携わる人材を育てるコース。国際的な企業活動、国際組織や外交政策に関わる活動、人権・難民・環境・開発援助問題に関わるNGO活動に強い関心を持つ学生のための勉強を後押しする。

② 想定する進路

国際的な取引のある企業・外資系企業  
 外交官・入国審査官等の国際性を有する公務員、国際公務員  
 人権・環境・開発援助問題等に関わるNGO、国際政治に関わる仕事

第22表 国際社会と法コース所属者が履修することが望ましい自由選択科目

授 業 科 目	単 位	授 業 科 目	単 位
比較憲法学	4	税 法 Ⅰ	2
国際法Ⅱ	4	税 法 Ⅱ	2
国際組織法	4	応用経済学特別講義C【2017年度以降入学者】	2
国際経済法	4	応用経済学特別講義Ⅲ【2016年度以前入学者】	2
国際人権法	2	環 境 法	2
E U 法	2	知的財産法	4
国際私法Ⅱ	2	情 報 法	2
国際取引法	4	ジェンダーと法	2
比較政策論	4	法思想史	4
比較政治学	4	法 哲 学	4
日本政治論	4	法 制 史	4
日本政治外交史	4	法社会学	4
EU政治	4	法と経済学	2
アメリカ政治外交史	4	憲法特講	2
アジア政治	2	外国語文献講読（英語1）	4
平和研究	2	外国語文献講読（英語2）	4
外国法Ⅰ～Ⅴ	各2	外国語文献講読（ドイツ語）	4
経済法Ⅰ	2	外国語文献講読（フランス語）	4
経済法Ⅱ	2		

履修規定

### 3 「専門演習」・ 「卒業論文」

3年次では、必修科目としての専門演習（「必修専門演習」）の他にもう1科目、4年次ではさらに2科目まで専門演習を履修することが可能であり、より高度な研究・学習を行うことができる。（「選択専門演習」）

#### 〈選択専門演習〉

必修専門演習の単位（4単位）の他に専門演習で修得した単位は、**2科目8単位を上限として卒業に必要な自由選択科目の単位として認められる（必修科目には算入されない）**。それ以上に修得した単位は、余剰単位となる。

#### 〈卒業論文〉

4年次では、学習の成果を卒業論文として執筆し、提出することができる（必修ではない）。卒業論文提出希望者は4年次に専門演習を履修の上、**その演習担当教員の「卒業論文」を履修登録しなければならない**。担当教員は審査の上、卒業論文の単位（4単位）を認定する。卒業論文で修得した単位（4単位）は、卒業に必要な**自由選択科目の単位として認められる（必修科目には算入されない）**。

**提出期間** 12月1日（土）～12月21日（金）16：30

**提出場所** 教務部

※ 論文作成に当たっては、【**授業に関すること**】**区**卒業論文】を必ず参照すること。

## C

## 教職関連部門

- ① 第23表に示す教職関連部門の科目は、教職課程を登録した者が「教科に関する科目」として履修するために開設された科目であるが、教職課程を登録していない者もこれらの科目を履修することができる。
- ② 教職課程の登録如何を問わず、修得した単位は卒業・進級に必要な単位としては認められない。
- ③ 教職課程に登録している2年次以降の学生は、他の授業科目と合わせて70単位を上限として、履修科目登録上限単位数を超えて教職関連部門の科目を履修登録することができる。ただし、他の特例措置（【履修規定Ⅲ】履修方法一般について【B】各年次における履修単位制限 2 第2表の注意事項）を参照）も併せて履修登録する場合、超過可能な単位数はいずれかの最大値までとする。
- なお、超過する単位数が不適正であり、是正の指示があった場合はそれに従うこと。

第23表 教職関連部門配当表【2015年度以降入学者】

授 業 科 目	学年配当	単位	授 業 科 目	学年配当	単位
日本史概説 a	2~4	2	地理学講義 a	2~4	2
日本史概説 b	2~4	2	地理学講義 b	2~4	2
文化史特殊講義 I a	2~4	2	地 誌 学 a	2~4	2
文化史特殊講義 I b	2~4	2	地 誌 学 b	2~4	2
歴史学特殊講義 I a	2~4	2	哲 学 講 義 a	2~4	2
歴史学特殊講義 I b	2~4	2	哲 学 講 義 b	2~4	2
歴史学特殊講義 II a	2~4	2	宗 教 学 講 義 a	2~4	2
歴史学特殊講義 II b	2~4	2	宗 教 学 講 義 b	2~4	2
歴史学特殊講義 III a	2~4	2	倫 理 学 講 義 a	2~4	2
歴史学特殊講義 III b	2~4	2	倫 理 学 講 義 b	2~4	2
日本文化史 a	2~4	2	哲学史特殊講義 a	2~4	2
日本文化史 b	2~4	2	哲学史特殊講義 b	2~4	2
東洋文化史 a	2~4	2	外国史概説A【2017年度以降入学者】	2~4	2
東洋文化史 b	2~4	2	外国史概説B【2017年度以降入学者】	2~4	2
西洋文化史 a	2~4	2	外国史概説【2016年度以前入学者】	2~4	4
西洋文化史 b	2~4	2	経済地理学 I【2017年度以降入学者】	2~4	2
人文地理学 a	2~4	2	経済地理学 II【2017年度以降入学者】	2~4	2
人文地理学 b	2~4	2	経済地理学【2016年度以前入学者】	2~4	4

第23表 教職関連部門配当表【2014年度以前入学者】

授 業 科 目	学年配当	単位	授 業 科 目	学年配当	単位
日本史概説	2～4	4	人文地理学	2～4	4
文化史特殊講義Ⅰ	2～4	4	地理学講義	2～4	4
文化史特殊講義Ⅱ	2～4	4	地 誌 学	2～4	4
文化史特殊講義Ⅲ	2～4	4	哲 学 講 義	2～4	4
歴史学特殊講義Ⅰ	2～4	4	宗教学講義	2～4	4
歴史学特殊講義Ⅱ	2～4	4	倫理学講義	2～4	4
歴史学特殊講義Ⅲ	2～4	4	哲学史特殊講義	2～4	4
日本文化史	2～4	4	外国史概説	2～4	4
東洋文化史	2～4	4	経済地理学	2～4	4
西洋文化史	2～4	4			

履修規定

# 2017年度以前 授業科目の新設・名称変更・廃講 一覧表

## 授業科目の新設

新設年度	授 業 科 目 名	備 考		
2017年度	特別講座Ⅰ・Ⅱ メディア論入門a・b 現代社会論演習a・b 経済学入門a・b 情報社会論入門a・b 社会構造論Ⅰ～Ⅵ a・b 哲学入門a・b 倫理学入門a・b 東洋思想入門a・b 思想・人間論Ⅰ～Ⅲ a・b 文学入門a・b 音楽入門a・b 表現文化論Ⅰ～Ⅵ a・b 歴史学入門a・b ヨーロッパ近現代史a・b アメリカ近現代史a・b 歴史文化論演習a・b 空間システム論入門a・b 地域空間論演習a・b 数理科学Ⅰ～Ⅱ a・b 化学の世界a・b 科学史a・b 数理・自然科学演習a・b 身体と運動・スポーツa・b 心身論演習a・b	社会学入門a・b 現代社会論Ⅰ～Ⅷ a・b 国際関係論入門a・b 政治学入門a・b 法学（含む日本国憲法）a・b 社会構造論演習a・b 宗教学入門a・b 西洋思想入門a・b 日本思想入門a・b 思想・人間論演習a・b 言語学入門a・b 表象文化論入門a・b 表現文化論演習a・b 日本近現代史a・b アジア近現代史a・b 歴史文化論Ⅰ～Ⅴ a・b 文化人類学入門a・b 地域空間論Ⅰ～Ⅷ a・b 数理の世界a・b 物理の世界a・b 生命科学の世界a・b 自然科学Ⅰ～Ⅴ a・b こころと身体a・b 心身論Ⅰ～Ⅴ a・b 留学準備演習	基礎部門 教養科目	
	政治経済論入門Ⅰ・Ⅱ リスクコミュニケーション論 ジャーナリズム論 広告心理学 エコロジー論 家族と社会の変動	マスコミ原論 マスコミ史 社会心理学 マスコミ研究法 文明と社会 短期学外演習	基礎部門 教養科目 2016年度以降入学者のみ履修可能	
	身体表現・スタディーズⅣ		基礎部門 スポーツ・ウェルネス教育科目	
	2016年度	独語選択（上級）a・b 仏語選択（上級）a・b 中国語選択（上級）a・b		基礎部門 外国語科目 特別外国語
		スポーツ・スタディーズⅣ ウェルネス・スタディーズⅢ・Ⅳ 身体表現・スタディーズⅢ		基礎部門 スポーツ・ウェルネス教育科目
	2015年度	総合講座Ⅴ、Ⅵ Special TopicsⅢA・B		基礎部門 教養科目
		データサイエンス入門Ⅰ・Ⅱ データサイエンス概論 データサイエンス応用 データサイエンス・スキルアップ・プログラム データサイエンス・アドバンスド・プログラム		基礎部門 データサイエンス科目
		海外短期研修（マレーシア・就業体験研修）		基礎部門 外国語科目 特別外国語
		スポーツ・スタディーズⅢ 身体表現・スタディーズⅠ・Ⅱ		基礎部門 スポーツ・ウェルネス教育科目

履修規定

科目新設等一覧表



新設年度	授 業 科 目 名	備 考
2014年度	ディプロム・コース中級（独語）A・B ディプロム・コース上級（独語）A・B ディプロム・コース中級（仏語）A・B ディプロム・コース上級（仏語）A・B 独語選択（初級）A・B 仏語選択（初級）A・B	基礎部門 外国語科目 特別外国語
	アドバンス・プログラム	基礎部門 キャリアデザイン科目
2013年度	図書館活用法 Academic Skills I～VI A・B European Studies A・B North American Studies A・B Oceanian Studies A・B Asian Studies A・B Japan Studies II A・B Japan Studies V～VIII A・B	基礎部門 教養科目
	中国語選択（初級）A・B 中国語選択（中級） 中国語選択（上級）	基礎部門 外国語科目 特別外国語
	スポーツ・スタディーズ I・II ウエルネス・スタディーズ I・II	基礎部門 スポーツ・ウエルネス教育科目
2012年度	特別講座	基礎部門 教養科目
	時事英語 I	基礎部門 キャリアデザイン科目

## 授業科目の名称変更

変更年度	旧科目名	新科目名	備考
2014年度	独会話選択(中級)	独会話選択	基礎部門 外国語科目 特別外国語
	仏会話選択(中級)	仏会話選択	
2013年度	現代社会論特別講義 I	Special Topics I A	基礎部門 教養科目
	現代社会論特別講義 II	Special Topics I B	
	社会構造論特別講義 I	Japan Studies I A	
	社会構造論特別講義 II	Japan Studies I B	
	思想・人間論特別講義 I	Special Topics II A	
	思想・人間論特別講義 II	Special Topics II B	
	表現文化論特別講義 I	Japan Studies IV A	
	表現文化論特別講義 II	Japan Studies IV B	
	地域空間論特別講義 I	Japan Studies III A	
	地域空間論特別講義 II	Japan Studies III B	
	生涯スポーツ論 I	現代社会とスポーツ	
	生涯スポーツ論 II	スポーツ産業論	
2012年度	時事英語	時事英語 II	基礎部門 キャリアデザイン科目

※旧名称の科目の単位を修得している場合は、新名称の科目を履修することができない。

## 授業科目の廃講

廃講年度	授業科目名	備考	
2016年度	特別講座	社会学入門	基礎部門 教養科目
	メディア論入門	現代社会論 I～VIII	
	国際関係論入門	経済学入門	
	政治学入門	情報社会論入門	
	法学(含む日本国憲法)	社会構造論 I～VI	
	哲学入門	宗教学入門	
	倫理学入門	西洋思想入門	
	東洋思想入門	日本思想入門	
	思想・人間論 I～III	文学入門	
	言語学入門	音楽入門	
	表象文化論入門	表現文化論 I～VI	
	歴史学入門	日本近現代史	
	ヨーロッパ近現代史	アジア近現代史	
	アメリカ近現代史	歴史文化論 I～V	
	歴史文化論特別講義 I・II	文化人類学入門	
	空間システム論入門	地域空間論 I～VIII	
	数理の世界	数理科学 I・II	
	物理の世界	化学の世界	
	生命科学の世界	科学史	
	自然科学 I～V	数理・自然科学特別講義 I・II	
こころと身体	身体と運動・スポーツ		
心身論 I～V	心身論特別講義 I・II		
外国文化 II B	外国文化 III B		
2015年度	独語選択(上級)	仏語選択(上級)	基礎部門 外国語科目 特別外国語
	中国語選択(上級)		
2013年度	独会話選択(初級)	仏会話選択(初級)	基礎部門 外国語科目 特別外国語
	独語選択(初級)	仏語選択(初級)	
2012年度	キャリア形成論 I～IV		基礎部門 教養科目
	中国語選択(初級)、中国語選択(中級・ディプロム)、中国語選択(中級・講読)		基礎部門 外国語科目 特別外国語

※修得した単位は各分野・区分の単位として認められる。

※廃講年度は、その科目が最後に開講された年度を示す。

# 全学共通教育科目

A	全学共通教育の理念	60
B	全学共通教育開設科目群	60
C	リテラシー科目群	60
	1) WRD	
	2) 外国語科目	
	3) IT 科目	
D	教養科目群	62
	1) 総合科目	
	2) 成城学	
	3) 系列科目	
E	キャリアデザイン科目群	66
F	国際交流科目群	70
G	データサイエンス科目群	72
H	スポーツ・ウェルネス教育科目	73

## A 全学共通教育の理念

成城大学は、個性を尊重し、創造力に富む感性豊かな学生を育成するという建学の理念を掲げてきた。これらの理念に今日的な意味を与え、良質な教育を供給し、学生諸君の自主的活動の促進をはかるために、学部毎の専門科目と併行して、教養教育を中心とした全学共通教育カリキュラムを導入している。

全学共通教育の具体的な教育目標は以下のとおりである。

- (1) 多様化する社会、文化を理解できる素養を育てる
- (2) 批判的かつ創造的な思考力・判断力を培う
- (3) 主体的に学び、積極的にコミュニケーションをとる能力を養う

## B 全学共通教育開設科目群

全学共通教育科目の開設科目群は、第1表に示されている。

なお、第1表に示される科目群・分野は、学部や入学年度によってカリキュラム上の位置づけ等が異なるので、自分の該当する学部・入学年度の履修規定を必ず確認すること。

第1表 全学共通教育科目

科目群	分野
リテラシー科目群	WRD
	外国語科目
	IT科目
教養科目群	総合科目
	成城学
	系列科目
キャリアデザイン科目群	
国際交流科目群	
データサイエンス科目群	
スポーツ・ウェルネス教育科目	スポーツ・ウェルネス講義・演習科目
	スポーツ・ウェルネス実技科目

《各学部カリキュラム上の位置づけ》

学部	分野
経済	自由設計科目
文芸	共通科目
法	基礎部門
社会イノベーション	総合教養科目、学部共通科目または一般共通科目

## C リテラシー科目群

リテラシー科目群は、全学共通教育の理念に基づき、大学における学習および社会生活において必要なコミュニケーションをとる能力を身につけるための科目群である。具体的には、大学における様々な学習の基礎となる知識の理解力、創造的な思考力、的確な判断力を培うための科目、国際化する社会の中で、国際的なレベルでのコミュニケーションに対応する能力を養うための科目、高度情報社会の中で、情報を的確に処理し、主体的に情報を創造し発信する能力を身につけるための科目などによって構成されている。

なお、リテラシー科目群は、以下のとおり3つの分野に分かれる。

### 1 WRD

高等学校までの勉学は一定のプログラムに従って提供される知識の受容を中心とするが、大学の勉学は自分で問題の所在を明らかにし、自発的に思考をめぐらし、しかもその結果を自らの言葉として表現することを基本とする。こうした大学での学びの姿勢を修得するのが、「WRD」である。

「WRD」(ワードと読む)とは、「Write書く、Read読む、Debate議論する」の頭文字である。これらの行為は、どの学問においても土台となるものである。最近、高等学校までの学習において、これらの基礎訓練を積んでいないことが多い。「WRD」は、以上のような実践的訓練をする場でもある。

第2表 WRD

授 業 科 目	学年配当	単 位
W R D	1～4	4

## 2 外国語科目

外国語科目は、学生の国際的コミュニケーション能力を高めるために、各学部設置の外国語科目に加えて設置されるものである。

大学入学以前に既習の英語については、聴く・話す・読む・書くの技能向上を目指すクラス、卒業後に必要となるビジネス英語を集中的に学ぶクラス、多読による読解力養成を目的とするクラスがある。

その他の外国語は、初歩文法を学ぶクラスから、高度なコミュニケーション能力を養成するクラスまで段階を追ったクラス編成となっている。ディプロム・コースは各外国語の資格認定試験突破を目標に授業が展開される。

外国語科目の開設科目は、第3表に示されている。

第3表-1 外国語科目 (学年配当：1～4年次)

授 業 科 目	単 位	授 業 科 目	単 位
英語リスニング&スピーキング (初級) a	1	独語選択 (上級) a	1
英語リスニング&スピーキング (初級) b	1	独語選択 (上級) b	1
英語リスニング&スピーキング (中級) a	1	仏会話選択 a	1
英語リスニング&スピーキング (中級) b	1	仏会話選択 b	1
英語リスニング&スピーキング (上級) a	1	仏語選択 (初級) I a	1
英語リスニング&スピーキング (上級) b	1	仏語選択 (初級) I b	1
英語リーディング&ライティング (初級) a	1	仏語選択 (初級) II a	1
英語リーディング&ライティング (初級) b	1	仏語選択 (初級) II b	1
英語リーディング&ライティング (中級) a	1	仏語選択 (中級) a	1
英語リーディング&ライティング (中級) b	1	仏語選択 (中級) b	1
英語リーディング&ライティング (上級) a	1	仏語選択 (上級) a	1
英語リーディング&ライティング (上級) b	1	仏語選択 (上級) b	1
英会話選択 a	1	スペイン語選択 (初級) a	1
英会話選択 b	1	スペイン語選択 (初級) b	1
ビジネス英語 a	1	スペイン語選択 (中級・ディプロム) a	1
ビジネス英語 b	1	スペイン語選択 (中級・ディプロム) b	1
英文多読 a	1	中国語選択 (初級) I a	1
英文多読 b	1	中国語選択 (初級) I b	1
Academic Communication a	1	中国語選択 (初級) II a	1
Academic Communication b	1	中国語選択 (初級) II b	1
独会話選択 a	1	中国語選択 (中級) a	1
独会話選択 b	1	中国語選択 (中級) b	1
独語選択 (初級) I a	1	中国語選択 (上級) a	1
独語選択 (初級) I b	1	中国語選択 (上級) b	1
独語選択 (初級) II a	1	韓国語選択 (初級) a	1
独語選択 (初級) II b	1	韓国語選択 (初級) b	1
独語選択 (中級) a	1	韓国語選択 (中級・ディプロム) a	1
独語選択 (中級) b	1	韓国語選択 (中級・ディプロム) b	1

注) 本年度の休講科目については【履修規定】Ⅳ分野別履修方法【A】基礎部門を参照すること。

第3表-2 外国語科目 (ディプロム・コース) (学年配当：1～4年次)

授 業 科 目	単 位	授 業 科 目	単 位
ディプロム・コース中級 (独語) a	1	ディプロム・コース中級 (独語) b	1
ディプロム・コース上級 (独語) a	1	ディプロム・コース上級 (独語) b	1
ディプロム・コース中級 (仏語) a	1	ディプロム・コース中級 (仏語) b	1
ディプロム・コース上級 (仏語) a	1	ディプロム・コース上級 (仏語) b	1

## 《英語到達目標》

## ①「英語リスニング&amp;スピーキング」、「英語リーディング&amp;ライティング」

初級：TOEIC 600—700点、英検2級程度

中級：TOEIC 700—800点、英検準1級程度

上級：TOEIC 800—990点、英検1級程度

- ②「英会話選択」—受講者のレベルや要請に応じて、中級～上級のレベルを目指す。
- ③「ビジネス英語」—受講者のレベルや要請に応じて、初級～上級のレベルを目指す。
- ④「英文多読」—受講者のレベルや要請に応じて、中級～上級のレベルを目指す。
- ⑤「Academic Communication」—上級、それもかなり上位のレベルを目指す。

《ディプロム・コース到達目標》

- ① 中級（独語・仏語）：独検・仏検の4～3級の合格。
- ② 上級（独語・仏語）：独検・仏検の（準）2級～準1級の合格。

### 3 IT 科目

IT科目は、主としてパソコンを用いて、様々なデータを処理する手法とその応用を学ぶ科目である。基礎的なパソコンの操作方法はもちろん、全学共通教育の理念に基づいて、パソコンを用いてコミュニケーション能力（情報受信発信能力）やプレゼンテーション能力（表現能力）を身につけることを目的とする。

具体的には、ワープロソフトを用いた文書作成方法や、表計算ソフトを用いたデータ処理、インターネットを活用した情報収集と整理など、パソコンの基本的な活用の手法を学ぶ科目、その応用科目として、パソコンを用いて統計学的なデータ処理を行う手法を学ぶ科目、パソコンを用いて画像や映像を加工・編集したり、ウェブページを制作することを通じて、情報の整理や表現の手法を学ぶ科目が設置されている。

また、「図書館活用法」では、近年の情報を巡る環境や情報媒体の変化に対応した図書館利用リテラシー能力の修得を目指す。

IT科目の開設科目は、第4表に示されている。

第4表 IT科目（学年配当：1～4年次）

授 業 科 目	単 位
コンピュータ・リテラシーA1	2
コンピュータ・リテラシーA2	2
コンピュータ・リテラシーB	2
コンピュータ・リテラシーC	2
コンピュータ・リテラシーD	2
コンピュータ・リテラシーE	2
図書館活用法	2

注）本年度の休講科目については【履修規定Ⅳ分野別履修方法 A基礎部門】を参照すること。

## D 教養科目群

教養科目群は、「現代社会において生活を営む市民として必要な教養を身につける」ことを目標に設置される。近年、学問は専門という名の下に細分化しており、これらを統括的に捉える眼を養うために、現代社会の多様なあり方を積極的に学び、思考訓練をすることはきわめて重要である。現代における「教養」を志向するのが成城大学の教養科目群である。

### 1 総合科目

総合科目は、特定の主題に関する諸現象を、学際的・総合的に分析・把握する能力を養うとともに、教養科目・専門科目を問わず、学習の動機づけを行う講義である。コーディネーターである教員が、学生の自発的な学習を支援するよう、講義の方向づけを行う。

総合科目の開設科目は、第5表に示されている。

第5表 総合科目（学年配当：1～4年次）

授 業 科 目	単 位
総合講座Ⅰ	2
総合講座Ⅱ〈アート・プロデュース／感動と価値の創造〉	2
総合講座Ⅲ〈環境〉	2
総合講座Ⅳ	2
総合講座Ⅴ〈余暇学（世田谷6大学コンソーシアム連携授業）〉	2
総合講座Ⅵ〈中国文学入門 （世田谷6大学コンソーシアム連携授業）〉	2
特別講座Ⅰ	2
特別講座Ⅱ	2

注1）各科目についている山カッコ内は授業の副題を表し、科目名称には含まれない。

注2）本年度の休講科目については【履修規定Ⅳ分野別履修方法 A基礎部門】を参照すること。

## 2 成 城 学

成城学は、成城学園に関するもの、成城という地域の歴史や地理に関するもの、成城の民俗誌に関するもの、成城の自然（史・誌）に関する内容で構成される。  
成城学には、講義形式を中心とするものと、学生参加型の授業形式のもの（成城フィールド・スタディー）とがある。  
成城学の開設科目は、第6表に示されている。

第6表 成城学（学年配当：1～4年次）

授 業 科 目	単 位
成城学園を知る	2
成城学Ⅰ〈柳田國男と民俗学〉	2
成城学Ⅱ	2
成城学Ⅲ	2
成城学Ⅳ	2
成城学Ⅴ〈成城と自然〉	2

注1) 各科目についている山カッコ内は授業の副題を表し、科目名称には含まれない。  
注2) 本年度の休講科目については【履修規定】Ⅳ分野別履修方法【A】基礎部門】を参照すること。

## 3 系 列 科 目

系列科目は、9つの学問分野による分類の下に、各分野を概観し基礎知識を提供する「基幹科目」と各分野の最新の話題や特殊事項の研究を志向する「展開科目」から構成されており、各科目間は重層構造を持っている。学問分野という視点、時間（歴史）と空間（地域）という視点や、関心のある主題という視点など、受講生の様々な関心や興味に合わせた組み合わせで受講することによって、幅広い教養の獲得だけにとどまらず、所属学部の特長を補う広い視野を確保できるよう工夫がなされている。また、教養科目群のコンセプトである現代における「教養」を志向すべく、現代に特化した内容を中心とした科目が配置されている。系列科目の開設科目は、第7表に示されている。

### 《系列の概要》

系 列 名	概 要
現代社会論系列	複雑化する現代社会の事象に目を向け、それらの諸相を解析する能力を身につける新しい学問領域の科目で構成される。
社会構造論系列	政治や経済など、社会の構成と機能を理解する上で、必要な学問の枠組みを学ぶ科目で構成される。
思想・人間論系列	人間のあり方・世界のあり方について、先人がどのような問いをたて、どのような解を得てきたか、彼らの思考の筋道を辿り、現代人の新たな考察への手がかりを得られる科目で構成される。
表現文化論系列	人間生活の根幹をなす多種多様な表現の基底にある歴史的背景・生活環境を視野に入れ、さらに現代における複雑化した表現の諸相を考察する科目で構成される。
歴史文化論系列	過去と対話することによって、現代に至る人間の営みを照射し、受講生が歴史を自ずから再構成する方法を身につけることができる科目で構成される。
地域空間論系列	国際化する社会を理解するための方法や、地理的空間を科学的に考えるための知識と、世界各地域の社会や文化の諸相について学ぶ科目によって構成される。
数理科学系列	自然科学は数学の言葉で書かれている。科学技術文明を生きる者として数理の感覚を身につける科目、自然や社会、芸術に隠された数学的秩序を探る科目で構成される。
自然科学系列	現代科学技術文明を形成する科学の方法・発展過程をあとづけ、その功罪を考察する科目と、身近な現象・自然環境を科学的視点からとらえる科目で構成される。
心身論系列	人間の身体機能や精神構造、さらに人間相互のかかわりを理解するための知識と、心身の健康を維持するための知識を学ぶ科目で構成される。

第7表 系列科目（学年配当：1～4年次）

系列	授 業 科 目 名	単 位	系列	授 業 科 目 名	単 位		
現代社会論系列	基 幹	社会学入門 a	2	思想・人間論系列	哲学入門 a	2	
		社会学入門 b	2		哲学入門 b	2	
		メディア論入門 a	2		宗教学入門 a	2	
		メディア論入門 b	2		宗教学入門 b	2	
	展 開	現代社会論 I a 〈現代の宗教と国家〉	2		基 幹	倫理学入門 a	2
		現代社会論 I b 〈現代の宗教と社会〉	2			倫理学入門 b	2
		現代社会論 II a 〈サブカルチャー史〉	2			西洋思想入門 a	2
		現代社会論 II b 〈サブカルチャー論〉	2			西洋思想入門 b	2
		現代社会論 III a	2		展 開	東洋思想入門 a	2
		現代社会論 III b	2			東洋思想入門 b	2
		現代社会論 IV a 〈戦後日本文化論〉	2			日本思想入門 a	2
		現代社会論 IV b 〈戦後日本文化論〉	2			日本思想入門 b	2
		現代社会論 V a	2			思想・人間論 I a	2
		現代社会論 V b	2			思想・人間論 I b	2
		現代社会論 VI a 〈平和論〉	2			思想・人間論 II a 〈イメージを“よむ”〉	2
		現代社会論 VI b 〈平和論〉	2			思想・人間論 II b 〈イメージを“よむ”〉	2
		現代社会論 VII a 〈カルチュラル・スタディーズ〉	2			思想・人間論 III a	2
		現代社会論 VII b 〈カルチュラル・スタディーズ〉	2			思想・人間論 III b	2
		現代社会論 VIII a	2			思想・人間論演習 a	2
		現代社会論 VIII b	2			思想・人間論演習 b	2
現代社会論演習 a	2	表現文化論系列	文学入門 a	2			
現代社会論演習 b	2		文学入門 b	2			
社会構造論系列	基 幹		国際関係論入門 a	2	基 幹	言語学入門 a	2
			国際関係論入門 b	2		言語学入門 b	2
			経済学入門 a	2		音楽入門 a	2
			経済学入門 b	2		音楽入門 b	2
	政治学入門 a		2	展 開	表象文化論入門 a	2	
	政治学入門 b		2		表象文化論入門 b	2	
	情報社会論入門 a		2		表現文化論 I a	2	
	情報社会論入門 b		2		表現文化論 I b	2	
	法学（含む日本国憲法） a		2		表現文化論 II a	2	
	法学（含む日本国憲法） b		2		表現文化論 II b	2	
	社会構造論 I a 〈自由と平等〉		2		表現文化論 III a 〈映画の“いま”〉	2	
	社会構造論 I b 〈自由と平等〉		2		表現文化論 III b 〈映画の“いま”〉	2	
	社会構造論 II a 〈社会と組織〉		2		表現文化論 IV a 〈民俗と作法の表現文化論〉	2	
	社会構造論 II b 〈ネットワークと組織〉		2		表現文化論 IV b 〈伝統芸術文化論〉	2	
	社会構造論 III a	2	表現文化論 V a		2		
	社会構造論 III b	2	表現文化論 V b		2		
展 開	社会構造論 IV a 〈日常生活と社会経済〉	2	表現文化論 VI a 〈文学と地域文化〉	2			
	社会構造論 IV b 〈日常生活と社会経済〉	2	表現文化論 VI b 〈文学と地域文化〉	2			
	社会構造論 V a	2	表現文化論演習 a	2			
	社会構造論 V b	2	表現文化論演習 b	2			
	社会構造論 VI a 〈現代日本と政治〉	2					
	社会構造論 VI b	2					
	社会構造論演習 a	2					
	社会構造論演習 b	2					

全学共通教育科目



第7表 系列科目（学年配当：1～4年次）（つづき）

系列	授業科目名	単位	系列	授業科目名	単位				
歴史文化論系列	基幹	歴史学入門 a	2	数理科学系列	数学の世界 a	2			
		歴史学入門 b	2		数学の世界 b	2			
		日本近現代史 a	2		展開	数理科学 I a 〈情報と論理〉	2		
		日本近現代史 b	2			数理科学 I b 〈情報と論理〉	2		
		ヨーロッパ近現代史 a	2			数理科学 II a	2		
		ヨーロッパ近現代史 b	2			数理科学 II b	2		
		アジア近現代史 a	2		基幹	物理の世界 a	2		
		アジア近現代史 b	2			物理の世界 b	2		
	アメリカ近現代史 a	2	化学の世界 a	2					
	アメリカ近現代史 b	2	化学の世界 b	2					
	歴史文化論 I a	2	生命科学の世界 a	2					
	歴史文化論 I b	2	生命科学の世界 b	2					
	歴史文化論 II a 〈江戸の文化〉	2	科学史 a	2					
	歴史文化論 II b 〈江戸の文化〉	2	科学史 b	2					
	展開	歴史文化論 III a 〈グローバル・ヒストリーと西欧〉	2	自然科学系列	自然科学 I a	2			
		歴史文化論 III b 〈グローバル・ヒストリーと非西欧〉	2		自然科学 I b 〈自然と漁業・林業〉	2			
		歴史文化論 IV a	2		展開	自然科学 II a 〈地球と環境〉	2		
		歴史文化論 IV b	2			自然科学 II b 〈地域と環境〉	2		
		歴史文化論 V a	2			自然科学 III a 〈地球科学〉	2		
		歴史文化論 V b	2			自然科学 III b 〈地球科学〉	2		
		歴史文化論演習 a	2		展開	自然科学 IV a	2		
		歴史文化論演習 b	2			自然科学 IV b	2		
	基幹	文化人類学入門 a	2	自然科学 V a 〈比較行動学〉		2			
		文化人類学入門 b	2	自然科学 V b 〈比較行動学〉		2			
		空間システム論入門 a	2	数理・自然科学演習 a	2				
		空間システム論入門 b	2	数理・自然科学演習 b	2				
		地域空間論系列	展開	地域空間論 I a 〈EU論〉	2	心身論系列	基幹	こころと身体 a	2
				地域空間論 I b 〈EU論〉	2			こころと身体 b	2
地域空間論 II a 〈朝鮮半島の社会と文化〉				2	身体と運動・スポーツ a			2	
地域空間論 II b 〈朝鮮半島の社会と文化〉				2	身体と運動・スポーツ b			2	
地域空間論 III a 〈東南アジアの社会と文化〉	2		展開	心身論 I a 〈脳の機能と心の機能〉	2				
地域空間論 III b 〈東南アジアの社会と文化〉	2			心身論 I b 〈精神疾患と脳〉	2				
地域空間論 IV a	2			心身論 II a 〈こころと発達〉	2				
地域空間論 IV b	2			心身論 II b 〈こころと社会〉	2				
地域空間論 V a	2			心身論 III a 〈運動・スポーツと心のしくみ〉	2				
地域空間論 V b	2			心身論 III b 〈運動・スポーツと身体のしくみ〉	2				
地域空間論 VI a 〈アフリカの社会と文化〉	2			心身論 IV a 〈食と健康〉	2				
地域空間論 VI b 〈アフリカの社会と文化〉	2			心身論 IV b 〈食と環境〉	2				
地域空間論 VII a 〈日本と東アジアの社会と文化〉	2		心身論 V a	2					
地域空間論 VII b 〈日本と東アジアの社会と文化〉	2		心身論 V b	2					
地域空間論 VIII a 〈中東の社会と文化〉	2		心身論演習 a	2					
地域空間論 VIII b 〈中東の社会と文化〉	2		心身論演習 b	2					
地域空間論演習 a	2								
地域空間論演習 b	2								

注1) 系列の欄に示されている基幹は基幹科目、展開は展開科目を指す。  
 注2) 各科目についている山カッコ内は授業の副題を表し、科目名称には含まれない。  
 注3) 本年度の休講科目については【履修規定】Ⅳ分野別履修方法【A】基礎部門を参照すること。

全学共通教育科目

キャリアデザイン科目群は、大学卒業後、ひいては将来の人生設計に欠かせない職業観に関する知識を学習する科目群である。働くことの意義や、適職を見つけるための方法などを学びながら、自分のキャリア（＝人生）を発見し構築していくことを主たる目的とする科目群である。

キャリアデザイン科目群の開設科目は、第8表に示されている。

第8表 キャリアデザイン科目【2017年度以降入学用】

テーマ等	授業科目名	学年 配当	単 位	授業 形式	科目概要
<p>「キャリア形成概念の理解」～自らのキャリアを様々なテーマを基にして考える～</p> <p>キャリア形成において重要なことは、自身の現状に応じて必要なことを必要なタイミングで学び、経験を積むというプロセスを経ていくことである。本授業科目は、成城大学におけるキャリア教育のスタート科目として位置付け、履修者はキャリア形成の過程の中で「自分と他者と社会」について考え、大学で学ぶ意味、働く意味と目的、自分の強みやキャリアの在りかたを段階的に追究し意味づけができるようになることを目指す。</p> <p>キャリア形成において、「自己理解」「他者理解」「社会理解」は重要な段階・流れであり、(1) 自分とこれまで、(2) 自分をとりまく社会について、(3) これからの自分の在り方について、を総合的に考察し、自らのキャリアを形成していく上で必要な考え方を複数のテーマと関連付けながら学ぶ。</p>	キャリア形成Ⅰ 〈コミュニケーション〉	1～4	2	講義 演習	<p>サブタイトル：コミュニケーションとキャリア形成</p> <p>現代社会において欠かすことのできない「コミュニケーション能力」について、キャリア形成の観点から考察・理解する。キャリアを形成していく上で必要なコミュニケーション・スタイルを学ぶとともに、他者との関係性について理解を深め、自身のキャリア形成の気付きに繋げる。また、自分の歩んできた道をふり返し、これからのあり方を考える。その際には、自分の強みを整理・理解すること、将来を想像し、目標を設定して行動を起こすことの重要性を学ぶ。授業では、ペア・グループワークを用いて理解促進に繋げていく。</p>
	キャリア形成Ⅱ 〈リーダーシップ〉	1～4	2	講義 演習	<p>サブタイトル：リーダーシップとキャリア形成</p> <p>組織・集団においてそこに属するメンバーは、それぞれの場面や状況に応じて「リーダーシップ」を求められるが、そこで求められるリーダーシップは様々であり、あらゆるパターンが存在する。キャリア形成の過程において、他者との関わり、他者への影響力を理解することは重要であり、それらの類型等を講義を通じて受講生が理解し、結果として求められるリーダーシップを学ぶことで自身のキャリア形成の一助となることを狙いとす。</p> <p>本授業科目では、様々なリーダーシップのパターンを学ぶとともに、状況に応じてリーダーシップを体感しながら学びを深めていく。</p>
	キャリア形成Ⅲ 〈ワークライフバランス〉	1～4	2	講義 演習	<p>サブタイトル：ワークライフバランスとキャリア形成</p> <p>人口減少やデュアル・キャリア世帯（夫と妻がともに生涯を通じたキャリアを築こうとする世帯）の増加など社会やライフスタイルの変化を背景に、子育て世代をはじめ様々な状況にある誰もが安心して働き、能力を発揮できるワーク・ライフ・バランス（WLB）やダイバシティマネジメントへの取組みが必要とされている。本授業ではWLBなどが必要とされる背景を理解し、関連の法律や実際に行われている国・企業・働く人一人ひとりの具体的取組について学び、WLBに関する基本的知識を習得することを目的とする。また、授業への参加を通じて将来就業を継続する中で自らが直面するであろうWLBに関する課題を認識しそれを解決するための自らの基本的な考え方を獲得することでキャリア形成の一助とする。</p>
	キャリア形成Ⅳ 〈チームワーク・協働〉	1～4	2	講義 演習	<p>サブタイトル：チームワーク・協働とキャリア形成</p> <p>昨今の「仕事の現場」において、チームワーク、協働を必要としない場面は皆無に等しい。チームにおける自身の役割を認識し、果たすべき役割を責任を持って担っていくことが重要である。本授業科目では、キャリア形成の観点からチームにおける協働とは何かを理解するとともに、それを担うことで自身のキャリア形成にどのような影響をもたらすのかをケースをもとに学ぶ。また、職場におけるチームワークを実践している方をゲストに招いて、その実状を理解する。</p>

第8表 キャリアデザイン科目【2017年度以降入学者用】(つづき)

テ ー マ 等	授業科目名	学年 配当	単 位	授業 形式	科 目 概 要
グループワーク、グループディスカッション形式	プロジェクト演習 (ホスピタリティとサービス) (企業提案) (企業との協働)	1・2	2	演習	PBL (Project Based Learning) 基礎科目として開講。前期に学んだ「キャリア形成概念の理解」を基礎として、演習形式で複数のテーマに取り組む。学生はそれぞれ設定されたテーマに基づいてグループ毎に課題に取り組み、課題発見、調査・研究、企画構想・構築から提案に繋げていくといった一連のプロセスを経て、キャリア形成において重要な「チームワーク (協働)」を学ぶ。
キャリア形成・選択のための多様な視点の獲得と 業界・企業理解	業界企業分析	2~4	2	講義 演習	業界や企業とは何かを総合的に学ぶとともに、業界間の結びつきや属する企業等について多角的に考察することで、わが国における各種業界の競争、企業行動について現実をよりよく理解し、将来の進路や方向性を判断する材料を得ることを目標とする。また、業界・企業の調査・研究方法についても具体的に学ぶ。 授業では多様な業界からゲスト・スピーカーを迎えるとともに、履修者自らも調査・研究に取り組む。
キャリア形成・選択のための職業選択の理解	職業選択	2~4	2	演習	世の中には数え切れないほどの種類の仕事(職業)があるが、働き方も人それぞれで、また、社会も日々変化しているため、新たな仕事の登場や既存の仕事が変化することが常に起こっている。この授業科目では、働きざま・働きがいについて考えるとともに、「職業選択」を興味・価値観・能力といった要素と、社会状況・環境の視点から追究し、また、社会人が実際にどのように職業を選択しキャリアを構築したか、ゲストを招き経験談を聞きながら「キャリア」を総合的に考察する。
	時事英語Ⅰ	1~4	2	講義	時事英語の入門編として開講する。初級段階の学生を対象として、英語学習の教材として時事問題をトピックとした新聞記事、インターネットニュースを扱う。最終的には自分の意見を英語で表現し、受講生の間で意見交換をすることができるよう、実践的な英語力を強化する。
	時事英語Ⅱ	1~4	2	講義	時事英語の中級編として開講する。中級段階の学生を対象として、最近の海外のメディアで報道された重要なニュースを扱ったテキストを用いて、教育、経済、政治、宗教、社会、女性など様々なトピックについて学習する。 ※英字新聞を一度も読んだことのない学生、初級レベルの英語力の学生は、「時事英語Ⅰ」の授業を受講した後に本授業を受講することが望ましい。
	時事問題研究	2~4	2	講義	社会人として必要不可欠な時事問題を多角的に学ぶとともに、理解の仕方や解釈の仕方を総合的に学ぶ。具体的には新聞記者を毎回ゲストスピーカーとして招き、リアルタイムのニュースについて考察する。
グループワーク、グループディスカッション形式	キャリア・プランニング・プログラムⅠ	3・4	2	演習	「プロジェクト演習」の発展科目として開講。「社会を生き抜く基礎力」を理解し、その向上を目指す。これまで学んできた「キャリアデザイン科目」をベースに、現実的な課題に対してチームで解決に向けて取り組むことで、結果として求められる力を理解・修得する。
グループワーク、グループディスカッション形式	キャリア・プランニング・プログラムⅡ	3・4	2	演習	「プロジェクト演習」の最終段階の授業科目として開講。受講生は、これまで学んできた「キャリア形成」について整理・統合し、外部評価委員会委員や外部ゲストの協力も得ながら、実践的な課題に取り組み、「成城の就業力。」を理解・修得する。

注1) 各科目についている山カッコ内は授業の副題を表し、科目名称には含まれない。

注2) 本年度の休講科目については【履修規定】Ⅳ分野別履修方法【A】基礎部門を参照すること。

第8表の2 キャリアデザイン科目【2016年度以前入学者用】

	テーマ等	授業科目名	学年 配当	単 位	授業 形式	科 目 概 要
就業 力 基 礎 科 目	キャリア形成 概念の理解	キャリア形成概論Ⅰ	1・2	2	講義 演習	自らのキャリアを考え始めるスタート科目と位置付け、(1)自分の今とこれまで(自己分析・自己理解)、(2)自分をとりまく社会について、(3)これからの自分の在り方を総合的に考察し、自らのキャリアを形成していく上で必要な考え方を学ぶ。
		キャリア形成概論Ⅱ	1・2	2	講義 演習	自分をとりまく社会の現状や変化を理解するとともに、社会における自分のあり様を探り、自己のキャリア形成を考え、自身の方向付けをしていく。キーワードは「グローバルな視点」、「企業」、「働くということ」。授業は、「講義」と「実習(ディスカッション)」を繰り返しながら理解を深めていく。
	グループワーク、 グループディス カッション形式 展開	スタート・プログラムⅠ 〈ホスピタリティとサービス〉	1・2	2	演習	サービスとホスピタリティの違いを理解し、真の「おもてなし」にはどのような資質・態度・姿勢が求められるか自分なりに解釈し普段の生活のなかで自然に発揮できるようになると共に真の「おもてなし」がキャリア形成にどのように関係するか自分なりに意味づけることを目指す。
		スタート・プログラムⅡ 〈企業提案〉	1・2	2	演習	企業に対して新たな提案をしていくことをとおして、企業における仕事の捉え方や考え方、また、企画がどのように提案され、実行に移されていくかを実践的に学ぶ。
		スタート・プログラムⅢ 〈企業との協働〉	1・2	2	演習	インターネットを活用した新しい「ビジネスサービス」を商品と捉えて、その開発を考える。また、「企業のリアルを知る」と題して「大手」、「ベンチャー(中小)」、「起業」の3つの視点から企業の現状を学ぶ。
	就業 力 発 展 科 目	勤労観醸成	ワークライフ バランス論	2~4	2	講義
キャリアモデル・ ケーススタディ			2~4	2	演習	社会で活躍する方々をキャリアモデル(事例)として取り上げることで、具体的なキャリア形成の在り方を学ぶ。また、過去の企業家(起業家)も事例として取り上げる。
アドバンス・ プログラム			2・3	2	演習	「スタート・プログラム」、「チャレンジ・プログラム」の中間に位置するグループワーク中心の演習科目である。企業をはじめとして、学外の3団体に協力を得ながら社会を生き抜く基礎力の向上を3段階で支援する。時には現場に出向き社会人の振る舞いを体感し、社会に出ることに興味関心を持つことも趣旨のひとつである。 3段階のプロジェクトには、テーマとミッション・ゴールを設定するが、3つのテーマには一貫性があり、段階的に到達目標を設定していく。履修者は社内のプロジェクトと同形式の経験をする中で、チームでも個人でも、成功体験と失敗体験を繰り返しながらビジネスの在り方を体感することで勤労観を醸成する。
職業観醸成		業界企業分析論	2~4	2	講義	業界や企業とは何かを総合的に学ぶとともに、業界間の結びつきや属する企業等について多角的に考察する。
		職業選択論	2~4	2	演習	職業を選択する上で考えなければならないことを具体的に学ぶとともに、社会人がどのように職業選択をし、達成したのかを総合的に考察する。
		グローバル ビジネス論	3・4	2	講義	国によって異なるビジネスカルチャーや各国のビジネスの在り方、グローバルビジネスが今日直面している課題を学ぶことで、グローバルに仕事をしていくということの意味や国際社会に通用する実践的ビジネススキルを習得する。
	チャレンジ・ プログラム	3・4	2	演習	キャリアデザイン科目で学んできたことをベースにして、学生提案型のプロジェクト演習とする。グループを構成し、自らテーマを設定の上、企画立案することで、就業力の総合的なレベルを外部の有識者等に確認していただく。	

第8表の2 キャリアデザイン科目【2016年度以前入学者用】(つづき)

テーマ等	授業科目	学年 配当	単 位	授業 形式	科 目 概 要
就 業 力 強 化 科 目	時事英語 I	1~4	2	講義	時事英語の入門編として開講する。初級段階の学生を対象として、英語学習の教材として時事問題をトピックとした新聞記事、インターネットニュースを扱う。最終的には自分の意見を英語で表現し、受講生の間で意見交換をすることができるよう、実践的な英語力を強化する。
	時事英語 II	1~4	2	講義	時事英語の中級編として開講する。中級段階の学生を対象として、最近の海外のメディアで報道された重要なニュースを扱ったテキストを用いて、教育、経済、政治、宗教、社会、女性など様々なトピックについて学習する。 ※英字新聞を一度も読んだことのない学生、初級レベルの英語力の学生は、「時事英語 I」の授業を受講した後に本授業を受講することが望ましい。
	時事問題研究	2~4	2	講義	社会人として必要不可欠な時事問題を多角的に学ぶとともに、理解の仕方や解釈の仕方を総合的に学ぶ。
	就業力実践 I	2~4	2	講義	現代経済の問題点や考え方を学び、就業するに当たって最低限知っておくべき経済知識を学ぶ。
	就業力実践 II	2~4	2	講義	全ての仕事の基本となる「会計」について、どのような観点が必要なのかを入門的な観点から学ぶ。
	就業力実践 III	2~4	2	講義	「法律とは何か」を示し、社会において最低限知っておくべき法的知識を学ぶ。

注1) 各科目についている山カッコ内は授業の副題を表し、科目名称には含まれない。  
 注2) 本年度の休講科目については【履修規定】Ⅳ分野別履修方法【A】基礎部門を参照すること。

〈成城大学就業力育成・認定プログラム〉

- ① 「成城大学就業力育成・認定プログラム」は、正課（授業科目）と正課外（授業科目以外のプログラム）の連携による総合的なプログラムとなっており、所定の条件を満たすことで「就業力ディプロマ」、「EMS認定」を授与するが、本件については、別途1年次は「キャリアガイダンス」、2年次は「就業力ガイダンス」で説明する。
- ② 2~4年次の「成城大学就業力育成・認定プログラム」受講者を対象に4月に「就業力ガイダンス」を実施するので、プログラム受講者（就業力ディプロマ・EMS認定希望者）は必ず出席すること。詳細については別途通知する。

国際交流科目群は、グローバル化の進む社会への対応力を身につけるための科目群である。「留学対策科目」では、留学時に必要とされるレベルの英語の基礎技能（TOEFL、IELTS試験対策を含む）を、「英語等による地域研究科目」では、世界の地域事情について、「英語等による日本事情関係科目」では、日本の政治・経済・社会・文化等について、「英語等による特定のテーマを扱った科目」では、グローバルな話題性のあるテーマについて、それぞれ英語で留学生と共に学ぶことができる。特に、就学中に留学・海外就学体験を希望する者は、\*\*\*「成城国際教育プログラム（SIEP）」に参加し準備することが推奨される。

\*\*\*詳細・登録方法等については、年度初めに実施される説明会に参加するほか、国際センターに直接問い合わせること。

第9表 国際交流科目

区分	授 業 科 目	学年配当	単 位
留学対策科目	Academic Skills I A 〈English Reading〉	1～4	1
	Academic Skills I B 〈English Reading〉	1～4	1
	Academic Skills II A 〈English Listening〉	1～4	1
	Academic Skills II B 〈English Listening〉	1～4	1
	Academic Skills III A 〈English Writing〉	1～4	1
	Academic Skills III B 〈English Writing〉	1～4	1
	Academic Skills IV A 〈English Speaking/Discussion〉	1～4	1
	Academic Skills IV B 〈English Speaking/Discussion〉	1～4	1
	Academic Skills V A 〈English Presentation〉	2～4	1
	Academic Skills V B 〈English Presentation〉	2～4	1
	Academic Skills VI A	2～4	1
	Academic Skills VI B 〈English Research〉	2～4	1
	英語等による地域研究科目	European Studies A 〈Collections and Entertainment in Modern Europe〉	1～4
European Studies B		1～4	2
North American Studies A 〈Immigration and Refugees in the United States, Past and Present〉		1～4	2
North American Studies B		1～4	2
Oceanian Studies A		1～4	2
Oceanian Studies B		1～4	2
Asian Studies A		1～4	2
英語等による日本事情関係科目	Asian Studies B 〈Exploring Contemporary Cultures and Societies in Asia〉	1～4	2
	Japan Studies I A 〈Introduction to Japanese Economy and Management〉	1～4	2
	Japan Studies I B 〈Introduction to Japanese Economy and Management〉	1～4	2
	Japan Studies II A	1～4	2
	Japan Studies II B 〈Introduction to Japanese Society〉	1～4	2
	Japan Studies III A 〈Introduction to Anthropology of Japan〉	1～4	2
	Japan Studies III B 〈Introduction to Anthropology of Japan〉	1～4	2
	Japan Studies IV A 〈Introduction to Gender and Law in Japan〉	1～4	2
	Japan Studies IV B 〈Introduction to Gender and Law in Japan〉	1～4	2
	Japan Studies V A 〈Introduction to Japanese Literature〉	1～4	2
	Japan Studies V B 〈Introduction to Japanese Literature〉	1～4	2
	Japan Studies VI A 〈Introduction to Japanese Folklore〉	1～4	2
	Japan Studies VI B 〈Introduction to Japanese Folklore〉	1～4	2
	Japan Studies VII A	1～4	2
	Japan Studies VII B	1～4	2
Japan Studies VIII A 〈Introduction to Japanese Cinema〉	1～4	2	
Japan Studies VIII B 〈Introduction to Japanese Cinema〉	1～4	2	

第9表 国際交流科目 (つづき)

区分	授 業 科 目	学年配当	単位
英語等による特定のテーマを扱った科目	Special Topics I A 〈Cold Wars Old and New〉	1～4	2
	Special Topics I B 〈Cold Wars Old and New〉	1～4	2
	Special Topics II A 〈Gender Studies〉	1～4	2
	Special Topics II B 〈Gender Studies〉	1～4	2
	Special Topics III A	1～4	2
	Special Topics III B	1～4	2
	Special Topics IV A 〈Language Culture and Communication〉	1～4	2
	Special Topics IV B 〈Language Culture and Communication〉	1～4	2
海外短期語学研修	海外短期語学研修 (英語・春季)	*	2
	海外短期語学研修 (英語・夏季)	1～4	2
	海外短期語学研修 (独語・春季)	*	2
	海外短期語学研修 (仏語・春季)	*	2
	海外短期語学研修 (中国語・夏季)	1～4	2
	海外短期語学研修 (英語・就業体験準備)	1～4	1
海外短期研修	海外短期研修 (マレーシア・就業体験研修)	1～4	2
受け入れ留学生科目	日本語A 〈上級・会話〉	1～4	2
	日本語A 〈上級・読解〉	1～4	2
	日本語A 〈上級・表現文型と語彙〉	1～4	2
	日本語A 〈上級・特別講座〉	1～4	2
	日本語A 〈中級・総合日本語〉	1～4	6
	日本語A 〈中級・特別講座〉	1～4	2
	日本語A 〈初級〉	1～4	8
	日本語B 〈上級・日本語聴読解〉	1～4	1
	日本語B 〈上級・日本語文章表現〉	1～4	1
	日本語B 〈上級・日本語会話〉	1～4	2
	日本語B 〈上級・日本語文法と漢字〉	1～4	2
	日本語B 〈上級・総合日本語〉	1～4	2
	日本語B 〈中級・日本語聴読解作文〉	1～4	2
	日本語B 〈中級・日本語会話〉	1～4	2
	日本語B 〈中級・日本語文法と漢字〉	1～4	2
	日本語B 〈中級・総合日本語〉	1～4	2
日本語B 〈初級〉	1～4	8	
留学準備演習	留学準備演習	1～4	2

注1) 各科目についている山カッコ内は授業の副題を表し、科目名称には含まれない。

注2) 本年度の休講科目については【履修規定】Ⅳ分野別履修方法【A】基礎部門を参照すること。

注3) 海外短期語学研修のうち、学年配当が\*印になっているものは、1～3年次いずれかの春季休業期間中に研修に参加し、その翌年度に単位認定がされる科目である。

## G データサイエンス科目群

商品開発、マーケティング、サービス産業における集客力の向上などのビジネスのみならず、医療、災害への危機管理など様々な領域で、発生・収集したデータを理解し、それを有効に活用できる人材が求められている。データサイエンス科目群は、IBM東京基礎研究所の協力を得て、ビッグデータなどの多種多様な情報を効果的に活用するための知識と技能を学習する科目群である。学習する内容は、文理融合的で実践的・実務的なものとなっており、学生諸君は、この科目群を系統的に学ぶことで、さらに視野を広げ、卒業後どのような分野に進んでも活かせるデータ分析力を身につけることができる。

データサイエンス科目群の開設科目は、第10表に示されている。

第10表 データサイエンス科目

	授業科目	学年 配当	単位	講義 形式	内容等	履修条件	DS基礎力 ディプロマ 取得要件	EMS ディプロマ 取得要件
基礎科目	データサイエンス 入門Ⅰ	1~4	2	講義	データサイエンスの入門講義。データサイエンスに関わる基礎的な知識を得るもので、本プログラム全体の基礎をなす講義である。データに関する基礎知識と共に、データの所在・発生源、データ取得、データの活用領域などを学ぶ。		○	○
	データサイエンス 概論	1~4	2	講義	データサイエンスの実践例について学ぶための概論的講義。企業や行政におけるデータサイエンスのさまざまな実践例について幅広く学び、理解を深める。		○	○
	データサイエンス 入門Ⅱ	2~4	2	講義 演習	データサイエンスの入門講義・演習。データサイエンスを支える統計についての知識を得る。代表的な統計学の解析手法や、テキストデータのように数値化されていないデータを加工する手法など、実践的な知識を習得するとともに、実際にデータに対して適応できる能力を演習により身につける。		○	○
	データサイエンス 応用	2~4	2	講義 演習	問題発見・解決の技術を学ぶ応用的講義・演習。講義に加えて、演習を行う。問題を発見し、データサイエンスを通じて解決方法を提示するコンサルティングの能力を実践的に学ぶ。			○
発展科目	データサイエンス・ スキルアップ・ プログラム	2~4	2	演習	グループワークによる演習プログラム。指定課題に沿って、データを分析し、ディスカッションの上、プレゼンテーション資料を作成する。実務者等を招待し、プレゼンテーションを行い、講評を受ける。	「データサイエンス入門Ⅰ」「データサイエンス概論」の2科目を修得済みであり、かつ「データサイエンス入門Ⅱ」を修得済みであるか、同時履修している者	○	○
	データサイエンス・ アドバンスト・ プログラム	2~4	2	演習	グループワークによる演習プログラム。データから問題を創造的に発見し、解決方法を見つけ出す。データを分析し、ディスカッションの上、プレゼンテーション資料を作成する。実務者等を招待し、プレゼンテーションを行い、講評を受ける。	「データサイエンス・スキルアップ・プログラム」を修得済みであり、かつ「データサイエンス応用」を修得済みであるか、同時履修している者		○

注) 本年度の休講科目については【履修規定Ⅳ分野別履修方法A基礎部門】を参照すること。

### 〈データサイエンス基礎力育成・認定プログラム〉

- ①「データサイエンス基礎力育成・認定プログラム」は、理論科目と実践科目とを総合したプログラムとなっており、所定の授業科目を履修して単位を修得し、要件を満たすことにより「データサイエンス (DS) 基礎力ディプロマ」、「EMSディプロマ」が授与される。本件については、1年次の4月に開催される「データサイエンス科目ガイダンス」で説明する。
- ②「データサイエンス基礎力育成・認定プログラム」の対象者は2015年度以降入学者となる。ただし、2014年度以前入学者についても、授業科目の履修については認められる。



## H スポーツ・ウエルネス教育科目

スポーツ・ウエルネス教育科目は全学共通教育科目として位置づけ、以下の教育目標の下に設置されるものである。

- (1) 「ウエルネス」とは、身体的健康、精神的健康、そして他者や自然との良好な関係を築くという意味での社会的健康からなる新しい健康概念である。この科目では「ウエルネス」へのアプローチとして、身体的、精神的健康状態を維持・増進するために必要な科学的知識の理解を深めるとともに、様々なスポーツや運動などの身体活動、身体表現を通して自己や他者と向き合い、また自然と共に生きていくための能力を養う。
- (2) グローバルな文化現象であるスポーツの成り立ち、歴史、現代的意味や社会的価値について様々な理論的知識を学ぶ。また、実際にスポーツ・運動を実践しながら、他者や自然との良好なコミュニケーションに必要な知識、スキルを獲得する。
- (3) 運動やスポーツを主体的に楽しみ、生涯にわたって豊かな「スポーツライフ」と「ウエルネスライフ」をマネジメントするための基盤を形成する。

※ スポーツ・ウエルネス教育科目は、従来の体育実技科目を発展させた科目である。

### 1 スポーツ・ウエルネス講義・演習科目

スポーツ・ウエルネス講義・演習科目とは、講義、スポーツや身体運動、身体表現の実践、健康状態を知るための測定などを融合した演習形式での授業である。「スポーツ・スタディーズ」では、スポーツ文化やスポーツ社会に関する多様な学問的知識を獲得していく。「ウエルネス・スタディーズ」では、基礎的な健康科学の諸理論を学ぶ。「身体表現・スタディーズ」では、スポーツや武術、ダンスを身体を媒体とした表現行為として学ぶ。

第11表 スポーツ・ウエルネス講義・演習科目（学年配当：1～4年次）

系列	授業科目	単位
スポーツ文化	スポーツ・スタディーズⅠ〈身体と用具の変遷〉	2
	スポーツ・スタディーズⅡ	2
	スポーツ・スタディーズⅢ〈スポーツのグローカリゼーション〉	2
	スポーツ・スタディーズⅣ	2
ウエルネス文化	ウエルネス・スタディーズⅠ〈健康スポーツへの誘い〉	2
	ウエルネス・スタディーズⅡ〈健康スポーツの心理〉	2
	ウエルネス・スタディーズⅢ〈身体のリテラシー〉	2
	ウエルネス・スタディーズⅣ〈健康スポーツの科学〉	2
身体表現文化	身体表現・スタディーズⅠ〈アスリートと身体表現〉	2
	身体表現・スタディーズⅡ〈武道とジャパノロジー〉	2
	身体表現・スタディーズⅢ〈身体コーディネーション論〉	2
	身体表現・スタディーズⅣ〈舞踊と身体表現〉	2

注1) 各科目についている山カッコ内は授業の副題を表し、科目名称には含まれない。

注2) 本年度の休講科目については【履修規定】Ⅳ分野別履修方法【A】基礎部門】を参照すること。

## 2 スポーツ・ウェルネス実技科目

スポーツ・ウェルネス実技科目とは、実際にスポーツや運動の実践をとおして、身体的・精神的な健康の維持・増進を図る授業である。スポーツや運動の基礎的なスキル、方法、ルール、マナーを学びながら、スポーツの楽しさにふれ、人間の営為にとって欠かすことのできないアナログな身体コミュニケーションの重要性を理解し、学年、学部、年齢、ジェンダー、国籍を超えたクラス編成の中で、他者との友好的な関係を作るための本質的なスキルを獲得し、共生社会の一員となるための基礎的な姿勢を身につけることができる。また、生涯にわたって豊かなスポーツ文化を享受するための知識、スキル、方法を獲得することができる。

第12表 スポーツ・ウェルネス実技種目（学年配当：1～4年次）

コース	種 目		系 列
定時コース (半期1単位)	オルタナティブスポーツ ゴルフ サッカー&フットサル ソフトボール 卓球	テニス バスケットボール バドミントン バレーボール フットサル	スポーツ文化
集中コース (1単位)	サイクル・スポーツ	スキー	
定時コース (半期1単位)	アクアエクササイズ エアロビクス&コンディショニング エアロビクス&ピラティス コンディショニング 水泳	トレーニング フィットネス ヨガ&ピラティス レクリエーション・スポーツ	ウェルネス文化
	剣道（古武道）	ダンスパフォーマンス	身体表現文化

※ 定時コースは、学園内の施設および近隣の外部施設を利用して、毎週1回、半期開講科目として行う。

※ 集中コースは、キャンパス以外の施設を利用し、シーズンの特徴を活かして、集中的に技能を習得しようとするもの。主に長期休暇を利用して行う。

### 授業実施にあたっての注意事項

- ① 気象条件等により、実施場所等が変更になる場合があるので、第1体育館玄関中の掲示板の指示を確認すること。
- ② 実技の服装は運動専用で作られたものを使用すること。
- ③ 体育館・トレーニングセンターでは室内専用のシューズを使用すること。
- ④ 更衣は第1体育館更衣室を使用する。ロッカーは、ダイヤル式暗証番号（4桁）を入力する。
- ⑤ トレーニングセンターではロッカー室を使用する。
- ⑥ 盗難防止のため、多額の現金、宝飾品などは持参しない。
- ⑦ 体育館内での飲食、喫煙、土足は厳禁とする。

# 教職課程

<b>I</b>	教職課程	76
	1) 本学教職課程の理念	
	2) 本学で取得できる免許の種類と教科	
	3) 免許取得の条件	
	4) 履修科目登録上限単位数の特例措置	
<b>II</b>	教職課程科目の履修	78
	A. 「教職に関する科目」の履修	78
	1) 「教職に関する科目」の単位修得方法	
	2) 免許法に規定する科目と本学開設の授業科目	
	3) 「教職に関する科目」と学年配当	
	4) 履修上の注意	
	5) 教育実習および教職実践演習を履修するための条件	
	B. 「教科に関する科目」の履修	81
	1) 「教科に関する科目」の単位修得方法	
<b>III</b>	教職課程の説明会・ガイダンス	88
	1) 教職課程ガイダンス（1年次）	
	2) 教職課程登録説明会（1年次）	
	3) 教育実習校開拓ガイダンス（2年次）	
	4) 教育実習事前ガイダンス（3年次）	
	5) 教育実習直前ガイダンス（4年次）	
	6) 介護等体験	
<b>IV</b>	教育職員免許状の申請等	89
	A. 教育職員免許状取得見込証明書の発行	89
	B. 教育職員免許状の申請手続・免許状の交付（4年次）	89
	C. 教育職員免許状の有効期間について	89

## 1 本学教職課程の理念

本学では、成城学園創立の精神に則り個性の暢達を主眼として広く専門の学芸を研究教授し、広角の視野と高度の教養を具え、かつ、豊かな個性を持つ社会の先導者を育成すると共に、文化の発展に貢献することを目的としている。

個性尊重の基本理念に基づき、各学科では少人数制教育により学生の学びをサポートしているが、教職課程においては教科に関する専門知識に加え、教育に対する理論的・実践的・歴史的理解を深めることで、教育者としての視点を獲得し、さらには使命感を持って教育の現場で実践的に指導し得る教員の育成を目指している。

成城学園は、幼稚園から大学院までをワンキャンパスに擁する総合学園であり、学園（成城小学校）創立時（1917年）の4つの希望理想「個性尊重の教育」、「自然と親しむ教育」、「心情的教育」、「科学的研究を基とする教育」と、旧制七年制高等学校開設時（1926年）に掲げられた「真善美」の教育理念は、全学園に一貫して受け継がれ、実践されている。

本学の教職課程においては、学園各学校間のネットワークを活かし、同じ理念の下、それをまさに日々実践している成城学園中学校高等学校の現役教員による指導を取り入れることで、教員を目指す学生が、教育の現場の感覚を吸収し、実践力を養うだけでなく、学園創立者澤柳政太郎が理想として掲げた「成城教育」を自らの理想としても受容し、継承していくことを期待している。

## 2 本学で取得できる免許の種類と教科

本学では教育職員免許取得希望者のために、教職課程を開設している。この課程において取得できる免許の種類と教科は第1表のとおりである。

第1表 本学で取得できる免許の種類と教科

学 部	学 科	中学校教諭一種免許	高等学校教諭一種免許
法 学 部	法 律 学 科	社 会	地 理 歴 史 公 民
経 済 学 部	経 済 学 科	社 会	地 理 歴 史 公 民
	経 営 学 科	社 会	地 理 歴 史 公 民 商 業
文 芸 学 部	国 文 学 科	国 語	国 語
	英 文 学 科	英 語	英 語
	文 化 史 学 科	社 会	地 理 歴 史 公 民
	ヨーロッパ文化学科	ド イ ツ 語 フ ラ ン ス 語	ド イ ツ 語 フ ラ ン ス 語

第2表 入学から免許状取得まで（モデルケース）

学 年	時 期	関連説明会等	教職に関する科目
1年次	4月	教職課程ガイダンス	教育原論Ⅰ（教育の制度と社会）（必修）（2単位） 教育原論Ⅱ（教育課程の意義と編成）（必修）（2単位） 教師論（必修）（2単位）
	6月	介護等体験登録説明会	
	3月	教職課程登録説明会	
2年次	4～7月	介護等体験事前ガイダンス 介護等体験直前ガイダンス	教育史（必修）（2単位） 教育方法学（必修）（2単位） 特別活動の指導法（必修）（2単位） 教育心理学（2単位） } いずれか1科目 青年心理学（2単位） } 選択必修
	9月～	介護等体験	
	12月	教育実習校開拓ガイダンス	
3年次	4月	教育実習準備	各教科教育法（必修）（4単位） 道徳教育の指導法（必修）（2単位） 生徒指導論（必修）（4単位）
	11月	教育実習事前ガイダンス	
4年次	4月	教育実習直前ガイダンス	社会系教育実習（高）（3単位） 社会系教育実習（中・高） } いずれか1科目 （5単位） } 選択必修
	5月～	教育実習	
	11月	教員免許状授与申請手続き	
	3月23日	免許状授与	教職実践演習（中・高）（必修）（2単位）

注）上記科目の他に、「教科に関する科目」および「日本国憲法」、「体育」、「外国語コミュニケーション」、「情報機器の操作」に当たる本学開設科目を修得しなければならない。

### 3 免許取得の条件

中学校・高等学校教諭の免許を取得するためには以下の事柄が必要である。

- ① 基礎資格として学士の学位を有すること（学部を卒業すること）。
- ② 第3表に従い各学校種ごとに規定された単位を修得しなければならない。

第3表 学校種ごとの教職および教科に関する科目の最低必要単位数

	教職に関する科目	教科に関する科目	計
中学校教諭一種	31	28	59
高等学校教諭一種	29	36	65

- ③ 次の第4表の最低修得単位数を充足しなければならない。  
なお、いずれの科目も早期履修が望ましい。

第4表 教職および教科に関する科目以外に必要な科目と単位数

教育職員免許法施行規則に定める 科目・最低修得単位数		本学開設の授業科目	本学での 最低必要 単位数
科 目	単位数		
日本国憲法	2	憲法Ⅰ（人権）および憲法Ⅱ（統治機構） （2科目必修）	8
体 育	2	スポーツ・ウエルネス実技科目	2
外国語コミュニケーション	2	英語Ⅲ 英語リスニング&スピーキング（初級）a・b 英語リスニング&スピーキング（中級）a・b 英語リスニング&スピーキング（上級）a・b	2
情報機器の操作	2	コンピュータ・リテラシーA 1 コンピュータ・リテラシーA 2 コンピュータ・リテラシーB コンピュータ・リテラシーC コンピュータ・リテラシーD コンピュータ・リテラシーE	2

- ④ 中学校免許取得希望者は特別支援学校で2日間、社会福祉施設で5日間、合計7日間の介護等体験を行わなければならない（高等学校免許には不要。ただし、教職に就くためには、中学校・高等学校両方の免許を取得することが望ましい）。

### 4 履修科目登録上限 単位数の特例措置

教職に関する科目および教職関連部門（【履修規定Ⅳ】分野別履修方法【C】教職関連部門）を参照）の科目は、学年ごとに定められている履修科目登録超過可能単位数まで、履修科目登録上限単位数を超えて履修登録することができる。ただし、他の特例措置（【履修規定Ⅲ】履修方法一般について【B】各年次における履修単位制限 2 第2表の注意事項）を参照）も併せて履修登録する場合、超過可能な単位数はいずれかの最大値までとする。

- ・1年次に、4月の教職課程ガイダンスに出席してその内容を修得したのち、所定の申請手続を行った学生は、「教育原論Ⅰ（教育の制度と社会）」、「教育原論Ⅱ（教育課程の意義と編成）」、「教師論」の6単位について、履修科目登録上限単位数を超えて履修登録することができる。
- ・2年次以降に、教職課程に登録している学生は、他の授業科目と合わせて70単位を上限として、履修科目登録上限単位数を超えて、教職に関する科目および教職関連部門の科目を履修登録することができる。

なお、超過する単位数が不適正であり、是正の指示があった場合はそれに従うこと。

## II

# 教職課程科目の履修

### A

## 「教職に関する科目」の履修

### 1 「教職に関する科目」の単位修得方法

免許法に規定する中学校、高等学校教諭の免許の授与を受ける場合の教職に関する科目の単位の修得方法は、**第5表**左欄の教育職員免許法施行規則第6条第1項により定められている。本学ではこれに対応する授業科目として、**第5表**右欄の科目を開設している。

### 2 免許法に規定する科目と本学開設の授業科目

第5表 免許法に規定する科目と本学開設の授業科目

	教育職員免許法施行規則に定める科目区分等			本学開設の授業科目
	教職に関する科目	左項の各科目に含めることが必要な科目	修得単位数	授業科目名
第二欄	教職の意義等に関する科目	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教職の意義及び教員の役割</li> <li>・教員の職務内容（研修、服務及び身分保障等を含む。）</li> <li>・進路選択に資する各種の機会の提供等</li> </ul>	2	教師論
第三欄	教育の基礎理論に関する科目	・教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	6	教育史
		・幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程（障害のある幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程を含む。）		教育心理学（障害児教育を含む）
		・教育に関する社会的、制度的又は経営的事項		青年心理学（障害児教育を含む） 教育原論Ⅰ（教育の制度と社会）
第四欄	教育課程及び指導法に関する科目	・教育課程の意義及び編成の方法	中12 高6	教育原論Ⅱ（教育課程の意義と編成）
		・各教科の指導法		教科教育法
		・道徳の指導法		道徳教育の指導法
		・特別活動の指導法		特別活動の指導法
	・教育の方法及び技術（情報機器及び教材の活用を含む。）	教育方法学		
生徒指導・教育相談及び進路指導等に関する科目	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生徒指導の理論及び方法</li> <li>・進路指導の理論及び方法</li> </ul>	4	生徒指導論（カウンセリングに関する基礎的な知識を含む）	
	・教育相談（カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。）の理論及び方法			
第五欄	教育実習		中5 高3	社会系教育実習（中・高） 社会系教育実習（高）
第六欄	教職実践演習		2	教職実践演習（中・高）

3 「教職に関する科目」と学年配当

第6表 教職に関する科目と学年配当

	授 業 科 目	単 位	学年配当	備 考
必 修	教 育 原 論 I (教育の制度と社会)	2	1	
	教 育 原 論 II (教育課程の意義と編成)	2	1	
	教 師 論	2	1	
	教 育 史	2	2	
	特別活動の指導法	2	2	
	教育方法学	2	2	
	教科教育法	4	3	
	道德教育の指導法	2	3	
	生徒指導論 (カウンセリングに関する基礎的な知識を含む)	4	3	
	教職実践演習 (中・高)	2	4	
選 択 必 修	教 育 心 理 学 (障害児教育を含む)	2	2	いずれか1科目必修
	青 年 心 理 学 (障害児教育を含む)	2	2	
	社会系教育実習 (高)	3	4	いずれか1科目必修
	社会系教育実習 (中・高)	5	4	

4 履修上の注意

①「教育原論Ⅰ(教育の制度と社会)」および「教育原論Ⅱ(教育課程の意義と編成)」は、半期で同時に履修しても、どちらから先に履修しても、また、異なる担当者の科目を履修しても構わない。第6表に掲げる科目(「教育原論Ⅰ」・「教育原論Ⅱ」・「教師論」を除く)を履修するには、教職課程登録が必要となる。登録者は、学年配当に従い履修すること。これにより、第7表の「教育実習および教職実践演習を履修するための条件」も充足される。

なお、教職に関する科目の修得単位は、卒業および進級に必要な単位数に算入することはできない。

②「教科教育法」は、取得を希望する免許ごとに履修しなければならない。

③「社会科・地理歴史科教育法」、「社会科・公民科教育法」、「道德教育の指導法」、「生徒指導論」、「教職実践演習」は2コマずつ開講するが、受講する曜限が指定されるので注意すること。

なお、本学部で履修できる各教科教育法の種類は、下記のとおりである。

社 会：社会科・地理歴史科教育法A、社会科・公民科教育法A

地理歴史：社会科・地理歴史科教育法B

公 民：社会科・公民科教育法B

④ 2018年度に以下のように科目が変更された。なお、旧科目の単位を修得している場合、新科目を履修することができない。

旧 科 目	新 科 目
教育原論Ⅰ	教育原論Ⅰ(教育の制度と社会)
教育原論Ⅱ	教育原論Ⅱ(教育課程の意義と編成)
特別活動の研究	特別活動の指導法
道德教育の研究	道德教育の指導法
生徒指導の研究	生徒指導論
社会科教育法	社会科・地理歴史科教育法A
	社会科・公民科教育法A
公民科教育法	社会科・公民科教育法B
地理歴史科教育法	社会科・地理歴史科教育法B
社会系教育実習	社会系教育実習(高)
	社会系教育実習(中・高)

5 教育実習および  
教職実践演習を  
履修するための  
条件

4年次で「社会系教育実習」および「教職実践演習」を履修するためには、3年次終了までに第7表の「教育実習および教職実践演習を履修するための条件」に定める科目を修得していなければならない。

なお、この条件を満たさないと、4年次に教育実習を行うことができず、4年間で教育職員免許状を取得することができなくなるので注意すること。

また、「教職実践演習」は、「教育実習」を履修する年度よりも前に履修することはできない。

第7表 「教育実習および教職実践演習」を履修するための条件

①教育原論Ⅰ（教育の制度と社会）（2単位）	②教育原論Ⅱ（教育課程の意義と編成）（2単位）
③教師論（2単位）	④教育史（2単位）
⑤特別活動の指導法（2単位）	⑥教育方法学（2単位）
⑦教育心理学または青年心理学（2単位）	⑧教科教育法（4単位）
計18単位。	



**B**

**「教科に関する科目」の履修**

1 「教科に関する科目」の単位修得方法 免許法に定められた教科に関する科目の単位の修得方法については、第8表以降を参照すること。

第8表 教科に関する科目と最低必要単位数（社会）

2017年度以降入学者に適用

法 律 学 科

系 列	免許法による規定		学 年 配 当				本学での 最低必要 単位数	免許取得に必要な 単位数
	教科に関する科目	最低修得 単位数	1 年	2 年	3 年	4 年		
1	日本史及び外国史	1以上	アメリカ文化史 ヨーロッパ文化史	○※日本史概説 a ○※日本史概説 b ○※外国史概説 A ○※外国史概説 B 国際政治史 ※文化史特殊講義 I a ※文化史特殊講義 I b ※歴史学特殊講義 I a ※歴史学特殊講義 I b ※歴史学特殊講義 II a ※歴史学特殊講義 II b ※歴史学特殊講義 III a ※歴史学特殊講義 III b ※日本文化史 a ※日本文化史 b ※東洋文化史 a ※東洋文化史 b ※西洋文化史 a ※西洋文化史 b	アメリカ政治外交史 日本政治外交史 法思想史 法制史		8	各系列の「本学での最低必要単位数」を満たしつつ、全体で28単位以上
2	地理学（地誌を含む。）	1以上		○※地理学講義 a ○※地理学講義 b ○※地誌学 a ○※地誌学 b ※経済地理学 I ※経済地理学 II ※人文地理学 a ※人文地理学 b			8	
3	「法学、政治学」	1以上	○法学への誘い 刑法 I（総論） 憲法 I（人権） 民法 I（総則） 民法 IV（債権各論）	企業法概論 基礎法学入門 行政学 行政法 I 刑法 II（各論 I） 憲法 II（統治機構） 国際関係論 国際私法 I 国際法 I 司法制度論 I 政治学原論 民法 II（物権） 民法 III（債権総論） 民法 V（親族・相続）	EU法 会社法 A 会社法 B 会社法 C 環境法 行政法 II 経済法 I 経済法 II 刑事政策 刑事訴訟法 国際経済法 国際私法 II 国際組織法	国際取引法 国際法 II 税法 I 税法 II 知的財産法 地方自治法 倒産法 比較政治学 不動産法 民事執行法 民事訴訟法 労働基準法 労働組合法	2	
4	「社会学、経済学」	1以上			○経済原論 公共経済学 I 公共経済学 II 財政学 I 財政学 II	社会政策 社会保障法 消費者法 I 消費者法 II 法社会学	4	
5	「哲学、倫理学、宗教学」	1以上		★※哲学講義 a ★※哲学講義 b ★※宗教学講義 a ★※宗教学講義 b ★※倫理学講義 a ★※倫理学講義 b ※哲学史特殊講義 a ※哲学史特殊講義 b	法哲学		4	

注1) ○印の科目は必修である。また、★印の科目は、同一科目「a・b」一組が選択必修である。

注2) ※印の付いた科目は卒業・進級に必要な単位には算入されない。

第9表 教科に関する科目と最低必要単位数（社会）

2015～2016年度入学者に適用

法 律 学 科

系 列	免許法による規定		学 年 配 当				本学での 最低必要 単位数	免許取得に必要な単 位数
	教科に関する科目	最低修得 単位数	1 年	2 年	3 年	4 年		
1	日本史及び外国史	1以上	アメリカ文化史 ヨーロッパ文化史	○※日本史概説 a ○※日本史概説 b ○※外国史概説 国際政治史 ※文化史特殊講義 I a ※文化史特殊講義 I b ※歴史学特殊講義 I a ※歴史学特殊講義 I b ※歴史学特殊講義 II a ※歴史学特殊講義 II b ※歴史学特殊講義 III a ※歴史学特殊講義 III b ※日本文化史 a ※日本文化史 b ※東洋文化史 a ※東洋文化史 b ※西洋文化史 a ※西洋文化史 b	アメリカ政治外交史 日本政治外交史 法思想史 法制史		8	各系列の「本学での最低必要単位数」を満たしつつ、全体で28単位以上
2	地理学（地誌を含む。）	1以上		○※地理学講義 a ○※地理学講義 b ○※地誌学 a ○※地誌学 b ※経済地理学 ※人文地理学 a ※人文地理学 b			8	
3	「法学、政治学」	1以上	○法学への誘い 刑法 I（総論） 憲法 I（人権） 民法 I（総則） 民法 IV（債権各論）	企業法概論 行政学 行政法 I 刑法 II（各論 I） 憲法 II（統治機構） 国際関係論 国際私法 I 国際法 I 司法制度論 I 政治学原論 民法 II（物権） 民法 III（債権総論） 民法 V（親族・相続）	E U法 会社法 A 会社法 B 会社法 C 環境法 行政法 II 経済法 I 経済法 II 刑事政策 刑事訴訟法 国際経済法 国際私法 II 国際組織法	国際取引法 国際法 II 税法 I 税法 II 知的財産法 地方自治法 倒産法 比較政治学 不動産法 民事執行法 民事訴訟法 労働基準法 労働組合法	2	
4	「社会学、経済学」	1以上			○経済原論 公共経済学 I 公共経済学 II 財政学 I 財政学 II	社会政策 社会保障法 消費者法 I 消費者法 II 法社会学	4	
5	「哲学、倫理学、宗教学」	1以上		★※哲学講義 a ★※哲学講義 b ★※宗教学講義 a ★※宗教学講義 b ★※倫理学講義 a ★※倫理学講義 b ※哲学史特殊講義 a ※哲学史特殊講義 b	法哲学		4	

注1) ○印の科目は必修である。また、★印の科目は、同一科目「a・b」一組が選択必修である。  
注2) ※印の付いた科目は卒業・進級に必要な単位には算入されない。

教職課程

第10表 教科に関する科目と最低必要単位数（社会）

2014年度以前入学者に適用

法 律 学 科

系列	免許法による規定		学 年 配 当				本学での最低必要単位数	免許取得に必要な単位数
	教科に関する科目	最低修得単位数	1 年	2 年	3 年	4 年		
1	日本史および外国史	1以上	アメリカ文化史 ヨーロッパ文化史	○※日本史概説 ○※外国史概説 国際政治史 ※文化史特殊講義Ⅰ ※文化史特殊講義Ⅱ ※文化史特殊講義Ⅲ ※歴史学特殊講義Ⅰ ※歴史学特殊講義Ⅱ ※歴史学特殊講義Ⅲ ※日本文化史 ※東洋文化史 ※西洋文化史	アメリカ政治外交史 日本政治外交史 法思想史 法制史		8	各系列の「本学での最低必要単位数」を満たしつつ、全体で28単位以上
2	地理学（地誌を含む。）	1以上		○※地理学講義 ○※地誌学 ※経済地理学 ※人文地理学			8	
3	「法学、政治学」	1以上	○法学への誘い 刑法Ⅰ（総論） 憲法Ⅰ（人権） 民法Ⅰ（総則） 民法Ⅳ（債権各論）	企業法概論 行政学 行政法Ⅰ 刑法Ⅱ（各論Ⅰ） 憲法Ⅱ（統治機構） 国際関係論 国際私法Ⅰ 国際法Ⅰ 司法制度論Ⅰ 政治学原論 民法Ⅱ（物権） 民法Ⅲ（債権総論） 民法Ⅴ（親族・相続）	EU法 会社法A 会社法B 会社法C 環境法 行政法Ⅱ 経済法Ⅰ 経済法Ⅱ 刑事政策 刑事訴訟法 国際経済法 国際私法Ⅱ 国際組織法	国際取引法 国際法Ⅱ 税法Ⅰ 税法Ⅱ 知的財産法 地方自治法 倒産法 比較政治学 不動産法 民事執行法 民事訴訟法 労働基準法 労働組合法	2	
4	「社会学、経済学」	1以上			○経済原論 公共経済学Ⅰ 公共経済学Ⅱ 財政学Ⅰ 財政学Ⅱ	社会政策 社会保障法 消費者法Ⅰ 消費者法Ⅱ 法社会学	4	
5	「哲学、倫理学、宗教学」	1以上		△※宗教学講義 △※哲学講義 △※倫理学講義 ※哲学史特殊講義	法哲学		4	

注1) ○印の科目は必修、△印の科目は1科目選択必修である。  
注2) ※の付いた科目は卒業・進級に必要な単位には算入されない。

教職課程

第11表 教科に関する科目と最低必要単位数（地理歴史）

2017年度以降入学者に適用

法 律 学 科

系 列	免許法による規定		学 年 配 当				本学での 最低必要 単位数	免許取 得に必要 な単 位数
	教科に関する科目	最低修得 単位数	1 年	2 年	3 年	4 年		
1	日 本 史	1 以上		○※日本史概説 a ○※日本史概説 b ※文化史特殊講義 I a ※文化史特殊講義 I b ※歴史学特殊講義 I a ※歴史学特殊講義 I b ※歴史学特殊講義 II a ※歴史学特殊講義 II b ※歴史学特殊講義 III a ※歴史学特殊講義 III b ※日本文化史 a ※日本文化史 b	日本政治外交史		4	各系列の「本学での最低必要単位数」を満たしつつ、全体で36単位数以上
2	外 国 史	1 以上	アメリカ文化史 ヨーロッパ文化史	○※外国史概説 A ○※外国史概説 B 国際政治史 ※東洋文化史 a ※東洋文化史 b ※西洋文化史 a ※西洋文化史 b	アメリカ政治外交史 法思想史 法制史	4		
3	人文地理学及び 自然地理学	1 以上		○※人文地理学 a ○※人文地理学 b ○※地理学講義 a ○※地理学講義 b ※経済地理学		8		
4	地 誌	1 以上		○※地誌学 a ○※地誌学 b		4		

注1) ○印の科目は必修である。

注2) ※印の付いた科目は卒業・進級に必要な単位には算入されない。

教職課程

第12表 教科に関する科目と最低必要単位数（地理歴史）

2015～2016年度入学者に適用

法 律 学 科

系 列	免許法による規定		学 年 配 当				本学での 最低必要 単位数	免許取 得に必要 な単 位数
	教科に関する科目	最低修得 単位数	1 年	2 年	3 年	4 年		
1	日 本 史	1 以上		○※日本史概説 a ○※日本史概説 b ※文化史特殊講義 I a ※文化史特殊講義 I b ※歴史学特殊講義 I a ※歴史学特殊講義 I b ※歴史学特殊講義 II a ※歴史学特殊講義 II b ※歴史学特殊講義 III a ※歴史学特殊講義 III b ※日本文化史 a ※日本文化史 b	日本政治外交史		4	各系列の「本学での最低必要単位数」を満たしつつ、全体で36単元以上
2	外 国 史	1 以上	アメリカ文化史 ヨーロッパ文化史	○※外国史概説 国際政治史 ※東洋文化史 a ※東洋文化史 b ※西洋文化史 a ※西洋文化史 b	アメリカ政治外交史 法思想史 法制史		4	
3	人文地理学及び 自然地理学	1 以上		○※人文地理学 a ○※人文地理学 b ○※地理学講義 a ○※地理学講義 b ※経済地理学			8	
4	地 誌	1 以上		○※地誌学 a ○※地誌学 b			4	

注1) ○印の科目は必修である。

注2) ※印の付いた科目は卒業・進級に必要な単位には算入されない。

第13表 教科に関する科目と最低必要単位数（地理歴史）

2014年度以前入学者に適用

法 律 学 科

系 列	免許法による規定		学 年 配 当				本学での 最低必要 単位数	免許取 得に必要 な単 位数
	教科に関する科目	最低修得 単位数	1 年	2 年	3 年	4 年		
1	日 本 史	1 以上		○※日本史概説 ※文化史特殊講義 I ※文化史特殊講義 II ※文化史特殊講義 III ※歴史学特殊講義 I ※歴史学特殊講義 II ※歴史学特殊講義 III ※日本文化史	日本政治外交史		4	各系列の「本学での最低必要単位数」を満たしつつ、全体で36単元以上
2	外 国 史	1 以上	アメリカ文化史 ヨーロッパ文化史	○※外国史概説 国際政治史 ※東洋文化史 ※西洋文化史	アメリカ政治外交史 法思想史 法制史		4	
3	人文地理学及び 自然地理学	1 以上		○※人文地理学 ○※地理学講義 ※経済地理学			8	
4	地 誌	1 以上		○※地誌学			4	

注1) ○印の科目は必修である。

注2) ※印の付いた科目は卒業・進級に必要な単位には算入されない。

教職課程

第14表 教科に関する科目と最低必要単位数（公民）

2017年度以降入学者に適用

法 律 学 科

系 列	免許法による規定		学 年 配 当				本学での 最低必要 単位数	免許取 得に必要 な単 位数
	教科に関する科目	最低修得 単位数	1 年	2 年	3 年	4 年		
1	「法律学（国際法を含む。）、政治学（国際政治を含む。）」	1 以上	○法学への誘い ○憲法 I（人権） 刑法 I（総論） 民法 I（総則） 民法 IV（債権各論）	○憲法 II（統治機構） ○国際法 I 企業法概論 基礎法学入門 行政学 行政法 I 刑法 II（各論 I） 国際関係論 国際私法 I 司法制度論 I 政治学原論 民法 II（物権） 民法 III（債権総論） 民法 V（親族・相続）	E U法 会社法 A 会社法 B 会社法 C 環境法 行政法 II 経済法 I 経済法 II 刑事政策 刑事訴訟法 国際経済法 国際私法 II 国際組織法	国際取引法 国際法 II 税法 I 税法 II 知的財産法 地方自治法 倒産法 比較政治学 不動産法 民事執行法 民事訴訟法 労働基準法 労働組合法	14	各系列の「本学での最低必要単位数」を満たしつつ、全体で36単位以上
2	「社会学、経済学（国際経済を含む。）」	1 以上			○経済原論 公共経済学 I 公共経済学 II 財政学 I 財政学 II	社会政策 社会保障法 消費者法 I 消費者法 II 法社会学	4	
3	「哲学、倫理学、宗教学、心理学」	1 以上		★ { ※哲学講義 a ※哲学講義 b ※宗教学講義 a ※宗教学講義 b ★ { ※倫理学講義 a ※倫理学講義 b ※哲学史特殊講義 a ※哲学史特殊講義 b	法哲学		4	

注1) ○印の科目は必修である。また、★印の科目は、同一科目「a・b」一組が選択必修である。  
注2) ※印の付いた科目は卒業・進級に必要な単位には算入されない。

第15表 教科に関する科目と最低必要単位数（公民）

2015・2016年度入学者に適用

法 律 学 科

系 列	免許法による規定		学 年 配 当				本学での 最低必要 単位数	免許取得に必要 な単 位数
	教科に関する科目	最低修得 単位数	1 年	2 年	3 年	4 年		
1	「法学（国際法を含む。）、政治学（国際政治を含む。）」	1 以上	○法学への誘い ○憲法Ⅰ（人権） 刑法Ⅰ（総論） 民法Ⅰ（総則） 民法Ⅳ（債権各論）	○憲法Ⅱ（統治機構） ○国際法Ⅰ 企業法概論 行政学 行政法Ⅰ 刑法Ⅱ（各論Ⅰ） 国際関係論 国際私法Ⅰ 司法制度論Ⅰ 政治学原論 民法Ⅱ（物権） 民法Ⅲ（債権総論） 民法Ⅴ（親族・相続）	E U法 会社法A 会社法B 会社法C 環境法 行政法Ⅱ 経済法Ⅰ 経済法Ⅱ 刑事政策 刑事訴訟法 国際経済法 国際私法Ⅱ 国際組織法	国際取引法 国際法Ⅱ 税法Ⅰ 税法Ⅱ 知的財産法 地方自治法 倒産法 比較政治学 不動産法 民事執行法 民事訴訟法 労働基準法 労働組合法	14	各系列の「本学での最低必要単位数」を満たしつつ、全体で36単位数以上
2	「社会学、経済学（国際経済を含む。）」	1 以上			○経済原論 公共経済学Ⅰ 公共経済学Ⅱ 財政学Ⅰ 財政学Ⅱ	社会政策 社会保障法 消費者法Ⅰ 消費者法Ⅱ 法社会学	4	
3	「哲学、倫理学、宗教学、心理学」	1 以上		★ { ※哲学講義 a ※哲学講義 b ※宗教学講義 a ※宗教学講義 b ※倫理学講義 a ※倫理学講義 b ※哲学史特殊講義 a ※哲学史特殊講義 b	法哲学		4	

注1) ○印の科目は必修である。また、★印の科目は、同一科目「a・b」一組が選択必修である。  
注2) ※印の付いた科目は卒業・進級に必要な単位には算入されない。

教職課程

第16表 教科に関する科目と最低必要単位数（公民）

2014年度以前入学者に適用

法 律 学 科

系 列	免許法による規定		学 年 配 当				本学での 最低必要 単位数	免許取得に必要 な単 位数
	教科に関する科目	最低修得 単位数	1 年	2 年	3 年	4 年		
1	「法学（国際法を含む。）、政治学（国際政治を含む。）」	1 以上	○法学への誘い ○憲法Ⅰ（人権） 刑法Ⅰ（総論） 民法Ⅰ（総則） 民法Ⅳ（債権各論）	○憲法Ⅱ（統治機構） ○国際法Ⅰ 企業法概論 行政学 行政法Ⅰ 刑法Ⅱ（各論Ⅰ） 国際関係論 国際私法Ⅰ 司法制度論Ⅰ 政治学原論 民法Ⅱ（物権） 民法Ⅲ（債権総論） 民法Ⅴ（親族・相続）	E U法 会社法A 会社法B 会社法C 環境法 行政法Ⅱ 経済法Ⅰ 経済法Ⅱ 刑事政策 刑事訴訟法 国際経済法 国際私法Ⅱ 国際組織法	国際取引法 国際法Ⅱ 税法Ⅰ 税法Ⅱ 知的財産法 地方自治法 倒産法 比較政治学 不動産法 民事執行法 民事訴訟法 労働基準法 労働組合法	14	各系列の「本学での最低必要単位数」を満たしつつ、全体で36単位数以上
2	「社会学、経済学（国際経済を含む。）」				○経済原論 公共経済学Ⅰ 公共経済学Ⅱ 財政学Ⅰ 財政学Ⅱ	社会政策 社会保障法 消費者法Ⅰ 消費者法Ⅱ 法社会学	4	
3	「哲学、倫理学、宗教学、心理学」	1 以上		△※宗教学講義 △※哲学講義 △※倫理学講義 ※哲学史特殊講義	法哲学		4	

注1) ○印の科目は必修、△印の科目は1科目選択必修である。  
注2) ※印の付いた科目は卒業・進級に必要な単位には算入されない。

### III

## 教職課程の説明会・ガイダンス

教職課程に取り組むに当たっては、以下の説明会・ガイダンス等に必ず出席すること。なお、説明会・ガイダンス等に出席する際は、学生証を必ず持参すること（出席確認を行う）。

#### 1 教職課程ガイダンス (1年次)

教職課程の登録は2年次に行われるが、登録を検討している1年次生を対象として、教職課程の概要、1年次に履修できる科目等に関する説明を行う。なお、このガイダンスに出席し、説明された内容を修得しないと、1年次配当の教職に関する科目を、履修科目登録上限単位数を超えて1年次に履修することはできない。教育職員免許取得を希望している学生は、以下の日程のいずれかに必ず出席すること。

**日時** 2018年4月9日(月) 12:20、4月10日(火) 12:20

**場所** 322教室

**対象** 1年次生

#### 2 教職課程登録説明会 (1年次)

教育職員免許の取得を希望する学生は、2年次に進級する直前に開催される教職課程登録説明会に出席し、教職課程の登録手続きを行わなければならない。この登録手続きを怠ると、**教職課程科目の履修ができず、教育職員免許を取得することができない。**本年度は、下記の日程で説明会を開催する。

**日時** 2019年3月開催予定。別途、掲示等にて連絡する。

**場所** 未定

**対象** 1年次生

#### 〈教職課程費〉

※ 課程登録に当たっては、教職課程費(33,000円)を所定の期間に納入しなくてはならない。一度納入した教職課程費は、いかなる事情があっても返還しない。また、課程登録後やむを得ず辞退する場合は、すみやかに教務部で辞退の手続きをすること。

#### 3 教育実習校開拓ガイダンス (2年次)

4年次に教育実習をするためには、学生自ら実習校を開拓しなければならない。そのために2年次後期に出身校等に教育実習の依頼をし、受け入れの可否を確認することとなる。このとき内諾を得た場合は、その旨を大学(教務部)に報告すること。大学より実習校に依頼状を送付し、その返事として実習校から「受入承諾書」が大学宛に届いて、はじめて4年次の実習が可能となる。

また、3年次の4月初旬には、内諾を得た教育実習校と再度連絡をとり、あらためて挨拶をし、書類等必要事項の確認をする。その結果を教務部に報告し、今後の手続きを進めていくこととなる。

なお、本年度の実習校開拓ガイダンスは、下記の日程を予定している。2020年度に教育実習を希望する者は必ず出席すること。

**日時** 2018年12月開催予定。別途、掲示等にて連絡する。

**場所** 未定

**対象** 2年次生

#### 4 教育実習事前ガイダンス (3年次)

一般的に教育実習は、4年次の4～6月に実施することになる(実習校によっては、秋になることもある)。3年次で学習した教科教育法が理論的なアプローチとすれば、教育実習は、文字どおり実践的なアプローチといえよう。教育実習は、通年授業の中で2～4週間、大学を離れて中学校または高等学校という教育現場で行われる授業であり、本学では事前および事後の指導が教科教育法および教育実習担当者により綿密に行われている。

本ガイダンスでは、講師から教育実習への心構えや諸注意について、また、本年度に実習を経験した学生から体験談・アドバイス等を講演してもらうので、来年度の教育実習に向けての準備に役立てて欲しい。2019年度に教育実習を予定している者は必ず出席すること。

**日時** 2018年11月開催予定。別途、掲示等にて連絡する。

**場所** 未定

**対象** 3年次生

#### 5 教育実習直前ガイダンス (4年次)

講師による教育実習全般の諸注意、教育実習日誌の記入方法等についての指導、および教務部から教育実習日程等の連絡、教育実習日誌配付等の事務連絡を行う。本年度の教育実習予定者は、必ず出席すること。

**日時** 2018年4月9日(月) 18:10

**場所** 322教室

**対象** 4年次生



## 6 介護等体験

「介護等体験特例法」(平成9年法律第90号)および「介護等体験特例法施行規則」(平成9年文部省令第40号)の施行により、中学校教育職員免許の取得を希望する学生は、入学から卒業までの間に社会福祉施設(老人ホームや生活訓練施設等)で5日間、特別支援学校で2日間、合計7日間介護・介助を行うことが義務付けられている。これに伴い本学では、下記のとおり説明会・ガイダンスを開催する。

### ① 介護等体験登録説明会

**日時** 2018年6月開催予定。別途、掲示等にて連絡する。

**場所** 未定

**対象** 2019年度介護等体験希望者

### ② 介護等体験事前ガイダンス

**日時** 2018年4月10日(火) 18:10

**場所** 322教室

**対象** 昨年度登録手続きを済ませて、本年度体験を予定している者

### ③ 介護等体験直前ガイダンス

**日時** 2018年7月開催予定。別途、掲示等にて連絡する。

**場所** 未定

**対象** 昨年度登録手続きを済ませて、本年度体験を予定している者

## IV 教育職員免許状の申請等

### A 教育職員免許状取得見込証明書の発行

教員採用試験等に必要な標記証明書は、教務部にて発行する。

### B 教育職員免許状の申請手続・免許状の交付(4年次)

本年度3月卒業見込みの4年次生は、本学をとおして東京都教育委員会にて教員免許取得に必要な単位数の審査を受けることができる。この審査に合格した者については、学位記授与式(卒業式)当日に免許状が交付される。免許取得に必要な単位を修得し、3月に卒業確定した者については、卒業確定者発表と同時に免許取得者の名簿を掲示する。

本件に関する関連事項の手続きとおおよその日程は下記のとおりである。詳細は、Campus Square for Webや教職課程掲示板にて別途案内する。

なお、この手続きを怠ると個人申請することになるので注意すること。

#### 免許状記載項目等の確認手続(4年次の11月)

また、秋(9月)卒業する学生については、卒業後に個人申請にて免許状を取得する必要がある。そのため、学位記授与日当日に免許状が交付されない。詳しくは教務部教職課程担当に確認すること。

免許取得後における教育職員免許状授与証明書の発行、免許状の書き換え、再交付等の申請は、免許状授与権者である東京都教育委員会に各人が行うこと。問い合わせ先は、下記のとおりである。

東京都教育庁人事部選考課 免許担当  
〒163-8001 新宿区西新宿2-8-1 第一本庁舎北側36階  
TEL: 03-5320-6788 FAX: 03-5388-1729

### C 教育職員免許状の有効期間について

2007年6月の改正教育職員免許法の成立により、2009年4月より教員免許更新制が導入され、2009年4月以降に授与された免許状には、10年間の有効期間が定められている。そのため、2010年3月の卒業生から、有効期間付の免許状となっている。